

令和 2 年度一般会計補正予算(第 1 号)

(令和 2 年度一般会計補正予算参照書添付)

第 201 回国会(常会)提出

総目録

令和2年度一般会計補正予算(第1号)

(参考)

予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	7
丙号繰越明許費補正	18
丁号国庫債務負担行為補正	22

ページ

予算書情報について

281

(添付)

財政法の規定により令和2年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

25

令和2年度一般会計補正予算(第1号)参照書

令和2年度一般会計歳入
予算補正明細書

27

令和2年度一般会計各省
各庁予定経費補正要求書
等

39

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

249

令和2年度一般会計補正予算(第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	丙号繰越明許費補正	18
甲号歳入歳出予算補正	7	内 閣 所 管	18
歳 入	7	内 閣 府 所 管	18
財 務 省 主 管	7	総 務 省 所 管	18
歳 出	8	文 部 科 学 省 所 管	18
内 閣 所 管	8	厚 生 労 働 省 所 管	19
内 閣 府 所 管	8	経 済 産 業 省 所 管	19
総 務 省 所 管	9	環 境 省 所 管	21
法 務 省 所 管	10	丁号国庫債務負担行為補正	22
外 務 省 所 管	10	内 閣 府 所 管	22
財 務 省 所 管	11	法 務 省 所 管	22
文 部 科 学 省 所 管	11	農 林 水 産 省 所 管	22
厚 生 労 働 省 所 管	12	国 土 交 通 省 所 管	23
農 林 水 産 省 所 管	14	環 境 省 所 管	23
経 済 産 業 省 所 管	15	防 衛 省 所 管	23
国 土 交 通 省 所 管	16		
環 境 省 所 管	16		
防 衛 省 所 管	16		

(添 付)

令和2年度一般会計補正予算(第1号)参照書目録

令和2年度一般会計歳入予算補正明細書	27	総合海洋政策推進事務局	61
歳入予算補正額部款 項目別表	29	警 察 庁	62
財 務 省 主 管	34	金 融 庁	65
		消 費 者 庁	67
令和2年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	39	丙号繰越明許費補正要 求書	69
予定経費補正要求書 主要経費別表	41	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	70
内 閣 所 管	45	総 務 省 所 管	71
甲号予定経費補正要求 書	45	甲号予定経費補正要求 書	71
内 閣 官 房	45	総 務 本 省	71
丙号繰越明許費補正要 求書	48	消 防 庁	78
内 閣 府 所 管	49	丙号繰越明許費補正要 求書	79
甲号予定経費補正要求 書	49	法 務 省 所 管	81
内 閣 本 府	50	甲号予定経費補正要求 書	81
子ども・子育て本部	58	法 務 本 省	81
		矯 正 官 署	84

更生保護官署	86	厚生労働本省	132
法務局	87	検疫所	157
出入国在留管理庁	88	厚生労働本省試験研究機関	158
丁号国庫債務負担行為 補正要求書	90	都道府県労働局	160
外務省所管	91	丙号繰越明許費補正要求書	162
甲号予定経費補正要求書	91	農林水産省所管	165
外務本省	91	甲号予定経費補正要求書	165
在外公館	98	農林水産本省	166
財務省所管	101	農林水産技術会議	176
甲号予定経費補正要求書	101	林野庁	178
財務本省	102	水産庁	182
国税庁	107	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	186
文部科学省所管	109	経済産業省所管	187
甲号予定経費補正要求書	109	甲号予定経費補正要求書	187
文部科学本省	110	経済産業本省	187
スポーツ庁	123	資源エネルギー庁	199
文化庁	125	中小企業庁	201
丙号繰越明許費補正要求書	128	丙号繰越明許費補正要求書	204
厚生労働省所管	131	国土交通省所管	207
甲号予定経費補正要求書	131	甲号予定経費補正要求書	207

国土交通本省	208
観光庁	223
丁号国庫債務負担行為 補正要求書	225
環境省所管	227
甲号予定経費補正要求 書	227
環境本省	227
原子力規制委員会	233
丙号繰越明許費補正要 求書	235
丁号国庫債務負担行為 補正要求書	236
防衛省所管	237
甲号予定経費補正要求 書	237
防衛本省	237
防衛装備庁	244
丁号国庫債務負担行為 補正要求書	245
国債・借入金の現在高及び償還年次表に 関する補正調書	249
(参考)	
予算書情報について	281

令和2年度一般会計補正予算(第1号)

令和 2 年度 一般会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 既定の令和 2 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	令和 2 年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改令和 2 年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	102,657,971,326	25,691,353,518	0	25,691,353,518	128,349,324,844
歳 出	102,657,971,326	25,691,353,518	0	25,691,353,518	128,349,324,844

第 2 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 2 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第 5 条 令和 2 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 2 年度において公債を発行することができる限度額「7,110,000,000 千円」を「9,439,000,000 千円」に改める。

2 令和 2 年度一般会計予算総則第 6 条第 2 項に定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により令和 2 年度において公債を発行することができる限度額「25,446,200,000 千円」を「48,808,553,518 千円」に改める。

第 6 条 令和 2 年度一般会計予算総則第 7 条の公共事業費の範囲の表中、所管文部科学省、組織スポーツ庁に係る項の「私立学校振興費」の次に「、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「児童福祉施設整備費」の次に「、社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)」を加える。

第 7 条 令和 2 年度一般会計予算総則第 8 条に定める「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額「20,000,000,000 千円」を「40,000,000,000 千円」に改める。

第8条 令和2年度一般会計予算総則第12条第1項の債務保証契約の限度額の表中

1 株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務に関する社債に係る債務	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
--	------------------------	----------------------------------

を

1 株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務に関する社債に係る債務	「株式会社日本政策金融公庫法」第55条第1項	指定金融機関の危機対応業務における短期社債の取得に係るものにあつては発行限度額 500,000,000 千円及びその他のものにあつては額面総額 600,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
--	------------------------	---

に、

<p>2 株式会社国際協力銀行</p> <p>イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p> <p>ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項</p> <p>「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項</p>	<p>(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 1,902,500,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> <p>外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 40,000,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額</p>
---	--	--

を

<p>2 株式会社国際協力銀行</p> <p>イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p> <p>ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項</p> <p>「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項</p>	<p>(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が2,902,500,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> <p>外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が40,000,000千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額</p>
---	--	--

に、

<p>6 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構</p> <p>石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第15条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額1,848,000,000千円並びにその利息に相当する金額</p>
---	-------------------------------------	--

を

<p>6 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第15条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 1,856,500,000千円並びにその利息に相当する金額</p>
--	-------------------------------------	---

に、

<p>9 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「株式会社日本政策投資銀行法」 同 法</p>	<p>額面総額 250,000,000千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が200,000,000千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額にあっては150,000,000千円、ロの合計額にあっては200,000,000千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)</p>
--	--------------------------------	---

を

<p>9 株式会社日本政策投資銀行</p> <p>イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「株式会社日本政策投資銀行法」</p> <p>同 法</p>	<p>額面総額 350,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 300,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> <p>(ただし、イの額面総額にあっては 150,000,000 千円、ロの合計額にあっては 300,000,000 千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)</p>
--	-----------------------------------	--

に改める。

2 令和2年度一般会計予算総則第12条第2項の債務保証契約の限度額の規定中、「当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額」の次に「並びに発行限度額」を加え、「当該額面総額及び元本金額の合計額」の次に「並びに発行限度額」を加える。

3 令和2年度一般会計予算総則第12条第3項の債務保証契約の限度額の規定中、「額面総額及び元本金額の合計額」の次に「並びに発行限度額」を加える。

第9条 令和2年度一般会計予算総則第14条の予算の移替えの表中、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「科学技術イノベーション創造推進費」の前に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費、」を加える。

第10条 「甲号歳出予算補正」に計上した新型コロナウイルス感染症対策予備費は、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策に要する経費その他の同感染症に係る緊急を要する経費以外には使用しないものとする。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
財 務 省	公 債 金	公 債 金		25,691,353,518	0	25,691,353,518
				25,691,353,518	0	25,691,353,518
			公 債 金	2,329,000,000	0	2,329,000,000
			特 例 公 債 金	23,362,353,518	0	23,362,353,518
歳 入 補 正 額 総 計				25,691,353,518	0	25,691,353,518

歳 出		補 正 額					
所 管	組 織	項	補 正 額				
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房共通費	2,566,886	0	2,566,886		
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	2,394,140	0	2,394,140		
		情報収集衛星業務費	85,477	0	85,477		
		計	5,046,503	0	5,046,503		
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府共通費	45,507	0	45,507		
		政府広報費	10,036,268	0	10,036,268		
		地方創生支援費	759,000	0	759,000		
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	1,000,000,000	0	1,000,000,000		
		科学技術イノベーション創造推進費	696,724	0	696,724		
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資	20,000,000	0	20,000,000		
		防災政策費	70,983	0	70,983		
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	70,000	0	70,000		
		沖縄政策費	26,800,000	0	26,800,000		
		沖縄振興特定事業推進費	1,000,000	0	1,000,000		
		男女共同参画社会形成促進費	151,970	0	151,970		
		計	1,059,630,452	0	1,059,630,452		
			子ども・子育て本部	仕事・子育て両立支援事業費	320,490	0	320,490

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 省	総合海洋政策推進事務局	子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	17,370,635	0	17,370,635	
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業助成費	165,373,909	0	165,373,909	
		計	183,065,034	0	183,065,034	
		有人国境離島政策推進費	560,652	0	560,652	
		警察 庁	警察活動基盤整備費	9,170,537	0	9,170,537
		金融 庁	金融 庁 共 通 費	391,601	0	391,601
			金融 政 策 費	4,526	0	4,526
			計	396,127	0	396,127
		消費 者 庁	消費 者 庁 共 通 費	15,000	0	15,000
			消費 者 政 策 費	400,000	0	400,000
			独立行政法人国民生活センター運営費	135,000	0	135,000
			計	550,000	0	550,000
			内閣府所管補正額合計	1,253,372,802	0	1,253,372,802
		総 務 本 省	地方特例交付金	24,882,000	0	24,882,000
	電子政府・電子自治体推進費		1,695,520	0	1,695,520	
	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費		496,000	0	496,000	
	情報通信技術高度利活用推進費		1,215,125	0	1,215,125	
	電波利用料財源電波監視等実施費		3,130,043	0	3,130,043	
	特別定額給付金給付事業助成費		12,880,292,830	0	12,880,292,830	
		計	12,911,711,518	0	12,911,711,518	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
法 務 省	消 防 庁	消防防災体制等整備費	2,002,055	0	2,002,055
	総務省所管補正額合計		12,913,713,573	0	12,913,713,573
	法 務 本 省	日本司法支援センター運営費	291,903	0	291,903
		法務行政情報化推進費	359,581	0	359,581
		計	651,484	0	651,484
	矯 正 官 署	矯正管理業務費	2,597,819	0	2,597,819
		矯正収容費	769,164	0	769,164
		計	3,366,983	0	3,366,983
	更 生 保 護 官 署	更生保護活動費	17,312	0	17,312
	法 務 局	登記事務処理費	15,964	0	15,964
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国管理企画調整推進費	1,074,900	0	1,074,900
		出入国管理業務費	603,814	0	603,814
		計	1,678,714	0	1,678,714
	法務省所管補正額合計		5,730,457	0	5,730,457
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費	4,178,423	0	4,178,423
		地域別外交費	6,304	0	6,304
		分野別外交費	2,907	0	2,907
		広報文化交流及報道対策費	1,414,945	0	1,414,945
		領事政策費	339,450	0	339,450
		経済協力費	53,058,480	0	53,058,480
		独立行政法人国際協力機構運営費	1,950,000	0	1,950,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
財 務 省	在 外 公 館	国際分担金其他諸費	39,171,277	0	39,171,277
		計	100,121,786	0	100,121,786
		在外公館共通費	914,593	0	914,593
		在外公館施設費	617,344	0	617,344
		広報文化交流及報道対策費	1,001,700	0	1,001,700
		領事政策費	130,355	0	130,355
		計	2,663,992	0	2,663,992
	外務省所管	補正額合計	102,785,778	0	102,785,778
	財 務 本 省	国債費	125,854,033	0	125,854,033
		産業投資支出財政投融资特別会計へ繰入	100,000,000	0	100,000,000
		経済協力費	42,228,200	0	42,228,200
		政策金融費	1,751,200,000	0	1,751,200,000
		新型コロナウイルス感染症対策予備費	1,500,000,000	0	1,500,000,000
		計	3,519,282,233	0	3,519,282,233
国 税 庁		税務業務費	4,855,664	0	4,855,664
財務省所管	補正額合計	3,524,137,897	0	3,524,137,897	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	教育政策推進費	453,840	0	453,840
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	1,171,100	0	1,171,100
		初等中等教育振興費	226,499,855	0	226,499,855
		高等教育振興費	8,581,262	0	8,581,262
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	1,702	0	1,702

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		独立行政法人国立高等専 門学校機構施設整備費	597,828	0	597,828
		私立学校振興費	11,166,493	0	11,166,493
		科学技術・学術政策推進 費	46,000	0	46,000
		国立大学法人施設整備費	3,952,172	0	3,952,172
		国立大学法人運営費	393,835	0	393,835
		研究開発推進費	2,855,570	0	2,855,570
		国立研究開発法人量子科学 技術研究開発機構施設 整備費	195,341	0	195,341
		公立文教施設整備費	12,809,933	0	12,809,933
		独立行政法人日本学生支 援機構運営費	52,363	0	52,363
		計	268,777,294	0	268,777,294
	ス ポ ー ツ 庁	ス ポ ー ツ 振 興 費	1,190,206	0	1,190,206
		独立行政法人日本スポー ツ振興センター施設整備 費	180,000	0	180,000
		計	1,370,206	0	1,370,206
	文 化 庁	文 化 振 興 費	6,122,322	0	6,122,322
		文部科学省所管補正額合計	276,269,822	0	276,269,822
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	2,919,146	0	2,919,146
		医療提供体制確保対策費	1,097,727	0	1,097,727
		感染症対策費	398,876,222	0	398,876,222
		医薬品適正使用推進費	457,545	0	457,545

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		医療技術実用化等推進費	3,000,000	0	3,000,000
		医療提供体制基盤整備費	6,567,682	0	6,567,682
		医療保険給付諸費	24,874,676	0	24,874,676
		健康危機管理推進費	98,529	0	98,529
		生活衛生対策費	29,401,582	0	29,401,582
		高齢者等雇用安定・促進費	108,407,344	0	108,407,344
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	465,841	0	465,841
		保育対策費	10,762,529	0	10,762,529
		児童虐待等防止対策費	1,621,457	0	1,621,457
		母子保健衛生対策費	1,190,500	0	1,190,500
		母子家庭等対策費	130,361	0	130,361
		児童福祉施設整備費	375,100	0	375,100
		生活保護等対策費	40,249,349	0	40,249,349
		自殺対策費	273,062	0	273,062
		社会福祉諸費	68,899	0	68,899
		障害保健福祉費	29,775,238	0	29,775,238
		社会福祉施設整備費	1,131,561	0	1,131,561
		独立行政法人福祉医療機構出資	4,148,069	0	4,148,069
		介護保険制度運営推進費	23,502,215	0	23,502,215
		国際機関活動推進費	16,090,000	0	16,090,000
		厚生労働調査研究等推進費	13,550,000	0	13,550,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	719,034,634	0	719,034,634
	検 疫 所	検 疫 業 務 等 実 施 費	4,203,357	0	4,203,357
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	2,059,531	0	2,059,531
	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	1,718,743	0	1,718,743
	厚生労働省	管補正額合計	727,016,265	0	727,016,265
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省 共 通 費	435,000	0	435,000
		国産農産物消費拡大対策費	136,840,000	0	136,840,000
		農林水産物・食品輸出促進対策費	10,799,223	0	10,799,223
		担い手育成・確保等対策費	27,586,450	0	27,586,450
		国産農産物生産・供給体制強化対策費	32,983,449	0	32,983,449
		農業・食品産業強化対策費	14,299,999	0	14,299,999
		6次産業化市場規模拡大対策費	4,897,713	0	4,897,713
		農山漁村6次産業化対策費	2,200,000	0	2,200,000
		計	230,041,834	0	230,041,834
	農 林 水 産 技 術 会 議	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,046,000	0	1,046,000
	林 野 庁	林産物供給等振興対策費	2,491,768	0	2,491,768
	水 産 庁	漁業経営安定対策費	13,675,652	0	13,675,652
		漁村振興対策費	3,195,288	0	3,195,288
		計	16,870,940	0	16,870,940

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		農林水産省所管補正額合計	250,450,542	0	250,450,542
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費	248,809	0	248,809
		技術革新促進・環境整備費	1,199,969	0	1,199,969
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	2,799,345	0	2,799,345
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	91,655	0	91,655
		ものづくり産業振興費	23,178,668	0	23,178,668
		情報技術利活用促進費	330,010	0	330,010
		サービス産業強化費	1,683,943,262	0	1,683,943,262
		クールジャパン推進費	87,800,061	0	87,800,061
		サイバーセキュリティ対策推進費	1,070,007	0	1,070,007
		産業保安・危機管理費	1,999,994	0	1,999,994
		国際交渉・連携推進費	24,500,000	0	24,500,000
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	4,998,900	0	4,998,900
		地域経済活性化対策費	220,000,000	0	220,000,000
		消費者行政推進費	76,517,004	0	76,517,004
		計	2,128,677,684	0	2,128,677,684
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	鉱物資源安定供給確保費	262,995	0	262,995
	中 小 企 業 庁	経営革新・創業促進費	2,353,889,087	0	2,353,889,087
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	80,790,086	0	80,790,086
		独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	5,000,000	0	5,000,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		中小企業事業環境整備費	1,997,300,000	0	1,997,300,000
		計	4,436,979,173	0	4,436,979,173
		経済産業省所管補正額合計	6,565,919,852	0	6,565,919,852
国土交通省	国土交通本省	離島振興費	399,500	0	399,500
		技術研究開発推進費	9,600,237	0	9,600,237
		情報化推進費	8,176,867	0	8,176,867
		計	18,176,604	0	18,176,604
	観光庁	観光振興費	16,214,561	0	16,214,561
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	8,820,000	0	8,820,000
		計	25,034,561	0	25,034,561
		国土交通省所管補正額合計	43,211,165	0	43,211,165
環境省	環境本省	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費工エネルギー対策特別会計へ繰入	8,000,000	0	8,000,000
		生物多様性保全等推進費	3,000,000	0	3,000,000
		環境政策基盤整備費	499,700	0	499,700
		計	11,499,700	0	11,499,700
	原子力規制委員会	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費工エネルギー対策特別会計へ繰入	140,768	0	140,768
		環境省所管補正額合計	11,640,468	0	11,640,468
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	119,938	0	119,938
		防衛力基盤強化推進費	8,213,713	0	8,213,713

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		武器車両等整備費	3,702,298	0	3,702,298
		計	12,035,949	0	12,035,949
	防 衛 装 備 庁	防衛装備庁共通費	22,445	0	22,445
	防 衛 省 所 管	補正額合計	12,058,394	0	12,058,394
	歳 出	補 正 額 総 計	25,691,353,518	0	25,691,353,518

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
内 閣	内 閣 官 房	(項) 内閣官房共通費のうち 重要政策基礎調査委託費 (ホストタウン調査費に限る。)	文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	消防防災等業務庁費(感染防護具等支援経費及び戸別受信機導入推進事業費に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 政府広報費のうち 啓発広報費(戦略的広報費に限る。)			(項) 初等中等教育振興費のうち 先端技術活用教育推進事業委託費(教育ICT技術者派遣事業費に限る。)
総 務 省	警 察 庁	新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費 防 災 政 策 費 の うち 災害関係調査費(病院船活用調査費に限る。)			公立学校情報機器整備費補助金 高 等 教 育 振 興 費 の うち 大学改革推進等補助金(感染症医療環境整備費に限る。)
	総 務 本 省	(項) 警察活動基盤整備費のうち 情報処理業務庁費(警察庁情報管理システム緊急整備費に限る。) 警察通信機器整備費(テレビ会議システム整備費に限る。)			独立行政法人国立高等専門学校機構情報機器整備費補助金 国立大学法人情報機器整備費補助金 私 立 学 校 振 興 費 の うち 私立学校情報機器整備費補助金
	消 防 庁	(項) 情報通信技術高度活用推進費のうち 情報通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ海外情報発信事業費に限る。) 消防防災体制等整備費のうち			公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 公立文教施設整備費のうち 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生労働省	厚生労働本省	<p>(項) 感染症対策費のうち</p> <p>健康対策関係業務庁費(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止経費に限る。)</p> <p>新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金</p> <p>医療技術実用化等推進費のうち</p> <p>医薬品安定供給支援補助金</p> <p>医療提供体制基盤整備費のうち</p> <p>医療施設等設備整備費補助金(新型コロナウイルス感染症患者等受入れ医療施設設備整備事業費に限る。)</p> <p>児童虐待等防止対策費のうち</p> <p>児童福祉事業対策費等補助金(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費に限る。)</p> <p>母子保健衛生対策費のうち</p> <p>母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費に限る。)</p> <p>母子家庭等対策費のうち</p> <p>母子家庭等対策費補助金(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費に限る。)</p>	経済産業省	経済産業本省	<p>生活保護等対策費のうち</p> <p>生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(保護施設等衛生管理体制確保支援等事業費に限る。)</p> <p>社会福祉諸費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>社会事業学校施設整備費</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>障害者総合支援事業費補助金(障害福祉サービス等衛生管理体制確保支援等事業費及びテレワーク等推進事業費に限る。)</p> <p>(項) 技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(地域分散クラウド技術開発事業費に限る。)</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(サプライチェーン強靱化技術開発・実証事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(新型コロナウイルス感染症治療薬候補・人工呼吸器生産設備整備事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>医療研究開発推進事業費補助金(新型コロナウイルス等感染症対策技術開発事業費に限る。)</p> <p>情報技術利活用促進費のうち</p> <p>情報技術利活用事業費補助金(経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業費に限る。)</p> <p>サービス産業強化費のうち</p> <p>サービス産業消費喚起事業給付金</p> <p>流通・物流基盤整備委託費</p> <p>サービス産業消費喚起事業委託費</p> <p>サービス産業強化事業委託費(遠隔教育・在宅教育普及促進事業費に限る。)</p> <p>サービス産業強化事業費補助金(遠隔教育・在宅教育普及促進事業費に限る。)</p> <p>サイバーセキュリティ対策推進費のうち</p> <p>中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金</p> <p>産業保安・危機管理費のうち</p> <p>高圧ガス等技術基準策定研究開発等委託費(産業保安高度化推進事業費に限る。)</p>		<p>資源エネルギー庁</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	<p>産業保安高度化推進事業費補助金</p> <p>消費者行政推進費のうち</p> <p>キャッシュレス化推進事業委託費</p> <p>キャッシュレス化推進事業費補助金</p> <p>(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち</p> <p>希少金属備蓄対策費補助金</p> <p>(項) 経営革新・創業促進費のうち</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(持続化給付金支給事務委託費及び経営資源引継ぎ・事業再編支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(経営資源引継ぎ・事業再編支援事業費及び地域企業再起支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業事業環境整備費のうち</p> <p>事業環境整備対策費補助金(中小・小規模事業者等信用保証料減免支援事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	環 境 本 省	(項) 生物多様性保全等推進 費 のうち 環境保全調査費(国立公園 等誘客推進事業費に限る。)			生物多様性保全推進交付金 (国立公園等誘客推進事業 費及び国立公園等ワーケー ション推進事業費に限る。)

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
内 閣 府	警 察 庁	仕様の变更に伴う土地建物借入れに係る 限度額の増額	7,362,798	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「土地建物借入れ」に基づいて実行した警備部隊拠点に必要な土地及び建物の借入れに係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		土地建物借入れに係る 契約の一部変更	-	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 まで 1 箇年度延長	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「土地建物借入れ」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和3年度まで1箇年度延長する必要があるため
法 務 省	法 務 本 省	法務省統合情報基盤 開発等	471,830	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	法務省統合情報基盤の開発等については、多くの日数を要するため
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産省行政情報 システム専用通信回 線利用				
		既 定	185,290	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	516,000	同	令 和 2 年 度 以 降 4 箇年度以内	農林水産省行政情報システムの専用通信回線の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		改 定	701,290	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国土交通省	国土交通本省	事務機器借入れ等				事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		既 定	3,218,337	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	776,687	同	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	
環 境 省	環 境 本 省	電子計算機借入れ等				電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		既 定	97,706	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	772,000	同	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	
防 衛 省	防 衛 本 省	事務機器借入れ等				事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		既 定	6,473,726	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	153,141	同	令和 2 年度及 び令和 3 年度	
		自衛隊施設整備				館山航空基地隊舎ほか 4 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		既 定	117,926,658	令和 2 年度	令和 2 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	9,720,261	同	令和 2 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定	127,646,919	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	防 衛 装 備 庁	事務機器借入れ等				
		既 定	331,728	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		追 加	45,942	同	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	
		改 定	377,670	-	-	

(添 付)

財政法の規定により令和 2 年度に発行を予定する公債
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の
発行の特例に関する法律の規定により令和 2 年度に発
行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 2 年 度	7,110,000,000	2,329,000,000	9,439,000,000			
令 和 4 年 度				815,600,000	873,400,000	1,689,000,000
令 和 7 年 度				740,800,000	291,100,000	1,031,900,000
令 和 12 年 度				929,600,000	582,300,000	1,511,900,000
令 和 22 年 度				848,600,000	291,100,000	1,139,700,000
令 和 32 年 度				2,966,500,000	291,100,000	3,257,600,000
令 和 42 年 度				808,900,000	0	808,900,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
 3 各年度に償還される公債について、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により令和2年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和2年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和4年度の償還額1,689,000,000千円、令和7年度の償還額1,031,900,000千円、令和12年度の償還額1,511,900,000千円、令和22年度の償還額1,139,700,000千円、令和32年度の償還額3,257,600,000千円及び令和42年度の償還額808,900,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第1項若しくは第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。
 なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額 _(千円)	追 加 額 _(千円)	改 予 定 額 _(千円)	予 定 額 _(千円)	追 加 額 _(千円)	改 予 定 額 _(千円)
令 和 2 年 度	25,446,200,000	23,362,353,518	48,808,553,518			
令 和 3 年 度				0	2,422,844,055	2,422,844,055
令 和 4 年 度				8,361,100,000	7,891,291,176	16,252,391,176
令 和 7 年 度				6,569,500,000	5,356,918,287	11,926,418,287
令 和 12 年 度				7,478,800,000	4,794,200,000	12,273,000,000
令 和 22 年 度				3,036,800,000	2,897,100,000	5,933,900,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 各年度に償還される公債について、令和3年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 3 各年度に償還される公債について、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により令和2年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和2年度一般会計予算に添付して提出した「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和2年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和3年度の償還額2,422,844,055千円、令和4年度の償還額16,252,391,176千円、令和7年度の償還額11,926,418,287千円、令和12年度の償還額12,273,000,000千円及び令和22年度の償還額5,933,900,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。
 なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和 2 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書

令和 2 年度一般会計歳入予算補正明細書

令和 2 年度 歳入 予算 補正 明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1000-00 租税及印紙収入	63,513,000,000	0	0	0	63,513,000,000
1100-00 租 税	62,470,000,000	0	0	0	62,470,000,000
1101-00 所 得 税	19,529,000,000	0	0	0	19,529,000,000
1102-00 法 人 税	12,065,000,000	0	0	0	12,065,000,000
1103-00 相 続 税	2,341,000,000	0	0	0	2,341,000,000
1120-00 消 費 税	21,719,000,000	0	0	0	21,719,000,000
1104-00 酒 税	1,265,000,000	0	0	0	1,265,000,000
1118-00 た ば こ 税	914,000,000	0	0	0	914,000,000
1106-00 揮 発 油 税	2,204,000,000	0	0	0	2,204,000,000
1107-00 石 油 ガ ス 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000
1117-00 航 空 機 燃 料 税	54,000,000	0	0	0	54,000,000
1154-00 石 油 石 炭 税	655,000,000	0	0	0	655,000,000
1123-00 電 源 開 発 促 進 税	315,000,000	0	0	0	315,000,000
1116-00 自 動 車 重 量 税	393,000,000	0	0	0	393,000,000
1125-00 国 際 観 光 旅 客 税	54,000,000	0	0	0	54,000,000
1114-00 関 税	946,000,000	0	0	0	946,000,000

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1115-00 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
1200-00 印 紙 収 入					
1201-00 印 紙 収 入	1,043,000,000	0	0	0	1,043,000,000
3000-00 官業益金及官業収入					
3200-00 官 業 収 入	50,381,307	0	0	0	50,381,307
3201-00 病 院 収 入	18,170,841	0	0	0	18,170,841
3203-00 国有林野事業収入	32,210,466	0	0	0	32,210,466
4000-00 政府資産整理収入	235,221,241	0	0	0	235,221,241
4100-00 国有財産処分収入	50,291,706	0	0	0	50,291,706
4101-00 国有財産売却収入	46,505,730	0	0	0	46,505,730
4102-00 特定国有財産売却収入	3,785,976	0	0	0	3,785,976
4200-00 回 収 金 等 収 入	184,929,535	0	0	0	184,929,535
4201-00 特別会計整理収入	75,621,869	0	0	0	75,621,869
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24
4203-00 貸付金等回収金収入	74,185,978	0	0	0	74,185,978
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458
4250-00 政府出資回収金収入	22,956,278	0	0	0	22,956,278
4254-00 東日本大震災復興放射線物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	11,895,272	0	0	0	11,895,272
4205-00 事故補償費返還金	53,656	0	0	0	53,656

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5000-00 雑 収 入	5,775,721,246	0	0	0	5,775,721,246
5100-00 国有財産利用収入	124,158,591	0	0	0	124,158,591
5101-00 国有財産貸付収入	57,872,155	0	0	0	57,872,155
5102-00 国有財産使用収入	5,346,147	0	0	0	5,346,147
5104-00 利 子 収 入	73,931	0	0	0	73,931
5103-00 配 当 金 収 入	60,866,358	0	0	0	60,866,358
5200-00 納 付 金	1,005,553,864	0	0	0	1,005,553,864
5209-00 法科大学院設置者納付金	49,090	0	0	0	49,090
5201-00 日本銀行納付金	643,500,000	0	0	0	643,500,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	7,650,749	0	0	0	7,650,749
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,573,100	0	0	0	5,573,100
5202-00 日本中央競馬会納付金	327,596,468	0	0	0	327,596,468
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	9,062,550	0	0	0	9,062,550
5211-00 特定タンカー所有者納付金	196,755	0	0	0	196,755
5203-00 雑 納 付 金	11,925,152	0	0	0	11,925,152
5300-00 諸 収 入	4,646,008,791	0	0	0	4,646,008,791
5303-00 特別会計受入金	2,744,119,729	0	0	0	2,744,119,729
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	72	0	0	0	72
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,924,696	0	0	0	1,924,696

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5304-00 公共事業費負担金	639,669,371	0	0	0	639,669,371
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	81,126	0	0	0	81,126
5305-00 授業料及入学検定料	122,103	0	0	0	122,103
5306-00 許 可 及 手 数 料	76,530,575	0	0	0	76,530,575
5307-00 受託調査試験及役務収入	85,769,550	0	0	0	85,769,550
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	100,741,757	0	0	0	100,741,757
5309-00 弁 償 及 返 納 金	754,618,584	0	0	0	754,618,584
5311-00 物 品 売 払 収 入	6,021,769	0	0	0	6,021,769
5315-00 電波利用料収入	74,989,656	0	0	0	74,989,656
5310-00 矯正官署作業収入	3,717,402	0	0	0	3,717,402
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	446,353	0	0	0	446,353
5325-00 附帯工事費負担金	20,822,000	0	0	0	20,822,000
5399-00 雑 入	136,434,048	0	0	0	136,434,048
6000-00 公 債 金					
6100-00 公 債 金	32,556,200,000	25,691,353,518	0	25,691,353,518	58,247,553,518
6101-00 公 債 金					
6101-01 公 債 金	7,110,000,000	2,329,000,000	0	2,329,000,000	9,439,000,000
6102-00 特 例 公 債 金					
6102-01 特 例 公 債 金	25,446,200,000	23,362,353,518	0	23,362,353,518	48,808,553,518
7000-00 前年度剰余金受入					

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
7100-00 前年度剰余金受入	527,447,532	0	0	0	527,447,532
7101-00 前年度剰余金受入	520,689,270	0	0	0	520,689,270
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入	6,758,262	0	0	0	6,758,262
歳 入 合 計	102,657,971,326	25,691,353,518	0	25,691,353,518	128,349,324,844

令和 2 年度財務省主管歳入予算補正明細書

	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
10 財務省主管歳入予算額	100,277,834,925	25,691,353,518	0	25,691,353,518	125,969,188,443

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和 2 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	63,513,000,000	0	0	0	63,513,000,000	
1100-00 租 税	62,470,000,000	0	0	0	62,470,000,000	
1101-00 所 得 税	19,529,000,000	0	0	0	19,529,000,000	
1102-00 法 人 税	12,065,000,000	0	0	0	12,065,000,000	
1103-00 相 続 税	2,341,000,000	0	0	0	2,341,000,000	
1120-00 消 費 税	21,719,000,000	0	0	0	21,719,000,000	
1104-00 酒 税	1,265,000,000	0	0	0	1,265,000,000	
1118-00 た ば こ 税	914,000,000	0	0	0	914,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,204,000,000	0	0	0	2,204,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	54,000,000	0	0	0	54,000,000	
1154-00 石 油 石 炭 税	655,000,000	0	0	0	655,000,000	
1123-00 電 源 開 発 促 進 税	315,000,000	0	0	0	315,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	393,000,000	0	0	0	393,000,000	
1125-00 国 際 観 光 旅 客 税	54,000,000	0	0	0	54,000,000	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1114-00 関 税	946,000,000	0	0	0	946,000,000	
1115-00 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,043,000,000	0	0	0	1,043,000,000	
4000-00 政府資産整理収入	110,168,399	0	0	0	110,168,399	
4100-00 国有財産処分収入	49,099,384	0	0	0	49,099,384	
4101-00 国有財産売払収入	45,313,408	0	0	0	45,313,408	
4102-00 特定国有財産売払収入	3,785,976	0	0	0	3,785,976	
4200-00 回収金等収入	61,069,015	0	0	0	61,069,015	
4201-00 特別会計整理収入	38,112,713	0	0	0	38,112,713	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	
4250-00 政府出資回収金収入	22,956,278	0	0	0	22,956,278	
5000-00 雑 収 入	3,571,018,994	0	0	0	3,571,018,994	
5100-00 国有財産利用収入	98,807,945	0	0	0	98,807,945	
5101-00 国有財産貸付収入	37,907,450	0	0	0	37,907,450	
5102-00 国有財産使用収入	382	0	0	0	382	
5104-00 利 子 収 入	33,755	0	0	0	33,755	
5103-00 配 当 金 収 入	60,866,358	0	0	0	60,866,358	
5200-00 納 付 金	655,750,377	0	0	0	655,750,377	
5201-00 日本銀行納付金	643,500,000	0	0	0	643,500,000	
5206-00 独立行政法人造幣局 納付金	7,650,749	0	0	0	7,650,749	

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金	4,599,628	0	0	0	4,599,628	
5300-00 諸 収 入	2,816,460,672	0	0	0	2,816,460,672	
5303-00 特別会計受入金	2,739,599,092	0	0	0	2,739,599,092	
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,360,806	0	0	0	2,360,806	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	15,887,738	0	0	0	15,887,738	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	3,900,204	0	0	0	3,900,204	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,520,296	0	0	0	1,520,296	
5311-00 物 品 売 払 収 入	113,523	0	0	0	113,523	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	446,353	0	0	0	446,353	
5399-00 雑 入	52,632,660	0	0	0	52,632,660	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	32,556,200,000	25,691,353,518	0	25,691,353,518	58,247,553,518	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	7,110,000,000	2,329,000,000	0	2,329,000,000	9,439,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	25,446,200,000	23,362,353,518	0	23,362,353,518	48,808,553,518	「財政運営に必要な財源の確保を図る ための公債の発行の特例に関する法 律」第3条第1項の規定による公債発 行予定額の増加に伴う公債金収入の増 加額を計上

部・款・項・目	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入	527,447,532	0	0	0	527,447,532	
7101-00 前年度剰余金受入	520,689,270	0	0	0	520,689,270	
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入	6,758,262	0	0	0	6,758,262	
計	100,277,834,925	25,691,353,518	0	25,691,353,518	125,969,188,443	

令和 2 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

令和2年度予定経費補正要求書

主要経費別表

事 項	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 (社会保障関係費)					
02 年金給付費	12,523,170,516	0	0	0	12,523,170,516
03 医療給付費	12,154,602,240	18,330,667	0	18,330,667	12,172,932,907
04 介護給付費	3,383,750,556	0	0	0	3,383,750,556
05 少子化対策費	3,038,733,626	17,370,635	0	17,370,635	3,056,104,261
06 生活扶助等社会福祉費	4,202,725,344	302,910,928	0	302,910,928	4,505,636,272
07 保健衛生対策費	518,350,714	424,320,109	0	424,320,109	942,670,823
08 雇用労災対策費	39,463,942	110,591,928	0	110,591,928	150,055,870
計	35,860,796,938	873,524,267	0	873,524,267	36,734,321,205
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,522,141,000	0	0	0	1,522,141,000
13 科学技術振興費	1,363,864,598	300,413,770	0	300,413,770	1,664,278,368
14 文教施設費	124,998,606	5,732,933	0	5,732,933	130,731,539
15 教育振興助成費	2,376,846,354	28,023,727	0	28,023,727	2,404,870,081
16 育英事業費	117,608,751	52,363	0	52,363	117,661,114
計	5,505,459,309	334,222,793	0	334,222,793	5,839,682,102

事 項	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
20 国 債 費	23,351,520,636	125,854,033	0	125,854,033	23,477,374,669
25 (恩 給 関 係 費)					
26 文 官 等 恩 給 費	6,624,235	0	0	0	6,624,235
27 旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	0	0	0	158,271,671
28 恩 給 支 給 事 務 費	940,167	0	0	0	940,167
29 遺族及び留守家族等援護費	9,147,562	0	0	0	9,147,562
計	174,983,635	0	0	0	174,983,635
31 地方交付税交付金	15,608,534,600	0	0	0	15,608,534,600
32 地方特例交付金	200,727,000	24,882,000	0	24,882,000	225,609,000
35 防 衛 関 係 費	5,313,345,107	12,058,394	0	12,058,394	5,325,403,501
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治山治水対策事業費	1,137,507,000	0	0	0	1,137,507,000
42 道 路 整 備 事 業 費	1,781,931,000	0	0	0	1,781,931,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	458,437,000	0	0	0	458,437,000
44 住宅都市環境整備事業費	694,722,000	0	0	0	694,722,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	137,185,000	0	0	0	137,185,000
46 農林水産基盤整備事業費	692,613,000	0	0	0	692,613,000
47 社会資本総合整備事業費	1,801,456,000	0	0	0	1,801,456,000
48 推 進 費 等	78,053,000	0	0	0	78,053,000
小 計	6,781,904,000	0	0	0	6,781,904,000

事 項	令和2年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49 災害復旧等事業費	75,162,000	0	0	0	75,162,000
計	6,857,066,000	0	0	0	6,857,066,000
50 経済協力費	512,271,349	135,710,226	0	135,710,226	647,981,575
60 中小企業対策費	175,272,017	7,972,003,096	0	7,972,003,096	8,147,275,113
63 エネルギー対策費	949,483,304	8,210,768	0	8,210,768	957,694,072
65 食料安定供給関係費	984,014,987	246,477,774	0	246,477,774	1,230,492,761
95 その他の事項経費	6,664,496,444	14,458,410,167	0	14,458,410,167	21,122,906,611
94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000
98 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	102,657,971,326	25,691,353,518	0	25,691,353,518	128,349,324,844

令和 2 年 度 内 閣 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 内閣所管合計	176,103,240	5,046,503	0	5,046,503	181,149,743	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	176,103,240	5,046,503	0	5,046,503	181,149,743	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内閣官房	165,749,176	5,046,503	0	5,046,503	170,795,679	
001 内閣官房共通費	33,972,171	2,566,886	0	2,566,886	36,539,057	
95 内閣官房一般行政 に必要な経費	25,458,061	2,324,228	0	2,324,228	27,782,289	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 情報発信の充実を図るため行う新型コロナウイルス感染症対策に係る普及啓発 2 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う 2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の延期を踏まえた準備及び運営等に関する調査 3 強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な通信機器の整備

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	8,514,110	242,658	0	242,658	8,756,768	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 医療提供体制の強化を図るため行う生活関連施設の必要物資の状況等のデータの共有化等に係るシステムの整備等 2 強靱な経済構造の構築を図るため行う緊急連絡体制の強化に資する通信機器の整備
002 内閣官房施設費	1,856,929	0	0	0	1,856,929	
005 情報通信技術調達等適正・効率化推進費						
95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	67,388,003	2,394,140	0	2,394,140	69,782,143	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う行政サービスのデジタル化を推進するためのオンライン補助金申請システムの改修等
003 情報収集衛星業務費						
95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	59,056,153	85,477	0	85,477	59,141,630	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う業務継続体制の強化に資する通信機器の整備
004 情報収集衛星施設費	3,475,920	0	0	0	3,475,920	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内閣官房共通費	33,972,171	2,566,886	0	2,566,886	36,539,057	
95016-2123-09 庁 費	2,144,432	424,200	0	424,200	2,568,632	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,793,875	250,254	0	250,254	6,044,129
95016-2125-14 重要政策基礎調査委託費	195,029	1,892,432	0	1,892,432	2,087,461
95016-2129-06 諸謝金外32目	25,838,835	0	0	0	25,838,835
002 内閣官房施設費	1,856,929	0	0	0	1,856,929
005 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	67,388,003	2,394,140	0	2,394,140	69,782,143
95016-2123-09 情報処理業務庁費	62,400,978	194,145	0	194,145	62,595,123
95016-2125-14 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	4,987,025	2,199,995	0	2,199,995	7,187,020
003 情報収集衛星業務費	59,056,153	85,477	0	85,477	59,141,630
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	12,975,163	14,190	0	14,190	12,989,353
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	44,450,057	71,287	0	71,287	44,521,344
95016-2129-06 諸謝金外7目	1,630,933	0	0	0	1,630,933
004 情報収集衛星施設費	3,475,920	0	0	0	3,475,920
計	165,749,176	5,046,503	0	5,046,503	170,795,679

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左 記 以 外 の 事 由
内	閣	官	房	(項) 内閣官房共通費のうち 重要政策基礎調査委託費 (ホスタウン調査費に限 る。)							

令和 2 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 内閣府所管合計	4,060,788,932	1,253,372,802	0	1,253,372,802	5,314,161,734
[主要経費別内訳]					
01 (社会保障関係費)					
05 少子化対策費	2,898,522,951	17,370,635	0	17,370,635	2,915,893,586
06 生活扶助等社会福祉費	99,164,115	165,694,399	0	165,694,399	264,858,514
計	2,997,687,066	183,065,034	0	183,065,034	3,180,752,100
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	89,319,159	20,696,724	0	20,696,724	110,015,883
14 文教施設費	7,996,300	0	0	0	7,996,300
計	97,315,459	20,696,724	0	20,696,724	118,012,183
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	4,798,000	0	0	0	4,798,000
42 道路整備事業費	39,916,000	0	0	0	39,916,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	32,761,000	0	0	0	32,761,000
44 住宅都市環境整備事業費	7,370,000	0	0	0	7,370,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,937,000	0	0	0	7,937,000

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46 農林水産基盤整備事業費	19,525,000	0	0	0	19,525,000
47 社会資本総合整備事業費	19,072,000	0	0	0	19,072,000
48 推 進 費 等	42,396,000	0	0	0	42,396,000
計	173,775,000	0	0	0	173,775,000
50 経 済 協 力 費	166,407	0	0	0	166,407
63 エネルギー対策費	12,836,827	70,000	0	70,000	12,906,827
95 その他の事項経費	779,008,173	1,049,541,044	0	1,049,541,044	1,828,549,217

〔組織別事項別内訳〕

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 本 府	478,960,359	1,059,630,452	0	1,059,630,452	1,538,590,811	
001 内閣本府共通費	29,000,507	45,507	0	45,507	29,046,014	
95 内閣本府一般行政 に必要な経費	26,654,586	45,507	0	45,507	26,700,093	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備 に必要な通信機器の整備
95 皇位継承儀式の実 施に必要な経費	97,588	0	0	0	97,588	
95 拉致被害者等の支 援に必要な経費	371,770	0	0	0	371,770	
95 消費税転嫁等対策 に必要な経費	171,708	0	0	0	171,708	
95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	21,010	0	0	0	21,010	
95 重要政策に関する 会議等に必要な経 費	1,683,845	0	0	0	1,683,845	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
002 内閣本府施設費	2,984,305	0	0	0	2,984,305	
003 公文書等管理政策費	49,945	0	0	0	49,945	
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,365,019	0	0	0	2,365,019	
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	34,433	0	0	0	34,433	
005 政府広報費 95 政府広報の実施等に 必要な経費	8,496,503	10,036,268	0	10,036,268	18,532,771	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、情報発信の充実を図るため行う新型コロナウイルス感染症対策に関する戦略的な政府広報
050 アイヌ政策推進費	2,002,985	0	0	0	2,002,985	
007 経済財政政策費	760,723	0	0	0	760,723	
009 地方創生支援費 95 地方創生の支援に 必要な経費	1,379,499	759,000	0	759,000	2,138,499	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う知的基盤整備の民間団体への委託
281 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生推進費 95 新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金に 必要な経費	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の全ての事項についての対応として、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施する地方公共団体に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
012 科学技術・イノベーション政策費	1,116,358	0	0	0	1,116,358	
196 科学技術イノベーション創造推進費						
13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	55,500,000	696,724	0	696,724	56,196,724	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化及び治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため行う科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
199 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資						
13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資に必要な経費	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療研究開発革新基盤創成事業に要する資金に充てるための出資
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	54,245,901	0	0	0	54,245,901	
013 防災政策費						
95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	7,808,828	70,983	0	70,983	7,879,811	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化を図るため行う病院船の活用に関する調査検討
193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	12,836,827	70,000	0	70,000	12,906,827	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う原子力安全規制対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
015 沖縄政策費	33,798,043	26,800,000	0	26,800,000	60,598,043	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、資金繰り対策の推進を図るため沖縄振興開発金融公庫が行う特別貸付等の業務に要する資金に充てるための出資
95 沖縄政策の推進に必要な経費	13,449,043	26,800,000	0	26,800,000	40,249,043	
13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	20,349,000	0	0	0	20,349,000	
187 沖縄振興交付金事業推進費	101,356,000	0	0	0	101,356,000	
055 沖縄振興特定事業推進費						新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う沖縄振興特定事業に要する経費の市町村等に対する一部補助
95 沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	5,500,000	1,000,000	0	1,000,000	6,500,000	
188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000	0	0	0	3,450,000	
189 沖縄振興推進調査費	50,000	0	0	0	50,000	
022 沖縄教育振興事業費	7,996,300	0	0	0	7,996,300	
023 沖縄保健衛生諸費	2,187	0	0	0	2,187	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
197 沖縄国立大学法人施設整備費	8,886,767	0	0	0	8,886,767	
028 沖縄開発事業費	110,268,287	0	0	0	110,268,287	
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032 共生社会政策費	2,173,078	0	0	0	2,173,078	
033 栄典行政費	2,802,894	0	0	0	2,802,894	
034 男女共同参画社会形成促進費						
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	976,810	151,970	0	151,970	1,128,780	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため行う配偶者暴力被害相談体制の拡充等
038 食品安全政策費	327,925	0	0	0	327,925	
040 公益法人制度適正運営推進費	155,661	0	0	0	155,661	
041 経済社会総合研究所	2,123,814	0	0	0	2,123,814	
042 迎賓施設運営費	2,190,321	0	0	0	2,190,321	
200 プレミアム付商品券事業助成費	53,439	0	0	0	53,439	
049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	15,648,000	0	0	0	15,648,000	

科目別内訳					
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 内閣本府共通費	29,000,507	45,507	0	45,507	29,046,014
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,336,509	45,507	0	45,507	3,382,016
95016-2129-06 諸謝金外36目	25,663,998	0	0	0	25,663,998
002 内閣本府施設費	2,984,305	0	0	0	2,984,305
003 公文書等管理政策費	49,945	0	0	0	49,945
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,365,019	0	0	0	2,365,019
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	34,433	0	0	0	34,433
005 政府広報費	8,496,503	10,036,268	0	10,036,268	18,532,771
95016-2123-09 啓発広報費	7,801,955	10,036,268	0	10,036,268	17,838,223
95016-2129-06 諸謝金外4目	694,548	0	0	0	694,548
050 アイヌ政策推進費	2,002,985	0	0	0	2,002,985
007 経済財政政策費	760,723	0	0	0	760,723
009 地方創生支援費	1,379,499	759,000	0	759,000	2,138,499
95016-2125-14 地方創生支援委託費	574,793	759,000	0	759,000	1,333,793
95016-2129-06 諸謝金外6目	804,706	0	0	0	804,706
281 新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費					
95199-2815-16 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000
012 科学技術・イノベーション政策費	1,116,358	0	0	0	1,116,358

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
196 科学技術イノベーション 創造推進費 (13073-2129-)	55,500,000	696,724	0	696,724	56,196,724
199 国立研究開発法人日本医 療研究開発機構出資					
13073-1959-24 国立研究開発法人日 本医療研究開発機構 出資金	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
006 遺棄化学兵器廃棄処理事 業費	54,245,901	0	0	0	54,245,901
013 防 災 政 策 費	7,808,828	70,983	0	70,983	7,879,811
95016-2123-09 災 害 関 係 調 査 費	1,467,502	70,983	0	70,983	1,538,485
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 11 目	6,341,326	0	0	0	6,341,326
193 電源開発促進税財源原子 力安全規制対策費工ネ ルギー対策特別会計へ繰入					
63016-2306-22 電源開発促進税財源 のエネルギー対策特 別会計へ繰入	12,836,827	70,000	0	70,000	12,906,827
015 沖 縄 政 策 費	33,798,043	26,800,000	0	26,800,000	60,598,043
95199-1959-24 沖縄振興開発金融公 庫出資金	200,000	26,800,000	0	26,800,000	27,000,000
95016-2129-06 諸 謝 金 外 29 目	33,598,043	0	0	0	33,598,043
187 沖縄振興交付金事業推進 費	101,356,000	0	0	0	101,356,000
055 沖縄振興特定事業推進費					
95199-2815-16 沖縄振興特定事業推 進費補助金	5,500,000	1,000,000	0	1,000,000	6,500,000
188 沖縄北部連携促進特別振 興事業費	3,450,000	0	0	0	3,450,000
189 沖縄振興推進調査費	50,000	0	0	0	50,000
022 沖縄教育振興事業費	7,996,300	0	0	0	7,996,300

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
023 沖縄保健衛生諸費	2,187	0	0	0	2,187
197 沖縄国立大学法人施設整備費	8,886,767	0	0	0	8,886,767
028 沖縄開発事業費	110,268,287	0	0	0	110,268,287
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	0	0	0	2,619,000
032 共生社会政策費	2,173,078	0	0	0	2,173,078
033 栄典行政費	2,802,894	0	0	0	2,802,894
034 男女共同参画社会形成促進費	976,810	151,970	0	151,970	1,128,780
95016-2129-06 諸謝金	229,531	142,000	0	142,000	371,531
95016-2123-09 庁費	50,602	5,500	0	5,500	56,102
95016-2123-09 情報処理業務庁費	18,167	4,470	0	4,470	22,637
95016-2122-08 職員旅費外5目	678,510	0	0	0	678,510
038 食品安全政策費	327,925	0	0	0	327,925
040 公益法人制度適正運営推進費	155,661	0	0	0	155,661
041 経済社会総合研究所	2,123,814	0	0	0	2,123,814
042 迎賓施設運営費	2,190,321	0	0	0	2,190,321
200 プレミアム付商品券事業助成費	53,439	0	0	0	53,439
049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	15,648,000	0	0	0	15,648,000
計	478,960,359	1,059,630,452	0	1,059,630,452	1,538,590,811

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
子ども・子育て本部	2,999,154,379	183,065,034	0	183,065,034	3,182,219,413	
211 子ども・子育て本部	1,467,313	0	0	0	1,467,313	
212 大学等修学支援費	488,175,811	0	0	0	488,175,811	
214 仕事・子育て両立支援事業費						
06 仕事・子育て両立支援に必要な経費	0	320,490	0	320,490	320,490	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図るため民間団体が行う仕事・子育て両立支援事業に要する費用の補助
213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,509,511,255	17,370,635	0	17,370,635	2,526,881,890	
05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,410,347,140	17,370,635	0	17,370,635	2,427,717,775	1 「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための教育・保育給付に要する費用の増加により生ずる予算の不足見込額に充てるための財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の増加により生ずる予算の不足見込額に充てるための財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	99,164,115	0	0	0	99,164,115	
215 子育て世帯臨時特別給付金給付事業助成費						

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 子育て世帯臨時特別給付金給付事業の助成に必要な経費	0	165,373,909	0	165,373,909	165,373,909	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため子育て世帯に対する臨時特別給付措置として地方公共団体が行う子育て世帯臨時特別給付金給付事業に要する経費の補助等
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
211 子ども・子育て本部	1,467,313	0	0	0	1,467,313	
212 大学等修学支援費	488,175,811	0	0	0	488,175,811	
214 仕事・子育て両立支援事業費						
06089-2405-16 仕事・子育て両立支援事業費補助金	0	320,490	0	320,490	320,490	
213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,509,511,255	17,370,635	0	17,370,635	2,526,881,890	
05089-2716-22 子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	1,274,356,495	831,291	0	831,291	1,275,187,786	
05089-2716-22 地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	46,901,792	16,539,344	0	16,539,344	63,441,136	
06089-2716-22 年金特別会計へ繰入外1目	1,188,252,968	0	0	0	1,188,252,968	
215 子育て世帯臨時特別給付金給付事業助成費	0	165,373,909	0	165,373,909	165,373,909	
06083-2122-08 職 員 旅 費	0	4,776	0	4,776	4,776	
06083-2123-09 庁 費	0	183,336	0	183,336	183,336	
06083-2865-16 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	0	147,924,890	0	147,924,890	147,924,890	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06083-2865-16 子育て世帯臨時特別 給付金給付事務費補 助金	0	17,260,907	0	17,260,907	17,260,907
計	2,999,154,379	183,065,034	0	183,065,034	3,182,219,413

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総合海洋政策推進事務局	5,175,421	560,652	0	560,652	5,736,073	
261 総合海洋政策推進事務局	140,084	0	0	0	140,084	
262 有人国境離島政策推進費 95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,035,337	560,652	0	560,652	5,595,989	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第2項の規定による 1 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する調査 2 特定有人国境離島地域において、地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
261 総合海洋政策推進事務局	140,084	0	0	0	140,084	
262 有人国境離島政策推進費	5,035,337	560,652	0	560,652	5,595,989	
95016-2129-06 諸 謝 金	14,831	41,534	0	41,534	56,365	
95199-2815-16 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000,000	518,248	0	518,248	5,518,248	
95199-2405-16 特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	12,741	870	0	870	13,611	
95016-2122-08 職員旅費外2目	7,765	0	0	0	7,765	
計	5,175,421	560,652	0	560,652	5,736,073	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
警察庁	360,304,799	9,170,537	0	9,170,537	369,475,336	
131 警察庁共通費	94,258,622	0	0	0	94,258,622	
132 警察庁施設費	9,498,276	0	0	0	9,498,276	
133 生活安全警察費	235,570	0	0	0	235,570	
134 刑事警察費	407,345	0	0	0	407,345	
135 組織犯罪対策費	50,867	0	0	0	50,867	
136 交通警察費	21,018,505	0	0	0	21,018,505	
145 交通反則者納金 財源交通安全対策 特別交付金等 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	54,361,639	0	0	0	54,361,639	
137 警備警察費	10,991,553	0	0	0	10,991,553	
138 皇宮警察本部	8,962,186	0	0	0	8,962,186	
140 犯罪被害給付費	1,182,037	0	0	0	1,182,037	
141 情報技術犯罪対策費	1,131,813	0	0	0	1,131,813	
142 科学警察研究所	2,167,118	0	0	0	2,167,118	
143 警察活動基盤整備費						
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	156,039,268	9,170,537	0	9,170,537	165,209,805	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う警察装備品の整備 2 医療提供体制の強化を図るため行う陽性無症状患者等の受入れ施設の借入れ

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な警察庁情報管理システム等の整備
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
131 警察庁共通費	94,258,622	0	0	0	94,258,622	
132 警察庁施設費	9,498,276	0	0	0	9,498,276	
133 生活安全警察費	235,570	0	0	0	235,570	
134 刑事警察費	407,345	0	0	0	407,345	
135 組織犯罪対策費	50,867	0	0	0	50,867	
136 交通警察費	21,018,505	0	0	0	21,018,505	
145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	54,361,639	0	0	0	54,361,639	
137 警備警察費	10,991,553	0	0	0	10,991,553	
138 皇宮警察本部	8,962,186	0	0	0	8,962,186	
140 犯罪被害給付費	1,182,037	0	0	0	1,182,037	
141 情報技術犯罪対策費	1,131,813	0	0	0	1,131,813	
142 科学警察研究所	2,167,118	0	0	0	2,167,118	
143 警察活動基盤整備費	156,039,268	9,170,537	0	9,170,537	165,209,805	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,502,436	1,039,702	0	1,039,702	5,542,138	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	27,222,238	7,836,152	0	7,836,152	35,058,390
95014-2203-09 警察通信機器整備費	21,894,896	294,683	0	294,683	22,189,579
95014-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	102,419,698	0	0	0	102,419,698
計	360,304,799	9,170,537	0	9,170,537	369,475,336

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
金 融 庁	25,676,008	396,127	0	396,127	26,072,135	
151 金融庁共通費	23,092,824	391,601	0	391,601	23,484,425	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 資金繰り対策の推進を図るため行う資金繰り支援対策の周知広報の徹底等 2 強靱な経済構造の構築を図るため行う電子申請・届出システム等の整備
95 金融庁一般行政に必要な経費	22,561,769	391,601	0	391,601	22,953,370	
95 国際会議等に必要な経費	497,224	0	0	0	497,224	
95 審議会等に必要な経費	33,831	0	0	0	33,831	
152 金融政策費	2,583,184	4,526	0	4,526	2,587,710	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う高頻度取引の分析機能の強化
95 金融機能安定確保に必要な経費	313,167	0	0	0	313,167	
95 金融サービス向上推進に必要な経費	76,082	0	0	0	76,082	
95 金融市場整備推進に必要な経費	1,672,389	4,526	0	4,526	1,676,915	
95 金融政策推進に必要な経費	355,139	0	0	0	355,139	
50 経済協力に必要な経費	166,407	0	0	0	166,407	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
151 金融庁共通費	23,092,824	391,601	0	391,601	23,484,425	
95016-2123-09 庁 費	804,565	67,960	0	67,960	872,525	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,178,970	323,641	0	323,641	2,502,611
95016-2129-06 諸謝金外29目	20,109,289	0	0	0	20,109,289
152 金融政策費	2,583,184	4,526	0	4,526	2,587,710
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,396,447	4,526	0	4,526	1,400,973
95016-2129-06 諸謝金外12目	1,186,737	0	0	0	1,186,737
計	25,676,008	396,127	0	396,127	26,072,135

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消費者庁	11,994,368	550,000	0	550,000	12,544,368	
161 消費者庁共通費						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,042,142	15,000	0	15,000	5,057,142	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な通信機器の整備
162 消費者政策費						
95 消費者政策に必要な経費	3,831,883	400,000	0	400,000	4,231,883	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため地方公共団体が行う地方消費者行政強化事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
163 独立行政法人国民生活センター運営費						
95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,120,343	135,000	0	135,000	3,255,343	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため独立行政法人国民生活センターが行う訪日観光客等に対する相談体制強化事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
161 消費者庁共通費	5,042,142	15,000	0	15,000	5,057,142
95016-2123-09 情報処理業務庁費	990,220	15,000	0	15,000	1,005,220
95016-2129-06 諸謝金外19目	4,051,922	0	0	0	4,051,922
162 消費者政策費	3,831,883	400,000	0	400,000	4,231,883
95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	2,000,000	400,000	0	400,000	2,400,000

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,831,883	0	0	0	1,831,883
163 独立行政法人国民生活セ ンター運営費					
95191-2305-16 独立行政法人国民生 活センター運営費交 付金	3,120,343	135,000	0	135,000	3,255,343
計	11,994,368	550,000	0	550,000	12,544,368

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	仕様の变更に伴う土地建物借入れに係る限度額の増額	7,362,798	令和2年度	令和2年度及び令和3年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察装備費	3,626,328	3,736,470	<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化を図るため、令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「土地建物借入れ」に基づいて実行した警備部隊拠点に必要な土地及び建物の借入れに係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため</p> <p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化を図るため、令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「土地建物借入れ」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和2年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和3年度まで1箇年度延長する必要があるため</p>
	土地建物借入れに係る契約の一部変更	-	令和2年度	令和3年度まで1箇年度延長	-	-	-	

令和 2 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 総務省所管合計	16,769,154,908	12,913,713,573	0	12,913,713,573	29,682,868,481	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	54,083,097	496,000	0	496,000	54,579,097	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	5,700,235	0	0	0	5,700,235	
27 旧軍人遺族等恩給費	158,271,671	0	0	0	158,271,671	
28 恩給支給事務費	940,167	0	0	0	940,167	
計	164,912,073	0	0	0	164,912,073	
31 地方交付税交付金	15,608,534,600	0	0	0	15,608,534,600	
32 地方特例交付金	200,727,000	24,882,000	0	24,882,000	225,609,000	
95 その他の事項経費	740,898,138	12,888,335,573	0	12,888,335,573	13,629,233,711	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 務 本 省	16,733,220,001	12,911,711,518	0	12,911,711,518	29,644,931,519	

総務

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
001 総務本省共通費	41,791,659	0	0	0	41,791,659	
002 総務本省施設費	1,061,457	0	0	0	1,061,457	
004 行政管理実施費	114,520	0	0	0	114,520	
005 行政評価等実施費	242,667	0	0	0	242,667	
006 地方行政制度整備費	786,263	0	0	0	786,263	
007 地域振興費	2,522,710	0	0	0	2,522,710	
008 地方財政制度整備費	51,757	0	0	0	51,757	
009 地方交付税交付金	15,608,534,600	0	0	0	15,608,534,600	
010 地方特例交付金 32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	200,727,000	24,882,000	0	24,882,000	225,609,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において実施される自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の期限の延長に伴う地方公共団体の令和2年度の減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
011 地方税制度整備費	37,239	0	0	0	37,239	
012 選挙制度等整備費	201,722	0	0	0	201,722	
013 電子政府・電子自治体推進費						

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	418,995,610	1,695,520	0	1,695,520	420,691,130	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うマイナンバーカードを活用した住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付促進事業の地方公共団体情報システム機構への委託
014 情報通信技術研究開発推進費	7,556,072	0	0	0	7,556,072	
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	27,940,000	496,000	0	496,000	28,436,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う紫外線照射技術の開発及び実証の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	90,200	0	0	0	90,200	
017 情報通信技術高度利活用推進費						
95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,601,117	1,215,125	0	1,215,125	5,816,242	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 情報発信の充実及び次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業 2 強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク導入促進事業
020 情報通信技術利用環境整備費	6,047,289	0	0	0	6,047,289	
021 電波利用料財源電波監視等実施費	70,385,955	3,130,043	0	3,130,043	73,515,998	

総務

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	52,200,692	3,130,043	0	3,130,043	55,330,735	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 情報発信の充実を図るため「電波法」の規定による令和 2年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として 行う新型コロナウイルス感染症等に関する情報伝達手 段の整備のための調査検討 2 強靱な経済構造の構築を図るため「電波法」の規定によ る令和2年度において見込まれる電波利用料収入等を財 源として行う在宅学習・在宅勤務・オンライン診療等を 後押しするための高度無線環境整備推進事業に要する経 費の民間団体等に対する一部補助
13 電波利用料財源電 波利用技術の研究 開発等に必要な経 費	18,185,263	0	0	0	18,185,263	
022 情報通信国際戦 略推進費	1,305,958	0	0	0	1,305,958	
023 郵政行政推進費	756,057	0	0	0	756,057	
024 一般戦災死没者 追悼等事業費	565,059	0	0	0	565,059	
026 恩 給 費	164,912,073	0	0	0	164,912,073	
027 統 計 調 査 費	97,019,176	0	0	0	97,019,176	
028 独立行政法人統 計センター運営 費	8,636,513	0	0	0	8,636,513	
032 特別定額給付金 給付事業助成費						

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 特別定額給付金給付事業の助成に必要な経費	0	12,880,292,830	0	12,880,292,830	12,880,292,830	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、全国全ての人々に対して特別定額給付金を給付するため地方公共団体が行う特別定額給付金給付事業に要する経費の補助等
029 政党助成費	31,797,328	0	0	0	31,797,328	
030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,140,000	0	0	0	29,140,000	
031 施設等所在市町村調整交付金	7,400,000	0	0	0	7,400,000	

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 総務本省共通費	41,791,659	0	0	0	41,791,659
002 総務本省施設費	1,061,457	0	0	0	1,061,457
004 行政管理実施費	114,520	0	0	0	114,520
005 行政評価等実施費	242,667	0	0	0	242,667
006 地方行政制度整備費	786,263	0	0	0	786,263
007 地域振興費	2,522,710	0	0	0	2,522,710
008 地方財政制度整備費	51,757	0	0	0	51,757
009 地方交付税交付金	15,608,534,600	0	0	0	15,608,534,600
010 地方特例交付金					
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	200,727,000	24,882,000	0	24,882,000	225,609,000

総務

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 地方税制度整備費	37,239	0	0	0	37,239
012 選挙制度等整備費	201,722	0	0	0	201,722
013 電子政府・電子自治体推進費	418,995,610	1,695,520	0	1,695,520	420,691,130
95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	8,440,618	1,695,520	0	1,695,520	10,136,138
95016-2129-06 諸謝金外9目	410,554,992	0	0	0	410,554,992
014 情報通信技術研究開発推進費	7,556,072	0	0	0	7,556,072
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費					
13063-2305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	27,940,000	496,000	0	496,000	28,436,000
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	90,200	0	0	0	90,200
017 情報通信技術高度利活用推進費	4,601,117	1,215,125	0	1,215,125	5,816,242
95063-2122-08 職員旅費	21,000	673	0	673	21,673
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	2,902,011	1,214,452	0	1,214,452	4,116,463
95063-2129-06 諸謝金外7目	1,678,106	0	0	0	1,678,106
020 情報通信技術利用環境整備費	6,047,289	0	0	0	6,047,289
021 電波利用料財源電波監視等実施費	70,385,955	3,130,043	0	3,130,043	73,515,998
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	25,837,182	100,126	0	100,126	25,937,308
95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金	13,171,759	3,029,917	0	3,029,917	16,201,676
95063-2129-06 諸謝金外23目	31,377,014	0	0	0	31,377,014
022 情報通信国際戦略推進費	1,305,958	0	0	0	1,305,958

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
023 郵政行政推進費	756,057	0	0	0	756,057
024 一般戦災死没者追悼等事業費	565,059	0	0	0	565,059
026 恩 給 費	164,912,073	0	0	0	164,912,073
027 統 計 調 査 費	97,019,176	0	0	0	97,019,176
028 独立行政法人統計センター運営費	8,636,513	0	0	0	8,636,513
032 特別定額給付金給付事業助成費	0	12,880,292,830	0	12,880,292,830	12,880,292,830
95199-2122-08 職 員 旅 費	0	1,985	0	1,985	1,985
95199-2123-09 庁 費	0	8,025,728	0	8,025,728	8,025,728
95199-2865-16 特別定額給付金給付事業費補助金	0	12,734,413,900	0	12,734,413,900	12,734,413,900
95199-2865-16 特別定額給付金給付事務費補助金	0	137,851,217	0	137,851,217	137,851,217
029 政 党 助 成 費	31,797,328	0	0	0	31,797,328
030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,140,000	0	0	0	29,140,000
031 施設等所在市町村調整交付金	7,400,000	0	0	0	7,400,000
計	16,733,220,001	12,911,711,518	0	12,911,711,518	29,644,931,519

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 防 庁	16,344,273	2,002,055	0	2,002,055	18,346,328	
071 消防庁共通費	2,270,343	0	0	0	2,270,343	
073 消防庁施設費	132,575	0	0	0	132,575	
072 消防防災体制等 整備費	13,941,355	2,002,055	0	2,002,055	15,943,410	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 医療提供体制の強化を図るため行う （1）救急隊が使用する感染防護具等の支援 （2）緊急消防援助隊設備の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 情報発信の充実を図るため行う新型コロナウイルス感染症等に関する情報伝達手段整備推進事業等
95 消防防災体制等の 整備に必要な経費	13,427,877	2,002,055	0	2,002,055	15,429,932	
13 消防防災体制等の 整備に係る技術研究開発に必要な経費	513,478	0	0	0	513,478	

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 消防庁共通費	2,270,343	0	0	0	2,270,343
073 消防庁施設費	132,575	0	0	0	132,575
072 消防防災体制等整備費	13,941,355	2,002,055	0	2,002,055	15,943,410
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	4,293,859	1,027,915	0	1,027,915	5,321,774
95014-2825-16 緊急消防援助隊設備 整備費補助金	4,985,940	974,140	0	974,140	5,960,080
95014-2129-06 諸謝金外20目	4,661,556	0	0	0	4,661,556
計	16,344,273	2,002,055	0	2,002,055	18,346,328

令和 2 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 法務省所管合計	820,570,628	5,730,457	0	5,730,457	826,301,085	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	820,570,628	5,730,457	0	5,730,457	826,301,085	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 本 省	218,965,837	651,484	0	651,484	219,617,321	
001 法務本省共通費	129,503,389	0	0	0	129,503,389	
002 基本法制整備費	131,074	0	0	0	131,074	
003 司法制度改革推進費	17,846,784	0	0	0	17,846,784	
004 日本司法支援センター運営費						
95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,847,335	291,903	0	291,903	15,139,238	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため日本司法支援センターが行う「総合法律支援法」第 30 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定による情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

法
務

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
015 再犯防止等企画調整推進費	193,254	0	0	0	193,254	
005 検察企画調整費	45,098	0	0	0	45,098	
006 矯正企画調整費	156,426	0	0	0	156,426	
007 更生保護企画調整推進費	426,431	0	0	0	426,431	
008 債権管理回収業審査監督費	10,425	0	0	0	10,425	
009 人権擁護推進費	1,311,583	0	0	0	1,311,583	
010 訟 務 費	1,920,788	0	0	0	1,920,788	
012 法務省施設費	48,958,658	0	0	0	48,958,658	
013 法務行政情報化推進費 95 法務行政情報化推進に必要な経費	3,614,592	359,581	0	359,581	3,974,173	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な法務省統合情報基盤の整備等

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 法務本省共通費	129,503,389	0	0	0	129,503,389
002 基本法制整備費	131,074	0	0	0	131,074
003 司法制度改革推進費	17,846,784	0	0	0	17,846,784
004 日本司法支援センター運営費					
95014-2405-16 日本司法支援センター運営費交付金	14,847,335	291,903	0	291,903	15,139,238

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
015 再犯防止等企画調整推進費	193,254	0	0	0	193,254
005 検 察 企 画 調 整 費	45,098	0	0	0	45,098
006 矯 正 企 画 調 整 費	156,426	0	0	0	156,426
007 更生保護企画調整推進費	426,431	0	0	0	426,431
008 債権管理回収業審査監督費	10,425	0	0	0	10,425
009 人 権 擁 護 推 進 費	1,311,583	0	0	0	1,311,583
010 訟 務 費	1,920,788	0	0	0	1,920,788
012 法 務 省 施 設 費	48,958,658	0	0	0	48,958,658
013 法務行政情報化推進費					
95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,614,592	359,581	0	359,581	3,974,173
計	218,965,837	651,484	0	651,484	219,617,321

法
務

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
矯 正 官 署	242,349,441	3,366,983	0	3,366,983	245,716,424	
041 矯正官署共通費	171,870,487	0	0	0	171,870,487	
042 矯正管理業務費						
95 矯正管理体制の整備に必要な経費	8,348,412	2,597,819	0	2,597,819	10,946,231	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う感染防護具等の整備 2 医療提供体制の強化を図るため行う矯正施設用備品の購入
043 矯正収容費						
95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	42,898,209	769,164	0	769,164	43,667,373	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化を図るため行う電子カルテシステムの整備
044 矯正施設民間開放推進費	19,232,333	0	0	0	19,232,333	

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 矯正官署共通費	171,870,487	0	0	0	171,870,487
042 矯正管理業務費	8,348,412	2,597,819	0	2,597,819	10,946,231
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	7,180,597	2,597,819	0	2,597,819	9,778,416
95014-2129-06 諸謝金外5目	1,167,815	0	0	0	1,167,815
043 矯正収容費	42,898,209	769,164	0	769,164	43,667,373
95014-2123-09 収容諸費	22,296,233	769,164	0	769,164	23,065,397

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2129-06 諸謝金外18目	20,601,976	0	0	0	20,601,976
044 矯正施設民間開放推進費	19,232,333	0	0	0	19,232,333
計	242,349,441	3,366,983	0	3,366,983	245,716,424

法
務

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
更生保護官署	27,539,859	17,312	0	17,312	27,557,171	
051 更生保護官署共通費	14,319,162	0	0	0	14,319,162	
052 更生保護活動費	13,220,697	17,312	0	17,312	13,238,009	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うテレビ遠隔通信システムの整備
95 保護観察等に必要な経費	12,946,886	0	0	0	12,946,886	
95 医療観察に必要な経費	273,811	17,312	0	17,312	291,123	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 更生保護官署共通費	14,319,162	0	0	0	14,319,162	
052 更生保護活動費	13,220,697	17,312	0	17,312	13,238,009	
95014-2123-09 更生保護業務庁費	2,077,446	17,312	0	17,312	2,094,758	
95014-2129-06 諸謝金外12目	11,143,251	0	0	0	11,143,251	
計	27,539,859	17,312	0	17,312	27,557,171	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 局	137,702,165	15,964	0	15,964	137,718,129	
061 法務局共通費	72,791,282	0	0	0	72,791,282	
064 登記事務処理費 95 登記事務処理に必要な経費	54,181,449	15,964	0	15,964	54,197,413	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う登記・供託オンライン申請システムの改修
062 国籍等事務処理費	8,577,561	0	0	0	8,577,561	
063 人権擁護活動費	2,151,873	0	0	0	2,151,873	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
061 法 務 局 共 通 費	72,791,282	0	0	0	72,791,282	
064 登 記 事 務 処 理 費	54,181,449	15,964	0	15,964	54,197,413	
95014-2123-09 登記情報処理業務庁費	33,843,433	15,964	0	15,964	33,859,397	
95014-2129-06 諸謝金外6目	20,338,016	0	0	0	20,338,016	
062 国 籍 等 事 務 処 理 費	8,577,561	0	0	0	8,577,561	
063 人 権 擁 護 活 動 費	2,151,873	0	0	0	2,151,873	
計	137,702,165	15,964	0	15,964	137,718,129	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
出入国在留管理庁	61,794,766	1,678,714	0	1,678,714	63,473,480	
101 出入国在留管理 庁共通費	37,512,406	0	0	0	37,512,406	
102 出入国管理企画 調整推進費						
95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	3,054,710	1,074,900	0	1,074,900	4,129,610	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、雇 用の維持を図るため行う 1 特定技能外国人等の就職促進に必要な説明会の開催等 2 特定技能試験の受験料の減免に要する費用の民間団体 に対する一部補助 3 外国人の受入環境を整備するための情報提供及び相談 窓口の運営に要する経費に充てるための地方公共団体に 対する交付金の交付
103 出入国管理業務 費						
95 出入国管理業務に 必要な経費	21,227,650	603,814	0	603,814	21,831,464	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う感染防護具の 整備 2 医療提供体制の強化を図るため行う入国者収容所等の 設備の整備 3 強靱な経済構造の構築を図るため行う報告の電子化に 伴う出入国管理システムの改修
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
101 出入国在留管理庁共通費	37,512,406	0	0	0	37,512,406	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
102 出入国管理企画調整推進費	3,054,710	1,074,900	0	1,074,900	4,129,610
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	274,993	841,045	0	841,045	1,116,038
95014-2715-16 特定技能試験実施費補助金	0	89,855	0	89,855	89,855
95014-2815-16 外国人受入環境整備交付金	1,200,000	144,000	0	144,000	1,344,000
95014-2129-06 諸謝金外8目	1,579,717	0	0	0	1,579,717
103 出入国管理業務費	21,227,650	603,814	0	603,814	21,831,464
95014-2123-09 情報処理業務庁費	10,550,627	442,640	0	442,640	10,993,267
95014-2123-09 収容諸費	1,514,327	161,174	0	161,174	1,675,501
95014-2129-06 諸謝金外12目	9,162,696	0	0	0	9,162,696
計	61,794,766	1,678,714	0	1,678,714	63,473,480

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省統合情報 基盤開発等	471,830	令和2年度	令和2年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	359,581	112,249	新型コロナウイルス感染症緊急経済 対策の一環として、強靱な経済構造の 構築を図るため行う法務省統合情報基 盤の開発等については、多くの日数を 要するため

令和 2 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 外務省所管合計	712,007,381	102,785,778	0	102,785,778	814,793,159	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	393,799,867	87,982,026	0	87,982,026	481,781,893	
63 エネルギー対策費	4,738,024	0	0	0	4,738,024	
95 その他の事項経費	313,469,490	14,803,752	0	14,803,752	328,273,242	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
外務本省	563,597,995	100,121,786	0	100,121,786	663,719,781	
001 外務本省共通費	65,323,561	4,178,423	0	4,178,423	69,501,984	
95 外務本省一般行政 に必要な経費	45,580,940	25,339	0	25,339	45,606,279	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 帰国者等の受入れ体制の強化を図るため行う在外公館 への衛生資材の送付 2 情報発信の充実を図るため行う外交使節団等への情報 提供
95 外交運営の充実に 必要な経費	16,825,026	4,153,084	0	4,153,084	20,978,110	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 帰国者等の受入れ体制の強化を図るため行う緊急事態 発生時における海外在留邦人保護等のための即応体制の 強化

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際会議に必要な経費	2,917,595	0	0	0	2,917,595	2 強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な通信機器の整備
002 外務本省施設費	908,934	0	0	0	908,934	
003 地域別外交費	4,053,081	6,304	0	6,304	4,059,385	
95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,662,147	6,304	0	6,304	2,668,451	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、帰国者等の受入れ体制の強化を図るため行う衛生資材等の購入に要する経費の公益財団法人日本台湾交流協会に対する補助
95 北米地域外交に必要な経費	274,346	0	0	0	274,346	
95 中南米地域外交に必要な経費	81,840	0	0	0	81,840	
95 欧州地域外交に必要な経費	881,401	0	0	0	881,401	
95 中東地域外交に必要な経費	124,688	0	0	0	124,688	
95 アフリカ地域外交に必要な経費	28,659	0	0	0	28,659	
004 分野別外交費	4,007,538	2,907	0	2,907	4,010,445	
95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,845,133	2,907	0	2,907	2,848,040	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う国際機関に勤務する邦人職員増強のための広報活動等
95 国際経済に関する取組に必要な経費	438,085	0	0	0	438,085	
95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	131,664	0	0	0	131,664	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	592,656	0	0	0	592,656	
005 広報文化交流及 報道対策費						
95 広報文化交流及び 報道対策に必要な 経費	10,118,302	1,414,945	0	1,414,945	11,533,247	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 情報発信の充実を図るため行う日本に対する信頼を高めるための戦略的広報体制の強化 2 強靱な経済構造の構築を図るため行う在外公館におけるテレワーク環境の整備に必要な通信機器の整備
006 独立行政法人国 際交流基金運営 費	12,672,192	0	0	0	12,672,192	
007 領事政策費	12,925,695	339,450	0	339,450	13,265,145	
95 領事業務の充実に 必要な経費	12,919,504	339,450	0	339,450	13,258,954	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、帰国者等の受入れ体制の強化を図るため行う海外における邦人の安全状況等確認システムの強化等
95 在外投票の実施に 必要な経費	6,191	0	0	0	6,191	
008 経済協力費	164,723,756	53,058,480	0	53,058,480	217,782,236	
50 経済協力に必要な 経費	164,613,903	53,000,000	0	53,000,000	217,613,903	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力を図るため行う保健医療体制の強化のための開発途上国への援助 2 強靱な経済構造の構築を図るため行う日本製機材の海外展開支援のための開発途上国への援助
50 地球規模の諸問題 への取組に必要な 経費	109,853	58,480	0	58,480	168,333	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、情報発信の充実を図るため行う国際的な感染症対策の取組に係る実態調査等

外務

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
009 独立行政法人国際協力機構運営費						
50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	151,064,816	1,950,000	0	1,950,000	153,014,816	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力を図るため独立行政法人国際協力機構が行う感染症拡大防止事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付 2 強靱な経済構造の構築を図るため独立行政法人国際協力機構が行う開発途上国との連携強化事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
012 独立行政法人国際協力機構施設整備費	535,011	0	0	0	535,011	
010 国際分担金其他諸費	137,265,109	39,171,277	0	39,171,277	176,436,386	
50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	30,784,792	500,000	0	500,000	31,284,792	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力を図るため行う女性支援を目的とする活動を支援するための国際連合女性機関に対する拠出
63 エネルギー対策に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	4,738,024	0	0	0	4,738,024	
95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	54,883,117	504,000	0	504,000	55,387,117	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力を図るため行う感染症の早期診断・検査能力の構築を目的とする活動を支援するための国際原子力機関等に対する拠出

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	8,632,257	293,200	0	293,200	8,925,457	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力を図るため行う税関の能力向上を目的とする活動を支援するための世界税関機構等に対する拠出
95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	917,809	5,693,731	0	5,693,731	6,611,540	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力を図るため行うアジア欧州会合加盟国における感染拡大防止を目的とする活動を支援するためのアジア欧州財団に対する拠出
50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	37,012,993	32,180,346	0	32,180,346	69,193,339	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため行う開発途上国におけるワクチンの早期活用を目的とする活動を支援するためのGaviワクチンアライアンスに対する拠出 2 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力を図るため行う感染拡大防止等を目的とする活動を支援するための国際連合児童基金等に対する拠出 3 強靱な経済構造の構築を図るため行う日本企業の海外展開支援を目的とする活動を支援するための国際連合児童基金等に対する拠出
95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	296,117	0	0	0	296,117	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 外務本省共通費	65,323,561	4,178,423	0	4,178,423	69,501,984	

外務

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2129-06 諸 謝 金	989,197	2,462	0	2,462	991,659
95015-2122-08 職 員 旅 費	1,901,653	6,865	0	6,865	1,908,518
95015-2123-09 庁 費	3,493,295	60,063	0	60,063	3,553,358
95015-2123-09 情報処理業務庁費	13,660,931	2,353,365	0	2,353,365	16,014,296
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,326,081	1,755,668	0	1,755,668	3,081,749
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外36目	43,952,404	0	0	0	43,952,404
002 外務本省施設費	908,934	0	0	0	908,934
003 地域別外交費	4,053,081	6,304	0	6,304	4,059,385
95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,668,124	6,304	0	6,304	1,674,428
95015-2129-06 諸謝金外21目	2,384,957	0	0	0	2,384,957
004 分野別外交費	4,007,538	2,907	0	2,907	4,010,445
95015-2123-09 啓発宣伝費	36,372	2,907	0	2,907	39,279
95015-2129-06 諸謝金外19目	3,971,166	0	0	0	3,971,166
005 広報文化交流及報道対策 費	10,118,302	1,414,945	0	1,414,945	11,533,247
95015-2129-06 戦略の対外発信謝金	187,447	1,370,945	0	1,370,945	1,558,392
95015-2123-09 情報処理業務庁費	580,385	44,000	0	44,000	624,385
95015-2129-06 諸謝金外19目	9,350,470	0	0	0	9,350,470
006 独立行政法人国際交流基 金運営費	12,672,192	0	0	0	12,672,192
007 領事政策費	12,925,695	339,450	0	339,450	13,265,145
95015-2129-06 諸 謝 金	272,797	7,810	0	7,810	280,607

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2123-09 情報処理業務庁費	4,069,836	279,290	0	279,290	4,349,126
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	98,392	52,350	0	52,350	150,742
95015-2122-08 職員旅費外8目	8,484,670	0	0	0	8,484,670
008 経 済 協 力 費	164,723,756	53,058,480	0	53,058,480	217,782,236
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	336,534	58,480	0	58,480	395,014
50015-2725-16 政府開発援助経済開 発等援助費	163,197,000	53,000,000	0	53,000,000	216,197,000
50015-2129-06 政府開発援助経済協 力評価等調査謝金外 9目	1,190,222	0	0	0	1,190,222
009 独立行政法人国際協力機 構運営費					
50015-2305-16 政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 運営費交付金	151,064,816	1,950,000	0	1,950,000	153,014,816
012 独立行政法人国際協力機 構施設整備費	535,011	0	0	0	535,011
010 国際分担金其他諸費	137,265,109	39,171,277	0	39,171,277	176,436,386
50015-2725-16 政府開発援助経済協 力国際機関等拠出金	35,680,327	32,973,546	0	32,973,546	68,653,873
95015-2725-16 政府開発援助国際機 関等拠出金	480,088	492,000	0	492,000	972,088
95015-2725-16 国際機関等拠出金	381,928	5,705,731	0	5,705,731	6,087,659
50015-2725-16 政府開発援助経済協 力国際機関分担金外 6目	100,722,766	0	0	0	100,722,766
計	563,597,995	100,121,786	0	100,121,786	663,719,781

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
在外公館	148,409,386	2,663,992	0	2,663,992	151,073,378	
021 在外公館共通費	133,925,659	914,593	0	914,593	134,840,252	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、帰国者等の受入れ体制の強化を図るため行う衛生資材の購入 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、帰国者等の受入れ体制の強化を図るため行う緊急事態発生時における海外在留邦人保護等のための即応体制の強化
95 在外公館事務運営等に必要経費	65,675,605	60,572	0	60,572	65,736,177	
95 外交運営の充実に必要経費	67,405,405	854,021	0	854,021	68,259,426	
95 国際会議に必要な経費	844,649	0	0	0	844,649	
022 在外公館施設費	5,680,299	617,344	0	617,344	6,297,643	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、帰国者等の受入れ体制の強化を図るため施行する在外公館施設の整備
95 在外公館施設整備に必要な経費	5,571,774	617,344	0	617,344	6,189,118	
95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,525	0	0	0	108,525	
023 地域別外交費	1,005,094	0	0	0	1,005,094	
024 分野別外交費	417,106	0	0	0	417,106	
025 広報文化交流及報道対策費						新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、情報発信の充実に図るため行う日本に対する信頼を高めるための海外広報体制の強化
95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	2,198,348	1,001,700	0	1,001,700	3,200,048	
026 領事政策費	4,136,638	130,355	0	130,355	4,266,993	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、帰国者等の受入れ体制の強化を図るため行う海外における邦人の安全対策の強化
95 領事業務の充実に必要経費	4,102,350	130,355	0	130,355	4,232,705	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 在外投票の実施に必要な経費	34,288	0	0	0	34,288	
027 経済協力費	1,046,242	0	0	0	1,046,242	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 在外公館共通費	133,925,659	914,593	0	914,593	134,840,252	
95015-2129-06 諸 謝 金	7,262,155	30,878	0	30,878	7,293,033	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,776,548	24,562	0	24,562	5,801,110	
95015-2122-08 在外職員等旅費	1,480,513	4,438	0	4,438	1,484,951	
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	1,177,645	3,531	0	3,531	1,181,176	
95015-2123-09 庁 費	3,916,091	305,100	0	305,100	4,221,191	
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,114,976	242,685	0	242,685	3,357,661	
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,239,924	34,852	0	34,852	1,274,776	
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	986,265	27,722	0	27,722	1,013,987	
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,438,682	130,165	0	130,165	1,568,847	
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,144,372	103,538	0	103,538	1,247,910	
95015-2123-09 医薬品等買上費	30,956	3,967	0	3,967	34,923	
95015-2123-09 政府開発援助医薬品等買上費	24,624	3,155	0	3,155	27,779	
95015-2959-07 褒賞品費外24目	106,332,908	0	0	0	106,332,908	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
022 在外公館施設費	5,680,299	617,344	0	617,344	6,297,643
95015-1203-09 施設施工庁費	332,570	19,463	0	19,463	352,033
95015-1203-09 政府開発援助施設 施工庁費	264,536	15,481	0	15,481	280,017
95015-1204-15 施設整備費	2,690,284	324,379	0	324,379	3,014,663
95015-1204-15 政府開発援助施設 整備費	2,139,937	258,021	0	258,021	2,397,958
95015-1202-08 施設施工旅費外3目	252,972	0	0	0	252,972
023 地域別外交費	1,005,094	0	0	0	1,005,094
024 分野別外交費	417,106	0	0	0	417,106
025 広報文化交流及報道対策 費	2,198,348	1,001,700	0	1,001,700	3,200,048
95015-2129-06 戦略的対外発信謝金	502,564	1,001,700	0	1,001,700	1,504,264
95015-2129-06 諸謝金外12目	1,695,784	0	0	0	1,695,784
026 領事政策費	4,136,638	130,355	0	130,355	4,266,993
95015-2122-08 在外職員等旅費	29,874	11,498	0	11,498	41,372
95015-2123-09 領事事務庁費	151,424	118,857	0	118,857	270,281
95015-2129-06 在外選挙事務謝金外 6目	3,955,340	0	0	0	3,955,340
027 経済協力費	1,046,242	0	0	0	1,046,242
計	148,409,386	2,663,992	0	2,663,992	151,073,378

令和 2 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 財務省所管合計	25,157,926,086	3,524,137,897	0	3,524,137,897	28,682,063,983	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	61,628,859	0	0	0	61,628,859	
06 生活扶助等社会福祉費	119,492	0	0	0	119,492	
計	61,748,351	0	0	0	61,748,351	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	964,996	0	0	0	964,996	
20 国債費	23,351,520,636	125,854,033	0	125,854,033	23,477,374,669	
50 経済協力費	77,505,931	42,228,200	0	42,228,200	119,734,131	
60 中小企業対策費	60,086,000	1,751,000,000	0	1,751,000,000	1,811,086,000	
95 その他の事項経費	1,106,100,172	105,055,664	0	105,055,664	1,211,155,836	
94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000	
98 予備費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	

財務

〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
財務本省	24,268,783,052	3,519,282,233	0	3,519,282,233	27,788,065,285	
001 財務本省共通費	160,982,939	0	0	0	160,982,939	
002 財務本省施設費	227,940	0	0	0	227,940	
003 財政健全化推進費	811,082	0	0	0	811,082	
004 税制企画立案費	160,632	0	0	0	160,632	
005 資産債務管理費	415,629	0	0	0	415,629	
008 国債費	23,351,520,636	125,854,033	0	125,854,033	23,477,374,669	
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,002,864,358	0	0	0	14,002,864,358	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	60,619,999	0	0	0	60,619,999	
20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	
20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	608,065,731	0	0	0	608,065,731	
20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,377,423,965	125,738,948	0	125,738,948	8,503,162,913	公債(年金特例公債を除く。)の発行予定額の増加に伴う公債利子及び財務省証券の発行の最高額の引上げに伴う財務省証券利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,984,481	0	0	0	12,984,481	
20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	28,421,150	115,085	0	115,085	28,536,235	公債の発行予定額の増加等に伴う事務取扱手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 事務取扱いに必要な経費	1,140,952	0	0	0	1,140,952	
015 産業投資支出財政投融资特別会計へ繰入						
95 産業投資支出の財源の財政投融资特別会計投資勘定へ繰入れに必要な経費	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため財政投融资特別会計が行う産業投資支出の財源の繰入れ
007 公務員宿舍施設費	7,666,572	0	0	0	7,666,572	
014 特定国有財産整備費	1,556,576	0	0	0	1,556,576	
016 特定国有財産整備諸費	121,132	0	0	0	121,132	
009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	16,826,761	0	0	0	16,826,761	
010 関税制度等企画立案費	1,655,473	0	0	0	1,655,473	
011 経済協力費						

財務

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
50 経済協力に必要な経費	77,505,931	42,228,200	0	42,228,200	119,734,131	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力を図るため行う新型コロナウイルスの感染症対策等を目的とする活動を支援するためのアジア開発銀行等に対する拠出 2 強靱な経済構造の構築を図るため独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資
012 政策金融費	60,163,430	1,751,200,000	0	1,751,200,000	1,811,363,430	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、資金繰り対策の推進を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務及び中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、資金繰り対策の推進を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための出資
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	60,086,000	1,751,000,000	0	1,751,000,000	1,811,086,000	
95 危機対応円滑化業務に必要な経費	77,430	200,000	0	200,000	277,430	
013 国家公務員共済組合連合会等助成費	68,292,433	0	0	0	68,292,433	
064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	20,875,886	0	0	0	20,875,886	
018 新型コロナウイルス感染症対策予備費						新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるための予備費
94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000	
019 予備費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	

科目別内訳					
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 財務本省共通費	160,982,939	0	0	0	160,982,939
002 財務本省施設費	227,940	0	0	0	227,940
003 財政健全化推進費	811,082	0	0	0	811,082
004 税制企画立案費	160,632	0	0	0	160,632
005 資産債務管理費	415,629	0	0	0	415,629
008 国 債 費	23,351,520,636	125,854,033	0	125,854,033	23,477,374,669
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	22,839,167,766	125,854,033	0	125,854,033	22,965,021,799
20100-2129-06 諸謝金外6目	512,352,870	0	0	0	512,352,870
015 産業投資支出財政投融资 特別会計へ繰入					
95062-1956-22 産業投資支出財源財 政投融资特別会計投 資勘定へ繰入	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
007 公務員宿舍施設費	7,666,572	0	0	0	7,666,572
014 特定国有財産整備費	1,556,576	0	0	0	1,556,576
016 特定国有財産整備諸費	121,132	0	0	0	121,132
009 貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	16,826,761	0	0	0	16,826,761
010 関税制度等企画立案費	1,655,473	0	0	0	1,655,473
011 経 済 協 力 費	77,505,931	42,228,200	0	42,228,200	119,734,131
50015-2725-16 政府開発援助アジア 開発銀行等拠出金	29,984,102	41,318,200	0	41,318,200	71,302,302

財務

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	46,610,000	910,000	0	910,000	47,520,000
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外7目	911,829	0	0	0	911,829
012 政策金融費	60,163,430	1,751,200,000	0	1,751,200,000	1,811,363,430
60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	43,300,000	1,751,000,000	0	1,751,000,000	1,794,300,000
95062-1959-24 危機対応円滑化業務出資金	0	200,000	0	200,000	200,000
95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金外2目	16,863,430	0	0	0	16,863,430
013 国家公務員共済組合連合会等助成費	68,292,433	0	0	0	68,292,433
064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	20,875,886	0	0	0	20,875,886
018 新型コロナウイルス感染症対策予備費(94107-2959-)	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000
019 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000
計	24,268,783,052	3,519,282,233	0	3,519,282,233	27,788,065,285

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 税 庁	719,379,092	4,855,664	0	4,855,664	724,234,756	
041 国税庁共通費	571,609,925	0	0	0	571,609,925	
042 国税庁施設費	2,574,406	0	0	0	2,574,406	
043 税務業務費	139,401,696	4,855,664	0	4,855,664	144,257,360	
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	127,068,813	4,538,907	0	4,538,907	131,607,720	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため行う申告所得税等の申告・納付等期限の延長のための税務執行体制の整備等
95 税務大学校に必要な経費	2,020,504	0	0	0	2,020,504	
95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,411,111	87,895	0	87,895	8,499,006	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため行う申告所得税等の申告・納付等期限の延長のための国税電子申告・納税システムの運用
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	1,901,268	228,862	0	228,862	2,130,130	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う酒類の国内消費回復・拡大支援事業の実施
044 国税不服審判所	4,828,069	0	0	0	4,828,069	
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	964,996	0	0	0	964,996	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
041 国税庁共通費	571,609,925	0	0	0	571,609,925	
042 国税庁施設費	2,574,406	0	0	0	2,574,406	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
043 税 務 業 務 費	139,401,696	4,855,664	0	4,855,664	144,257,360
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	93,797,788	4,767,769	0	4,767,769	98,565,557
95017-2123-09 成果重視事業国税電 子申告・納税システ ム開発運用費	8,411,111	87,895	0	87,895	8,499,006
95017-2129-06 諸 謝 金 外 17 目	37,192,797	0	0	0	37,192,797
044 国 税 不 服 審 判 所	4,828,069	0	0	0	4,828,069
045 独立行政法人酒類総合研 究所運営費	964,996	0	0	0	964,996
計	719,379,092	4,855,664	0	4,855,664	724,234,756

令和 2 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,415,218,203	276,269,822	0	276,269,822	5,691,488,025	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,522,141,000	0	0	0	1,522,141,000	
13 科学技術振興費	886,317,464	235,167,377	0	235,167,377	1,121,484,841	
14 文教施設費	117,002,306	5,732,933	0	5,732,933	122,735,239	
15 教育振興助成費	2,376,846,354	28,023,727	0	28,023,727	2,404,870,081	
16 育英事業費	117,608,751	52,363	0	52,363	117,661,114	
計	5,019,915,875	268,976,400	0	268,976,400	5,288,892,275	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	924,000	0	0	0	924,000	
50 経済協力費	28,141,383	0	0	0	28,141,383	
63 エネルギー対策費	145,785,155	0	0	0	145,785,155	
95 その他の事項経費	220,451,790	7,293,422	0	7,293,422	227,745,212	

〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
文部科学本省	5,273,178,922	268,777,294	0	268,777,294	5,541,956,216	
001 文部科学本省共通費	102,134,354	0	0	0	102,134,354	
003 教育政策推進費	43,498,205	453,840	0	453,840	43,952,045	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進及び次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う子供の自然体験活動推進事業の民間団体への委託
15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,406,449	0	0	0	4,406,449	
15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	17,798,556	0	0	0	17,798,556	
15 教育人材の養成・確保に必要な経費	237,133	0	0	0	237,133	
15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,997,453	0	0	0	9,997,453	
15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,488,559	453,840	0	453,840	7,942,399	
15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,570,055	0	0	0	3,570,055	
009 独立行政法人教職員支援機構運営費	1,214,954	0	0	0	1,214,954	
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費						

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 独立行政法人国立 青少年教育振興機 構運営費交付金に 必要な経費	8,571,079	1,171,100	0	1,171,100	9,742,179	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、帰 国者等の受入れ体制の強化を図るため独立行政法人国立青 少年教育振興機構が行う研修施設の衛生環境の整備の財源 に充てるための運営費交付金の交付
005 独立行政法人国 立女性教育会館 運営費	525,340	0	0	0	525,340	
006 初等中等教育振 興費	529,100,571	226,499,855	0	226,499,855	755,600,426	
15 確かな学力の育成 に必要な経費	54,113,008	796,168	0	796,168	54,909,176	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、学 校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図 るため行う補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公 共団体に対する一部補助
13 情報通信技術を活 用した教育の推進 に必要な経費	426,888	211,415,679	0	211,415,679	211,842,567	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るため地方公共団体が行う情報通 信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費 用の補助等
15 豊かな心の育成に 必要な経費	7,679,624	0	0	0	7,679,624	
15 健やかな体の育成 に必要な経費	200,920	10,717,067	0	10,717,067	10,917,987	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う (1) 小学校等への布製マスクの配布 (2) マスク等の購入等に要する経費の学校設置者に対 する補助 2 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推 進を図るため修学旅行の中止・延期に伴う追加的費用の 学校設置者に対する補助
15 信頼される学校づ くりに必要な経費	243,833	0	0	0	243,833	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
15 学校施設の整備推進に必要な経費	303,537	0	0	0	303,537	
15 教育機会の確保に必要な経費	447,116,294	0	0	0	447,116,294	
15 幼児教育の振興に必要な経費	4,369,882	3,570,941	0	3,570,941	7,940,823	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため学校法人等が行う幼稚園における感染拡大防止事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
15 特別支援教育の推進に必要な経費	14,646,585	0	0	0	14,646,585	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,102,796	0	0	0	1,102,796	
013 義務教育費国庫負担金	1,522,141,000	0	0	0	1,522,141,000	
014 高等教育振興費	35,528,398	8,581,262	0	8,581,262	44,109,660	
13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	20,200,636	2,801,262	0	2,801,262	23,001,898	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助
15 大学等における教育改革に必要な経費	15,327,762	5,780,000	0	5,780,000	21,107,762	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 検査体制の強化と感染の早期発見を図るため国立大学法人が行う新たな検査法の確立等に向けた教育研究設備の整備に要する費用の補助 2 医療提供体制の強化を図るため国立大学法人等が行う大学附属病院における高度医療のための教育研究設備の整備に要する費用の補助

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	2,275,822	0	0	0	2,275,822	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費						
15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,330,381	1,702	0	1,702	62,332,083	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が行う授業料減免の財源に充てるための運営費交付金の交付
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費						
15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	6,962,710	597,828	0	597,828	7,560,538	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の衛生環境の改善に要する費用の補助
021 育英事業費	101,957,274	0	0	0	101,957,274	
022 私立学校振興費						
13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	9,958,000	11,166,493	0	11,166,493	559,327,279	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため学校法人等が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の一部補助
15 私立学校の振興に必要な経費	538,202,786	569,968	0	569,968	538,772,754	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の衛生環境の改善に要する費用の一部補助

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						2 生活に困っている人々への支援を図るため私立大学等が行う授業料等減免に係る経常費の一部を交付する日本私立学校振興・共済事業団に対する費用の補助
023 科学技術・学術 政策推進費	6,686,256	46,000	0	46,000	6,732,256	
13 人材・知・資金の 好循環システムの 構築に必要な経費	5,710,755	46,000	0	46,000	5,756,755	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、検査体制の強化と感染の早期発見を図るため地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が行う新型コロナウイルスの迅速な検査方法の研究開発に要する経費の補助
13 科学技術国際活動 の推進に必要な経 費	258,167	0	0	0	258,167	
13 科学技術イノベー ション創出機能等 の強化に必要な経 費	717,334	0	0	0	717,334	
027 研究振興費	303,626,338	0	0	0	303,626,338	
028 国立大学法人施 設整備費	74,953,913	3,952,172	0	3,952,172	78,906,085	
13 国立大学法人研究 施設整備に必要な 経費	8,084,476	0	0	0	8,084,476	
15 国立大学法人施設 整備に必要な経費	66,869,437	3,952,172	0	3,952,172	70,821,609	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の衛生環境の改善に要する費用の補助
029 国立大学法人船 舶建造費	5,671,490	0	0	0	5,671,490	
030 国立大学法人運 営費						

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,080,672,069	393,835	0	393,835	1,081,065,904	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため国立大学法人が行う授業料減免の財源に充てるための運営費交付金の交付
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	26,567,080	0	0	0	26,567,080	
032 研究開発推進費	140,847,273	2,855,570	0	2,855,570	143,702,843	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業等に要する経費の補助
13 先端基盤技術の強化に必要な経費	12,856,862	0	0	0	12,856,862	
13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	36,297,229	0	0	0	36,297,229	
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,350,382	2,855,570	0	2,855,570	56,205,952	
13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,197,183	0	0	0	2,197,183	
13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,194,035	0	0	0	1,194,035	
13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	32,512,156	0	0	0	32,512,156	
13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,701,286	0	0	0	1,701,286	
63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	738,140	0	0	0	738,140	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,787,272	0	0	0	13,787,272	
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	5,924,931	0	0	0	5,924,931	
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,271,984	0	0	0	100,271,984	
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	189,181	0	0	0	189,181	
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	53,549,284	0	0	0	53,549,284	
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,535,063	0	0	0	21,535,063	
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	631,487	195,341	0	195,341	826,828	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する病院施設の整備に要する費用の補助
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,608,976	0	0	0	7,608,976	
034 南極地域観測事業費	4,094,428	0	0	0	4,094,428	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	107,715,472	0	0	0	107,715,472	
066 電源立地対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	868,330	0	0	0	868,330	
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,843,418	0	0	0	31,843,418	
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	616,611	0	0	0	616,611	
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	118,447,193	0	0	0	118,447,193	
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,120,832	0	0	0	1,120,832	
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,463,213	0	0	0	36,463,213	
054 公立文教施設整備費	117,002,306	12,809,933	0	12,809,933	129,812,239	
13 情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費	0	7,077,000	0	7,077,000	7,077,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため地方公共団体が施行する情報通信技術を活用した教育に必要な情報通信ネットワーク環境施設の整備に要する費用の一部補助

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 公立文教施設整備 に必要な経費	117,002,306	5,732,933	0	5,732,933	122,735,239	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設等の衛生環境の改善に要する経費に充てるための交付金の交付等
057 文化 振 興 費	924,000	0	0	0	924,000	
058 国際交流・協力 推進費	30,405,375	0	0	0	30,405,375	
059 独立行政法人日 本学生支援機構 運営費						
16 独立行政法人日本 学生支援機構運営 費交付金に必要な 経費	15,651,477	52,363	0	52,363	15,703,840	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため独立行政法人日本学生支援機構が行う留学生支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 文部科学本省共通費	102,134,354	0	0	0	102,134,354
003 教育政策推進費	43,498,205	453,840	0	453,840	43,952,045
15072-2125-14 教育政策推進事業委 託費	6,679,050	453,840	0	453,840	7,132,890
15072-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	36,819,155	0	0	0	36,819,155
009 独立行政法人教職員支援 機構運営費	1,214,954	0	0	0	1,214,954
007 独立行政法人国立青少年 教育振興機構運営費					

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	8,571,079	1,171,100	0	1,171,100	9,742,179
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	525,340	0	0	0	525,340
006 初等中等教育振興費	529,100,571	226,499,855	0	226,499,855	755,600,426
15071-2123-09 庁 費	114,147	7,507,590	0	7,507,590	7,621,737
13073-2125-14 先端技術活用教育推進事業委託費	426,888	129,596	0	129,596	556,484
15071-2815-16 教育支援体制整備事業費補助金	15,236,841	796,168	0	796,168	16,033,009
13073-2825-16 公立学校情報機器整備費補助金	0	211,286,083	0	211,286,083	211,286,083
15071-2815-16 学校保健特別対策事業費補助金	0	3,209,477	0	3,209,477	3,209,477
15071-2815-16 教育支援体制整備事業費交付金	1,151,965	3,570,941	0	3,570,941	4,722,906
15071-2129-06 諸 謝 金 外 27 目	512,170,730	0	0	0	512,170,730
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,102,796	0	0	0	1,102,796
013 義務教育費国庫負担金	1,522,141,000	0	0	0	1,522,141,000
014 高 等 教 育 振 興 費	35,528,398	8,581,262	0	8,581,262	44,109,660
15071-2715-16 大学改革推進等補助金	2,581,029	1,080,000	0	1,080,000	3,661,029
13073-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構情報機器整備費補助金	0	375,000	0	375,000	375,000
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	2,798,731	4,700,000	0	4,700,000	7,498,731
13073-2305-16 国立大学法人情報機器整備費補助金	0	2,426,262	0	2,426,262	2,426,262
15071-2129-06 諸 謝 金 外 17 目	30,148,638	0	0	0	30,148,638
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	2,275,822	0	0	0	2,275,822

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費					
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,330,381	1,702	0	1,702	62,332,083
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費					
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	6,962,710	597,828	0	597,828	7,560,538
021 育 英 事 業 費	101,957,274	0	0	0	101,957,274
022 私立学校振興費	548,160,786	11,166,493	0	11,166,493	559,327,279
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	290,695,000	295,467	0	295,467	290,990,467
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	10,872,934	274,501	0	274,501	11,147,435
13073-2925-16 私立学校情報機器整備費補助金	0	10,596,525	0	10,596,525	10,596,525
15071-2129-06 諸謝金外11目	246,592,852	0	0	0	246,592,852
023 科学技術・学術政策推進費	6,686,256	46,000	0	46,000	6,732,256
13073-2715-16 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	5,418,399	46,000	0	46,000	5,464,399
13073-2129-06 諸謝金外18目	1,267,857	0	0	0	1,267,857
027 研 究 振 興 費	303,626,338	0	0	0	303,626,338
028 国立大学法人施設整備費	74,953,913	3,952,172	0	3,952,172	78,906,085
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	66,869,437	3,952,172	0	3,952,172	70,821,609
13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	8,084,476	0	0	0	8,084,476
029 国立大学法人船舶建造費	5,671,490	0	0	0	5,671,490

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
030 国立大学法人運営費					
15071-2305-16 国立大学法人運営費 交付金	1,080,672,069	393,835	0	393,835	1,081,065,904
031 独立行政法人日本学術振 興会運営費	26,567,080	0	0	0	26,567,080
032 研究開発推進費	140,847,273	2,855,570	0	2,855,570	143,702,843
13073-2305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	53,230,785	2,855,570	0	2,855,570	56,086,355
13073-2129-06 諸謝金外35目	87,616,488	0	0	0	87,616,488
039 国立研究開発法人物質・ 材料研究機構運営費	13,787,272	0	0	0	13,787,272
041 国立研究開発法人日本医 療研究開発機構運営費	5,924,931	0	0	0	5,924,931
033 国立研究開発法人科学技 術振興機構運営費	100,271,984	0	0	0	100,271,984
064 国立研究開発法人科学技 術振興機構施設整備費	189,181	0	0	0	189,181
049 国立研究開発法人理化学 研究所運営費	53,549,284	0	0	0	53,549,284
042 国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構運営 費	21,535,063	0	0	0	21,535,063
043 国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構施設 整備費					
13073-1305-16 国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構施設整備費補助 金	631,487	195,341	0	195,341	826,828
051 国立研究開発法人防災科 学技術研究所運営費	7,608,976	0	0	0	7,608,976
034 南極地域観測事業費	4,094,428	0	0	0	4,094,428
044 電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	107,715,472	0	0	0	107,715,472

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
066 電源立地対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	868,330	0	0	0	868,330
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	31,843,418	0	0	0	31,843,418
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	616,611	0	0	0	616,611
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	118,447,193	0	0	0	118,447,193
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,120,832	0	0	0	1,120,832
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,463,213	0	0	0	36,463,213
054 公立文教施設整備費	117,002,306	12,809,933	0	12,809,933	129,812,239
13073-1825-16 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	7,077,000	0	7,077,000	7,077,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	41,864,970	700,000	0	700,000	42,564,970
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	74,587,693	5,032,933	0	5,032,933	79,620,626
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金外2目	549,643	0	0	0	549,643
057 文化 振 興 費	924,000	0	0	0	924,000
058 国際交流・協力推進費	30,405,375	0	0	0	30,405,375
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,651,477	52,363	0	52,363	15,703,840
16071-2405-16 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,491,006	14,138	0	14,138	2,505,144
16071-2405-16 独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	13,160,471	38,225	0	38,225	13,198,696
計	5,273,178,922	268,777,294	0	268,777,294	5,541,956,216

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
ス ポ ー ツ 庁	30,632,126	1,370,206	0	1,370,206	32,002,332	
101 スポーツ庁共通費	1,272,848	0	0	0	1,272,848	
102 初等中等教育振興費	25,110	0	0	0	25,110	
103 私立学校振興費	80,000	0	0	0	80,000	
104 スポーツ振興費	9,684,087	1,190,206	0	1,190,206	10,874,293	
15 スポーツ参画人口の拡大に必要な経費	2,014,868	1,170,179	0	1,170,179	3,185,047	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進及び次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行うスポーツイベント再開に向けた感染症防止対策・広報等支援事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	1,982,461	20,027	0	20,027	2,002,488	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行うスポーツイベント再開に向けた感染症防止対策・広報等支援事業に要する経費の公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に対する補助
13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,997,269	0	0	0	2,997,269	
15 国際競技力の向上に必要な経費	1,963,991	0	0	0	1,963,991	
15 公正・公平なスポーツの推進に必要な経費	725,498	0	0	0	725,498	
107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,570,081	0	0	0	19,570,081	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	180,000	0	180,000	180,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ医・科学研究に資する研究施設の衛生環境の改善に要する費用の補助
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 スポーツ庁共通費	1,272,848	0	0	0	1,272,848	
102 初等中等教育振興費	25,110	0	0	0	25,110	
103 私立学校振興費	80,000	0	0	0	80,000	
104 スポーツ振興費	9,684,087	1,190,206	0	1,190,206	10,874,293	
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,277,484	1,063,738	0	1,063,738	2,341,222	
15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	840,011	126,468	0	126,468	966,479	
15072-2129-06 諸謝金外9目	7,566,592	0	0	0	7,566,592	
107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,570,081	0	0	0	19,570,081	
108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費						
13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	180,000	0	180,000	180,000	
計	30,632,126	1,370,206	0	1,370,206	32,002,332	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文化庁	106,714,859	6,122,322	0	6,122,322	112,837,181	
081 文化庁共通費	3,360,137	0	0	0	3,360,137	
082 文化振興費						
95 芸術文化等の振興 に必要な経費	22,390,704	6,122,322	0	6,122,322	28,513,026	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進及び次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う子供たちの文化芸術体験機会の創出事業の民間団体等への委託 2 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う (1) 最先端技術を活用した文化施設の収益力強化事業等の民間団体等への委託 (2) 文化施設の感染症防止対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
088 文化財保存事業費	45,629,717	0	0	0	45,629,717	
089 文化財保存施設整備費	609,214	0	0	0	609,214	
093 文化振興基盤整備費	2,970,359	0	0	0	2,970,359	
083 日本芸術院	525,818	0	0	0	525,818	
097 独立行政法人国立科学博物館運営費	2,731,759	0	0	0	2,731,759	
098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費	133,102	0	0	0	133,102	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
084 独立行政法人国立美術館運営費	7,552,265	0	0	0	7,552,265	
085 独立行政法人国立美術館施設整備費	1,381,000	0	0	0	1,381,000	
090 独立行政法人国立文化財機構運営費	8,633,262	0	0	0	8,633,262	
091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費	197,737	0	0	0	197,737	
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,599,785	0	0	0	10,599,785	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
081 文化庁共通費	3,360,137	0	0	0	3,360,137	
082 文化振興費	22,390,704	6,122,322	0	6,122,322	28,513,026	
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	11,434,852	4,087,322	0	4,087,322	15,522,174	
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	10,116,839	2,035,000	0	2,035,000	12,151,839	
95072-2129-06 諸謝金外8目	839,013	0	0	0	839,013	
088 文化財保存事業費	45,629,717	0	0	0	45,629,717	
089 文化財保存施設整備費	609,214	0	0	0	609,214	
093 文化振興基盤整備費	2,970,359	0	0	0	2,970,359	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
083 日 本 芸 術 院	525,818	0	0	0	525,818
097 独立行政法人国立科学博 物館運営費	2,731,759	0	0	0	2,731,759
098 独立行政法人国立科学博 物館施設整備費	133,102	0	0	0	133,102
084 独立行政法人国立美術館 運営費	7,552,265	0	0	0	7,552,265
085 独立行政法人国立美術館 施設整備費	1,381,000	0	0	0	1,381,000
090 独立行政法人国立文化財 機構運営費	8,633,262	0	0	0	8,633,262
091 独立行政法人国立文化財 機構施設整備費	197,737	0	0	0	197,737
086 独立行政法人日本芸術文 化振興会運営費	10,599,785	0	0	0	10,599,785
計	106,714,859	6,122,322	0	6,122,322	112,837,181

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
文 部 科 学 本 省		(項)	初等中等教育振興費のうち 先端技術活用教育推進事業 委託費(教育ICT技術者 派遣事業費に限る。) 公立学校情報機器整備費補 助金 高 等 教 育 振 興 費 の うち 大学改革推進等補助金(感 染症医療環境整備費に限 る。) 独立行政法人国立高等専門 学校機構情報機器整備費補 助金 国立大学法人情報機器整備 費補助金 私 立 学 校 振 興 費 の うち 私立学校情報機器整備費補 助金 公立文教施設整備費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			公立学校情報通信ネットワーク 環境施設整備費補助 金							

令和2年度厚生労働省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 厚生労働省所管合計	33,036,565,690	727,016,265	0	727,016,265	33,763,581,955
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
02 年金給付費	12,461,541,657	0	0	0	12,461,541,657
03 医療給付費	12,154,602,240	18,330,667	0	18,330,667	12,172,932,907
04 介護給付費	3,383,750,556	0	0	0	3,383,750,556
05 少子化対策費	140,210,675	0	0	0	140,210,675
06 生活扶助等社会福祉費	3,983,165,607	137,216,529	0	137,216,529	4,120,382,136
07 保健衛生対策費	518,350,714	424,320,109	0	424,320,109	942,670,823
08 雇用労災対策費	39,367,006	110,591,928	0	110,591,928	149,958,934
計	32,680,988,455	690,459,233	0	690,459,233	33,371,447,688
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	65,637,698	15,609,531	0	15,609,531	81,247,229
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	9,140,839	0	0	0	9,140,839
40 (公共事業関係費)					

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,100,000	0	0	0	8,100,000
49 災害復旧等事業費	356,000	0	0	0	356,000
計	8,456,000	0	0	0	8,456,000
50 経済協力費	6,545,581	5,500,000	0	5,500,000	12,045,581
60 中小企業対策費	1,086,613	0	0	0	1,086,613
95 その他の事項経費	264,710,504	15,447,501	0	15,447,501	280,158,005

〔組織別事項別内訳〕

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省	32,853,623,048	719,034,634	0	719,034,634	33,572,657,682	
001 厚生労働本省共通費	107,759,647	2,919,146	0	2,919,146	110,678,793	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、情報発信の充実を図るため行う電話相談窓口の設置等
95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	105,805,322	2,919,146	0	2,919,146	108,724,468	
95 国際会議に必要な経費	456,143	0	0	0	456,143	
95 審議会等に必要な経費	578,243	0	0	0	578,243	
95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	422,846	0	0	0	422,846	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	497,093	0	0	0	497,093	
002 厚生労働本省施設費	260,099	0	0	0	260,099	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
003 医療提供体制確保対策費	26,413,146	1,097,727	0	1,097,727	27,510,873	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 医療提供体制の強化を図るため行う体外式膜型人工肺チーム等養成研修事業等の民間団体等への委託 2 情報発信の充実を図るため行う外国人の適切な医療機関受診方法等の周知事業の民間団体への委託 3 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図るため行う (1) 看護職員の派遣調整事業の民間団体等への委託 (2) 病院内保育所等の児童受入れに要する費用の民間団体等に対する一部補助
07 医療提供体制確保対策に必要な経費	26,133,039	1,097,727	0	1,097,727	27,230,766	
95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	280,107	0	0	0	280,107	
004 医療従事者等確保対策費	590,248	0	0	0	590,248	
005 医療従事者資質向上対策費	232,152	0	0	0	232,152	
006 医療情報化等推進費	2,634,259	0	0	0	2,634,259	
007 医療安全確保推進費	1,348,493	0	0	0	1,348,493	
010 独立行政法人国立病院機構運営費	15,041,542	0	0	0	15,041,542	
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,459,097	0	0	0	6,459,097	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	173,590	0	0	0	173,590	
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,984,461	0	0	0	3,984,461	
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,020,349	0	0	0	4,020,349	
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,049,476	0	0	0	1,049,476	
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,870,005	0	0	0	5,870,005	
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	79,151	0	0	0	79,151	
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,191,121	0	0	0	3,191,121	
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	500,500	0	0	0	500,500	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,972,260	0	0	0	2,972,260	
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	697,073	0	0	0	697,073	
012 感染症対策費	154,158,684	398,876,222	0	398,876,222	553,034,906	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化を図るため行う「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第61条第2項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う介護施設等へのマスクの配布 2 検査体制の強化と感染の早期発見を図るため行う「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第61条第3項の規定による地方公共団体が支弁する感染症発生動向調査の一部負担 3 医療提供体制の強化を図るため地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 4 治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため行う新型コロナウイルス感染症治療薬候補の買上げ等
03 感染症医療に必要な経費	3,458,440	18,330,667	0	18,330,667	21,789,107	
07 感染症予防事業等に必要な経費	30,511,306	379,920,755	0	379,920,755	410,432,061	
07 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	118,700,000	0	0	0	118,700,000	
13 結核に関する試験研究に必要な経費	478,204	0	0	0	478,204	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	1,010,734	624,800	0	624,800	1,635,534	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 検査体制の強化と感染の早期発見を図るため行う感染地域への専門家派遣 2 医療提供体制の強化を図るため行う新型コロナウイルス感染症の疫学調査
013 特定疾患等対策費	139,036,630	0	0	0	139,036,630	
014 移植医療推進費	3,202,704	0	0	0	3,202,704	
015 原爆被爆者等援護対策費	121,848,494	0	0	0	121,848,494	
016 医薬品承認審査等推進費	1,175,483	0	0	0	1,175,483	
017 医薬品安全対策等推進費	2,311,081	0	0	0	2,311,081	
018 医薬品適正使用推進費						
95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	210,336	457,545	0	457,545	667,881	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化を図るため行う薬剤交付支援事業の民間団体等への委託
019 血液製剤対策費	629,252	0	0	0	629,252	
021 医療技術実用化等推進費	2,147,735	3,000,000	0	3,000,000	5,147,735	
07 医療技術実用化等に必要な経費	1,773,975	3,000,000	0	3,000,000	4,773,975	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため民間団体が行う医薬品原薬等の国内製造拠点の整備に要する費用の一部補助
95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	373,760	0	0	0	373,760	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
022 医療提供体制基盤整備費	204,848,596	6,567,682	0	6,567,682	211,416,278	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医療提供体制の強化を図るため独立行政法人国立病院機構等が行う医療機器等の整備に要する費用の補助等
03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	156,377,083	0	0	0	156,377,083	
07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	48,471,513	6,567,682	0	6,567,682	55,039,195	
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,265,089	0	0	0	2,265,089	
024 医療保険給付諸費	10,222,054,185	24,874,676	0	24,874,676	10,246,928,861	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るため保険者が行う被保険者の保険料の減免に要する費用の一部補助
03 医療保険給付に必要な経費	10,090,570,626	0	0	0	10,090,570,626	
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	129,519,910	24,874,676	0	24,874,676	154,394,586	
95 医療保険制度の推進に必要な経費	1,963,649	0	0	0	1,963,649	
025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,833,163	0	0	0	5,833,163	
026 医療費適正化推進費	26,114,154	0	0	0	26,114,154	
029 地域保健対策費	3,815,667	0	0	0	3,815,667	
030 保健衛生施設整備費	5,146,940	0	0	0	5,146,940	
031 健康増進対策費	17,488,102	0	0	0	17,488,102	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
032 健康危機管理推進費	277,364	98,529	0	98,529	375,893	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、情報発信の充実を図るため行う「国際保健規則」に基づく国家連絡窓口機能の強化
07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	0	0	0	65,000	
95 健康危機管理の推進に必要な経費	212,364	98,529	0	98,529	310,893	
033 食品等安全確保対策費	2,288,094	0	0	0	2,288,094	
034 水道安全対策費	89,953	0	0	0	89,953	
035 水道施設整備費	8,097,000	0	0	0	8,097,000	
195 生活基盤施設耐震化等対策費	41,766,000	0	0	0	41,766,000	
036 麻薬・覚醒剤等対策費	556,664	0	0	0	556,664	
037 化学物質安全対策費	310,915	0	0	0	310,915	
038 生活衛生対策費	5,325,905	29,401,582	0	29,401,582	34,727,487	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、資金繰り対策の推進を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付等に要する資金に充てるための出資
07 生活衛生金融対策に必要な経費	3,829,178	28,713,000	0	28,713,000	32,542,178	
95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,496,727	688,582	0	688,582	2,185,309	
						新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を図るため公益財団法人全国生活衛生営業指導センターが行う生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業等に要する費用の補助

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
039 労働条件確保・改善対策費	217,113	0	0	0	217,113	
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,086,613	0	0	0	1,086,613	
041 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	8,683	0	0	0	8,683	
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,112	0	0	0	1,112	
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,787	0	0	0	406,787	
046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	23,353	0	0	0	23,353	
056 男女均等雇用対策費	137,253	0	0	0	137,253	
048 高齢者等雇用安定・促進費	9,276,790	108,407,344	0	108,407,344	117,684,134	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図るため行う小学校休業等対応助成金等の支給等 2 雇用の維持を図るため行う事業主に対する助成金の支給
08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,932,029	108,407,344	0	108,407,344	117,339,373	
95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	344,761	0	0	0	344,761	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
049 失業等給付費等 労働保険特別会 計へ繰入	27,459,500	0	0	0	27,459,500	
097 就職支援法事業 費労働保険特別 会計へ繰入						
08 就職支援法事業費 の財源の労働保険 特別会計雇用勘定 へ繰入れに必要な 経費	620,165	465,841	0	465,841	1,086,006	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、雇 用の維持を図るため、「雇用保険法」第64条の規定による 就職支援法事業に要する費用の増加により生ずる不足見込 額の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
052 職業能力開発強 化費	5,121,433	0	0	0	5,121,433	
053 若年者等職業能 力開発支援費	73,343	0	0	0	73,343	
054 障害者等職業能 力開発支援費	4,105,482	0	0	0	4,105,482	
055 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	867,964	0	0	0	867,964	
058 保育対策費	109,109,354	10,762,529	0	10,762,529	119,871,883	
06 保育対策に必要な 経費	109,083,437	10,762,529	0	10,762,529	119,845,966	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マ スク・消毒液等の確保を図るため地方公共団体等が行う保 育環境改善等事業に要する費用の補助
95 保育対策の推進に 必要な経費	25,917	0	0	0	25,917	
060 児童虐待等防止 対策費	156,680,565	1,621,457	0	1,621,457	158,302,022	
03 児童福祉施設入所 児童等の医療に必 要な経費	4,030,470	0	0	0	4,030,470	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
05 児童福祉施設入所児童等の保護等に 必要な経費	131,449,507	0	0	0	131,449,507	
06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止 対策等に必要な経費	20,968,564	1,621,457	0	1,621,457	22,590,021	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため地方公共団体が行う児童養護施設等環境改善事業に要する費用の補助
95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止 対策等の推進に必要な経費	232,024	0	0	0	232,024	
061 母子保健衛生対策費	28,198,330	1,190,500	0	1,190,500	29,388,830	
03 未熟児養育医療等に 必要な経費	3,642,035	0	0	0	3,642,035	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため地方公共団体が行う産後ケア事業に要する費用の一部補助
06 母子保健衛生対策 に必要な経費	24,479,879	1,190,500	0	1,190,500	25,670,379	
95 母子保健衛生対策 の推進に必要な経費	76,416	0	0	0	76,416	
062 母子家庭等対策 費	175,573,803	130,361	0	130,361	175,704,164	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため地方公共団体が行う子どもの生活・学習支援事業に要する費用の補助
06 母子家庭等の自立 支援に必要な経費	175,518,480	130,361	0	130,361	175,648,841	
95 母子家庭等の自立 支援の推進に必要な経費	55,323	0	0	0	55,323	
094 子ども・子育て 支援対策費	4,367,051	0	0	0	4,367,051	
063 児童福祉施設整 備費						

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	15,286,899	375,100	0	375,100	15,661,999	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため社会福祉法人等が施行する感染拡大防止のための児童養護施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
064 生活保護等対策費	2,934,065,093	40,249,349	0	40,249,349	2,974,314,442	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため地方公共団体が行う保護施設等のマスクの購入等に要する費用の補助 2 生活に困っている人々への支援を図るため社会福祉法人が行う生活福祉資金の貸付け等に要する費用の補助等
03 医療扶助等に必要な経費	1,454,915,718	0	0	0	1,454,915,718	
04 介護扶助等に必要な経費	77,360,993	0	0	0	77,360,993	
06 生活扶助等に必要な経費	1,331,731,139	0	0	0	1,331,731,139	
06 生活困窮者の自立支援に必要な経費	69,185,144	40,249,349	0	40,249,349	109,434,493	
95 生活保護等対策の推進に必要な経費	872,099	0	0	0	872,099	
196 自殺対策費	3,293,124	273,062	0	273,062	3,566,186	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、生活に困っている人々への支援を図るための地域における自殺対策強化に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
07 自殺対策に必要な経費	3,203,301	273,062	0	273,062	3,476,363	
95 自殺対策の推進に必要な経費	89,823	0	0	0	89,823	
067 社会福祉諸費	36,060,913	68,899	0	68,899	36,129,812	
06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,461,864	0	0	0	35,461,864	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	599,049	68,899	0	68,899	667,948	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため施行する日本社会事業大学の遠隔教育環境の整備等
068 遺族及留守家族等援護費	8,029,202	0	0	0	8,029,202	
069 戦没者慰霊事業費	3,637,196	0	0	0	3,637,196	
070 中国残留邦人等支援事業費	1,111,637	0	0	0	1,111,637	
071 恩給進達等実施費	216,441	0	0	0	216,441	
072 障害保健福祉費	2,125,279,825	29,775,238	0	29,775,238	2,155,055,063	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため地方公共団体が行う障害者支援施設等のマスクの購入等に要する費用の一部補助 2 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推進を図るため地方公共団体が行う放課後等デイサービスへの支援等事業に要する費用の一部負担等 3 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため地方公共団体が行う就労系障害福祉サービス等の機能強化事業に要する費用の一部補助 4 強靱な経済構造の構築を図るため社会福祉法人等が行う生産性向上のための取組等に要する費用の一部補助
03 障害者医療に必要な経費	283,533,563	0	0	0	283,533,563	
06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,836,907,922	29,230,712	0	29,230,712	1,866,138,634	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
07 精神保健事業に必要な経費	4,059,851	544,526	0	544,526	4,604,377	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、情報発信の充実を図るため地方公共団体が行う新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア事業に要する費用の一部補助
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	778,489	0	0	0	778,489	
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,303,109	0	0	0	1,303,109	
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	98,913	0	0	0	98,913	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,732,894	0	0	0	2,732,894	
076 社会福祉施設整備費	19,149,884	1,131,561	0	1,131,561	20,281,445	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、マスク・消毒液等の確保を図るため 1 国が施行する感染拡大防止のための心身障害児総合医療療育センターの整備 2 社会福祉法人等が施行する感染拡大防止のための障害者支援施設等の整備に要する費用の一部補助
06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費						
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	1,950,243	0	0	0	1,950,243	
100 独立行政法人福祉医療機構出資						

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	0	4,148,069	0	4,148,069	4,148,069	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、資金繰り対策の推進を図るため独立行政法人福祉医療機構が行う融資に要する資金に充てるための出資
078 公的年金制度等運営諸費	500,251,920	0	0	0	500,251,920	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,964,423,852	0	0	0	11,964,423,852	
080 私的年金制度整備運営費	3,633,386	0	0	0	3,633,386	
081 高齢者日常生活支援等推進費	202,592,432	0	0	0	202,592,432	
082 介護保険制度運営推進費	3,149,342,497	23,502,215	0	23,502,215	3,172,844,712	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため (1) 地方公共団体が行う感染拡大防止のための休業要請を受けた通所介護事業者等のサービス継続に要する費用の一部補助 (2) 社会福祉法人等が施行する感染拡大防止のための介護施設等の整備に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 生活に困っている人々への支援を図るため保険者が行う被保険者の保険料の減免に要する費用の一部補助 3 強靱な経済構造の構築を図るための (1) 介護支援専門員等の通信研修用教材作成等の民間団体への委託
04 介護保険給付等に必要な経費	3,109,185,920	0	0	0	3,109,185,920	
06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	40,156,577	23,502,215	0	23,502,215	63,658,792	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 地方公共団体が行う通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報に要する費用等の一部補助
084 業務取扱費年金 特別会計へ繰入	110,072,203	0	0	0	110,072,203	
085 国際機関活動推進費	14,292,749	16,090,000	0	16,090,000	30,382,749	
07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	198,220	0	0	0	198,220	
50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,545,581	5,500,000	0	5,500,000	12,045,581	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため行う開発途上国におけるワクチンの早期活用を目的とする活動を支援するためのGaviワクチンアライアンスに対する拠出
95 国際分担金等の支払に必要な経費	7,548,948	10,590,000	0	10,590,000	18,138,948	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため行う感染症流行対策イノベーション連合に対する拠出
086 国際協力費	232,289	0	0	0	232,289	
087 厚生労働調査研究等推進費	59,786,945	13,550,000	0	13,550,000	73,336,945	
07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	15,110,801	0	0	0	15,110,801	
13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	44,676,144	13,550,000	0	13,550,000	58,226,144	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため行う 1 医療研究開発推進事業に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2 既存治療薬の治療効果及び安全性等の検討に要する試験研究費の研究者等に対する補助

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,847,420	0	0	0	3,847,420	
090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	46,750	0	0	0	46,750	
194 社会保障・税番号活用推進費	14,916,679	0	0	0	14,916,679	
091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	0	0	0	3,000	
191 水道施設災害復旧事業費	356,000	0	0	0	356,000	

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 厚生労働本省共通費	107,759,647	2,919,146	0	2,919,146	110,678,793
95016-2123-09 庁 費	3,153,125	2,919,146	0	2,919,146	6,072,271
95016-2129-06 諸謝金外44目	104,606,522	0	0	0	104,606,522
002 厚生労働本省施設費	260,099	0	0	0	260,099
003 医療提供体制確保対策費	26,413,146	1,097,727	0	1,097,727	27,510,873
07086-2125-14 医療提供体制確保対策等委託費	2,759,948	824,026	0	824,026	3,583,974
07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	10,975,387	273,701	0	273,701	11,249,088
95016-2129-06 諸謝金外8目	12,677,811	0	0	0	12,677,811

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
004 医療従事者等確保対策費	590,248	0	0	0	590,248
005 医療従事者資質向上対策費	232,152	0	0	0	232,152
006 医療情報化等推進費	2,634,259	0	0	0	2,634,259
007 医療安全確保推進費	1,348,493	0	0	0	1,348,493
010 独立行政法人国立病院機構運営費	15,041,542	0	0	0	15,041,542
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,459,097	0	0	0	6,459,097
172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	173,590	0	0	0	173,590
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,984,461	0	0	0	3,984,461
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,020,349	0	0	0	4,020,349
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,049,476	0	0	0	1,049,476
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,870,005	0	0	0	5,870,005
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	79,151	0	0	0	79,151
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,191,121	0	0	0	3,191,121
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	500,500	0	0	0	500,500
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,972,260	0	0	0	2,972,260
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	697,073	0	0	0	697,073

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
012 感染症対策費	154,158,684	398,876,222	0	398,876,222	553,034,906
95016-2129-06 諸 謝 金	6,961	193,200	0	193,200	200,161
95016-2122-08 職 員 旅 費	19,607	55,248	0	55,248	74,855
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	20,605	149,136	0	149,136	169,741
95016-2123-09 庁 費	58,353	28,740	0	28,740	87,093
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	673,484	212,028,701	0	212,028,701	212,702,185
95016-2123-09 感染症流行予測調査費	89,372	198,476	0	198,476	287,848
07086-2123-09 医薬品等保管料	111,689	7,238	0	7,238	118,927
07086-2123-09 医薬品買上費	5,394,472	13,940,000	0	13,940,000	19,334,472
07086-2845-16 感染症予防事業費等負担金	2,264,791	4,914,439	0	4,914,439	7,179,230
03086-2845-16 感染症医療費負担金	22,412	18,330,667	0	18,330,667	18,353,079
07086-2815-16 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	149,030,377	0	149,030,377	149,030,377
07086-2609-06 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金外16目	145,496,938	0	0	0	145,496,938
013 特定疾患等対策費	139,036,630	0	0	0	139,036,630
014 移植医療推進費	3,202,704	0	0	0	3,202,704
015 原爆被爆者等援護対策費	121,848,494	0	0	0	121,848,494
016 医薬品承認審査等推進費	1,175,483	0	0	0	1,175,483
017 医薬品安全対策等推進費	2,311,081	0	0	0	2,311,081
018 医薬品適正使用推進費	210,336	457,545	0	457,545	667,881

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 衛生関係指導者養成 等委託費	45,827	457,545	0	457,545	503,372
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	164,509	0	0	0	164,509
019 血液製剤対策費	629,252	0	0	0	629,252
021 医療技術実用化等推進費	2,147,735	3,000,000	0	3,000,000	5,147,735
07086-2405-16 医薬品安定供給支援 補助金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	2,147,735	0	0	0	2,147,735
022 医療提供体制基盤整備費	204,848,596	6,567,682	0	6,567,682	211,416,278
07086-2825-16 医療施設等設備整備 費補助金	2,469,161	6,567,682	0	6,567,682	9,036,843
07086-2815-16 医療提供体制推進事 業費補助金外5目	202,379,435	0	0	0	202,379,435
023 独立行政法人医薬品医療 機器総合機構運営費	2,265,089	0	0	0	2,265,089
024 医療保険給付諸費	10,222,054,185	24,874,676	0	24,874,676	10,246,928,861
06081-2715-16 後期高齢者医療災害 等臨時特例補助金	0	849,372	0	849,372	849,372
06081-2715-16 国民健康保険災害等 臨時特例補助金	0	20,352,762	0	20,352,762	20,352,762
06081-2715-16 国民健康保険組合災 害等臨時特例補助金	0	3,672,542	0	3,672,542	3,672,542
95016-2129-06 諸 謝 金 外 32 目	10,222,054,185	0	0	0	10,222,054,185
025 健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,833,163	0	0	0	5,833,163
026 医療費適正化推進費	26,114,154	0	0	0	26,114,154
029 地域保健対策費	3,815,667	0	0	0	3,815,667
030 保健衛生施設整備費	5,146,940	0	0	0	5,146,940
031 健康増進対策費	17,488,102	0	0	0	17,488,102

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
032 健康危機管理推進費	277,364	98,529	0	98,529	375,893
95016-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	44,666	98,529	0	98,529	143,195
95016-2129-06 諸謝金外5目	232,698	0	0	0	232,698
033 食品等安全確保対策費	2,288,094	0	0	0	2,288,094
034 水道安全対策費	89,953	0	0	0	89,953
035 水道施設整備費	8,097,000	0	0	0	8,097,000
195 生活基盤施設耐震化等対策費	41,766,000	0	0	0	41,766,000
036 麻薬・覚醒剤等対策費	556,664	0	0	0	556,664
037 化学物質安全対策費	310,915	0	0	0	310,915
038 生活衛生対策費	5,325,905	29,401,582	0	29,401,582	34,727,487
95016-2815-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,312,943	688,582	0	688,582	2,001,525
07086-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	28,713,000	0	28,713,000	28,713,000
95016-2129-06 諸謝金外7目	4,012,962	0	0	0	4,012,962
039 労働条件確保・改善対策費	217,113	0	0	0	217,113
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,086,613	0	0	0	1,086,613
041 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	8,683	0	0	0	8,683
092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,112	0	0	0	1,112
045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,787	0	0	0	406,787
046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	23,353	0	0	0	23,353
056 男女均等雇用対策費	137,253	0	0	0	137,253

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
048 高齢者等雇用安定・促進費	9,276,790	108,407,344	0	108,407,344	117,684,134
08085-2609-06 職業転換等特別給付金	61,790	107,493,782	0	107,493,782	107,555,572
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	69,013	91,310	0	91,310	160,323
08085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	350,464	822,252	0	822,252	1,172,716
95016-2129-06 諸謝金外14目	8,795,523	0	0	0	8,795,523
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	27,459,500	0	0	0	27,459,500
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入					
08085-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	620,165	465,841	0	465,841	1,086,006
052 職業能力開発強化費	5,121,433	0	0	0	5,121,433
053 若年者等職業能力開発支援費	73,343	0	0	0	73,343
054 障害者等職業能力開発支援費	4,105,482	0	0	0	4,105,482
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	867,964	0	0	0	867,964
058 保育対策費	109,109,354	10,762,529	0	10,762,529	119,871,883
06083-2815-16 保育対策事業費補助金	39,382,343	10,762,529	0	10,762,529	50,144,872
95016-2129-06 諸謝金外5目	69,727,011	0	0	0	69,727,011
060 児童虐待等防止対策費	156,680,565	1,621,457	0	1,621,457	158,302,022
06083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	18,412,063	1,621,457	0	1,621,457	20,033,520
95016-2129-06 諸謝金外13目	138,268,502	0	0	0	138,268,502
061 母子保健衛生対策費	28,198,330	1,190,500	0	1,190,500	29,388,830
06083-2815-16 母子保健衛生費補助金	23,954,804	1,190,500	0	1,190,500	25,145,304

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外13目	4,243,526	0	0	0	4,243,526
062 母子家庭等対策費	175,573,803	130,361	0	130,361	175,704,164
06083-2815-16 母子家庭等対策費補助金	13,221,036	130,361	0	130,361	13,351,397
95016-2129-06 諸謝金外8目	162,352,767	0	0	0	162,352,767
094 子ども・子育て支援対策費	4,367,051	0	0	0	4,367,051
063 児童福祉施設整備費	15,286,899	375,100	0	375,100	15,661,999
06083-1925-16 児童育成事業費補助金	900,000	0	0	0	900,000
06083-1825-16 次世代育成支援対策施設整備交付金	14,386,899	375,100	0	375,100	14,761,999
064 生活保護等対策費	2,934,065,093	40,249,349	0	40,249,349	2,974,314,442
06083-2125-14 自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	225,775	594,065	0	594,065	819,840
06083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	46,212,619	36,948,534	0	36,948,534	83,161,153
06083-2815-16 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	22,746,750	2,706,750	0	2,706,750	25,453,500
95016-2129-06 諸謝金外15目	2,864,879,949	0	0	0	2,864,879,949
196 自殺対策費	3,293,124	273,062	0	273,062	3,566,186
07086-2815-16 地域自殺対策強化交付金	2,628,968	273,062	0	273,062	2,902,030
95016-2129-06 諸謝金外5目	664,156	0	0	0	664,156
067 社会福祉諸費	36,060,913	68,899	0	68,899	36,129,812
95016-1202-08 施設施工旅費	0	444	0	444	444
95016-1203-09 施設施工庁費	0	3,147	0	3,147	3,147
95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	378,931	28,608	0	28,608	407,539

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	0	36,700	0	36,700	36,700
06083-2959-07 褒賞品費外9目	35,681,982	0	0	0	35,681,982
068 遺族及留守家族等援護費	8,029,202	0	0	0	8,029,202
069 戦没者慰霊事業費	3,637,196	0	0	0	3,637,196
070 中国残留邦人等支援事業費	1,111,637	0	0	0	1,111,637
071 恩給進達等実施費	216,441	0	0	0	216,441
072 障害保健福祉費	2,125,279,825	29,775,238	0	29,775,238	2,155,055,063
06083-2815-16 障害者総合支援事業費補助金	5,203,662	17,126,964	0	17,126,964	22,330,626
07086-2845-16 精神保健対策費補助金	2,602,711	544,526	0	544,526	3,147,237
06083-2845-16 障害児入所給付費等負担金	341,994,896	12,103,748	0	12,103,748	354,098,644
95016-2129-06 諸謝金外34目	1,775,478,556	0	0	0	1,775,478,556
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,303,109	0	0	0	1,303,109
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	98,913	0	0	0	98,913
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,732,894	0	0	0	2,732,894
076 社会福祉施設整備費	19,149,884	1,131,561	0	1,131,561	20,281,445
06083-1203-09 施設施工庁費	21,974	22,024	0	22,024	43,998
06083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	205,996	73,412	0	73,412	279,408
06083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	1,481,652	0	0	0	1,481,652
06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	17,440,262	1,036,125	0	1,036,125	18,476,387

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	1,950,243	0	0	0	1,950,243
100 独立行政法人福祉医療機構出資					
06083-1959-24 独立行政法人福祉医療機構出資金	0	4,148,069	0	4,148,069	4,148,069
078 公的年金制度等運営諸費	500,251,920	0	0	0	500,251,920
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,964,423,852	0	0	0	11,964,423,852
080 私的年金制度整備運営費	3,633,386	0	0	0	3,633,386
081 高齢者日常生活支援等推進費	202,592,432	0	0	0	202,592,432
082 介護保険制度運営推進費	3,149,342,497	23,502,215	0	23,502,215	3,172,844,712
06081-2125-14 要介護認定調査委託費	3,364,882	522,834	0	522,834	3,887,716
06081-2815-16 介護保険事業費補助金	11,442,913	7,167,939	0	7,167,939	18,610,852
06081-2715-16 介護保険災害等臨時特例補助金	0	9,605,449	0	9,605,449	9,605,449
06081-2715-16 国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	1,662,733	0	1,662,733	1,662,733
06081-2715-16 国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	355,918	0	355,918	355,918
06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,960,659	4,187,342	0	4,187,342	9,148,001
06081-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	3,129,574,043	0	0	0	3,129,574,043
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入	110,072,203	0	0	0	110,072,203
085 国際機関活動推進費	14,292,749	16,090,000	0	16,090,000	30,382,749
50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,990,913	5,500,000	0	5,500,000	7,490,913
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	2,803,593	10,590,000	0	10,590,000	13,393,593
95016-2725-16 政府開発援助国際労働機関分担金外7目	9,498,243	0	0	0	9,498,243

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
086 国 際 協 力 費	232,289	0	0	0	232,289
087 厚生労働調査研究等推進費	59,786,945	13,550,000	0	13,550,000	73,336,945
13087-2715-16 厚生労働科学研究費補助金	6,483,164	550,000	0	550,000	7,033,164
13087-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	37,777,315	13,000,000	0	13,000,000	50,777,315
13087-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	15,526,466	0	0	0	15,526,466
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,847,420	0	0	0	3,847,420
090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	46,750	0	0	0	46,750
194 社会保障・税番号活用推進費	14,916,679	0	0	0	14,916,679
091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	0	0	0	3,000
191 水道施設災害復旧事業費	356,000	0	0	0	356,000
計	32,853,623,048	719,034,634	0	719,034,634	33,572,657,682

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 疫 所	11,968,047	4,203,357	0	4,203,357	16,171,404	
101 検疫所共通費	8,583,461	0	0	0	8,583,461	
102 検疫所施設費	151,742	0	0	0	151,742	
103 検疫業務等実施費 07 検疫業務等に必要な経費	1,198,848	4,203,357	0	4,203,357	5,402,205	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、検査体制の強化と感染の早期発見及び帰国者等の受入れ体制の強化を図るため行う検査機器の整備等
104 輸入食品検査業務実施費	2,033,996	0	0	0	2,033,996	

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 検 疫 所 共 通 費	8,583,461	0	0	0	8,583,461
102 検 疫 所 施 設 費	151,742	0	0	0	151,742
103 検 疫 業 務 等 実 施 費	1,198,848	4,203,357	0	4,203,357	5,402,205
07086-2122-08 検 疫 旅 費	50,237	23,329	0	23,329	73,566
07086-2123-09 検 疫 庁 費	809,974	4,180,028	0	4,180,028	4,990,002
07086-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	338,637	0	0	0	338,637
104 輸入食品検査業務実施費	2,033,996	0	0	0	2,033,996
計	11,968,047	4,203,357	0	4,203,357	16,171,404

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
厚生労働本省試験研究機関	14,238,753	2,059,531	0	2,059,531	16,298,284		
121 厚生労働本省試験研究所共通費	9,630,560	0	0	0	9,630,560		
122 厚生労働本省試験研究所施設費	365,409	0	0	0	365,409		
123 血清等製造及検定費	478,830	0	0	0	478,830		
124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,763,954	2,059,531	0	2,059,531	5,823,485	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため行う新型コロナウイルス感染症治療薬の安全性評価等の試験研究	
13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,013,781	1,375,429	0	1,375,429	2,389,210		
13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	386,349	0	0	0	386,349		
13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	197,372	0	0	0	197,372		
13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,166,452	684,102	0	684,102	2,850,554		新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、検査体制の強化と感染の早期発見を図るため行う新型コロナウイルスに係るゲノム解析機器の整備等
科目別内訳							
項	目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
121	厚生労働本省試験研究所共通費	9,630,560	0	0	0	9,630,560	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122 厚生労働本省試験研究所 施設費	365,409	0	0	0	365,409
123 血清等製造及検定費	478,830	0	0	0	478,830
124 厚生労働本省試験研究所 試験研究費	3,763,954	2,059,531	0	2,059,531	5,823,485
13087-2203-09 試 験 研 究 費	3,271,228	2,059,531	0	2,059,531	5,330,759
13087-2209-06 諸 謝 金 外 15 目	492,726	0	0	0	492,726
計	14,238,753	2,059,531	0	2,059,531	16,298,284

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
都道府県労働局	96,169,823	1,718,743	0	1,718,743	97,888,566	
151 都道府県労働局 共通費	88,693,090	0	0	0	88,693,090	
152 都道府県労働局 施設費	195,396	0	0	0	195,396	
153 労働条件確保・ 改善対策費	693,357	0	0	0	693,357	
158 男女均等雇用対 策費	133,201	0	0	0	133,201	
155 個別労働紛争対 策費	83,501	0	0	0	83,501	
156 職業紹介事業等 実施費	35,253	0	0	0	35,253	
157 高齢者等雇用安 定・促進費	4,783,444	1,718,743	0	1,718,743	6,502,187	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の推 進を図るための事業主に対して小学校休業等対応助成金 等を支給する事務 2 雇用の維持を図るため行う住居・生活支援のための公 共職業安定所における相談支援体制の整備等
08 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要な経費	3,133,342	1,718,743	0	1,718,743	4,852,085	
95 高齢者等の雇用安 定等の推進に必要な経費	1,650,102	0	0	0	1,650,102	
159 若年者等職業能 力開発支援費	1,552,581	0	0	0	1,552,581	

科目別内訳					
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
151 都道府県労働局共通費	88,693,090	0	0	0	88,693,090
152 都道府県労働局施設費	195,396	0	0	0	195,396
153 労働条件確保・改善対策費	693,357	0	0	0	693,357
158 男女均等雇用対策費	133,201	0	0	0	133,201
155 個別労働紛争対策費	83,501	0	0	0	83,501
156 職業紹介事業等実施費	35,253	0	0	0	35,253
157 高齢者等雇用安定・促進費	4,783,444	1,718,743	0	1,718,743	6,502,187
08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	2,557,498	908,282	0	908,282	3,465,780
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	21,180	3,595	0	3,595	24,775
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	516,802	806,866	0	806,866	1,323,668
95083-2129-06 諸謝金外7目	1,687,964	0	0	0	1,687,964
159 若年者等職業能力開発支援費	1,552,581	0	0	0	1,552,581
計	96,169,823	1,718,743	0	1,718,743	97,888,566

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
厚 生 労 働 本 省	(項) 感染症対策費のうち 健康対策関係業務庁費(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止経費に限る。) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 医療技術実用化等推進費のうち 医薬品安定供給支援補助金 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等設備整備費補助金(新型コロナウイルス感染症患者等受入れ医療施設設備整備事業費に限る。) 児童虐待等防止対策費のうち 児童福祉事業対策費等補助金(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費に限る。)							

令和 2 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13 農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,217,023,010	250,450,542	0	250,450,542	2,467,473,552
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	120,276,130	0	0	0	120,276,130
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	95,679,439	1,046,000	0	1,046,000	96,725,439
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	77,139,000	0	0	0	77,139,000
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	507,574,000	0	0	0	507,574,000
小 計	584,713,000	0	0	0	584,713,000
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	19,582,000	0	0	0	19,582,000
計	604,295,000	0	0	0	604,295,000
50 経 済 協 力 費	633,630	0	0	0	633,630
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	984,014,987	246,477,774	0	246,477,774	1,230,492,761
95 そ の 他 の 事 項 経 費	412,123,824	2,926,768	0	2,926,768	415,050,592

〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
農林水産本省	1,578,305,929	230,041,834	0	230,041,834	1,808,347,763	
001 農林水産本省共通費	98,111,322	435,000	0	435,000	98,546,322	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な事務機器の整備
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	97,231,251	435,000	0	435,000	97,666,251	
95 審議会等に必要な経費	59,124	0	0	0	59,124	
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	460,611	0	0	0	460,611	
95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	123,847	0	0	0	123,847	
95 農林水産研修所に必要な経費	236,489	0	0	0	236,489	
002 農林水産本省施設費	526,471	0	0	0	526,471	
003 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,497,481	0	0	0	1,497,481	
004 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,873,178	0	0	0	6,873,178	
005 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	36,486	0	0	0	36,486	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 国産農産物消費 拡大対策費						
65 国産農産物消費拡大 対策に必要な経費	353,937	136,840,000	0	136,840,000	137,193,937	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う国産農林水産物等販売促進緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
007 農林水産物・食品 輸出促進対策費						
65 農林水産物・食品 輸出促進対策に必要な経費	6,497,078	10,799,223	0	10,799,223	17,296,301	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う輸出力維持・強化緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
008 食料安全保障確 立対策費	26,561,116	0	0	0	26,561,116	
009 食料安全保障確 立対策費食料安 定供給特別会計 へ繰入	89,000,000	0	0	0	89,000,000	
010 担い手育成・確 保等対策費	223,625,716	27,586,450	0	27,586,450	251,212,166	
65 担い手育成・確保 等対策に必要な経費	103,862,637	27,586,450	0	27,586,450	131,449,087	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 資金繰り対策の推進を図るための (1) 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助等 (2) 株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務の円滑な運営に資するための補給金 (3) 株式会社日本政策金融公庫が行う円滑化貸付事業等に要する資金に充てるための出資

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 農業者確保農業者 年金の実施に必要な経費	1,038,498	0	0	0	1,038,498	2 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う農業労働力確保緊急支援事業に要する経費の一般社団法人全国農業会議所等に対する補助等
06 農業者年金等の実施に必要な経費	118,724,581	0	0	0	118,724,581	
011 独立行政法人農業者年金基金運営費	3,410,009	0	0	0	3,410,009	
012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	95,825,164	0	0	0	95,825,164	
013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	55,728,008	0	0	0	55,728,008	
014 農地集積・集約化等対策費	49,571,263	0	0	0	49,571,263	
015 農業生産基盤整備推進費	28,310,871	0	0	0	28,310,871	
016 海岸事業費	3,539,700	0	0	0	3,539,700	
017 農業生産基盤整備事業費	231,828,006	0	0	0	231,828,006	
018 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	6,877,000	0	0	0	6,877,000	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
019 国産農産物生産・供給体制強化対策費 65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	377,298,611	32,983,449	0	32,983,449	410,282,060	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う野菜価格安定対策事業の基金の造成に要する経費の独立行政法人農畜産業振興機構に対する補助 2 強靱な経済構造の構築を図るため行う高収益作物次期作支援交付金等に要する経費の民間団体に対する交付金の交付等
020 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	37,745,700	0	0	0	37,745,700	
021 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,653,227	0	0	0	2,653,227	
022 独立行政法人家畜改良センター運営費	7,025,232	0	0	0	7,025,232	
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151,038	0	0	0	151,038	
024 農林水産政策研究所	1,089,091	0	0	0	1,089,091	
026 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,578,379	0	0	0	1,578,379	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
027 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	145,902	0	0	0	145,902	
028 農業・食品産業強化対策費 65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	20,262,770	14,299,999	0	14,299,999	34,562,769	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため民間団体等が施行する国産農畜産物供給力強化対策事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
030 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	154,047	0	0	0	154,047	
031 環境保全型農業生産対策費	2,497,021	0	0	0	2,497,021	
032 農村地域資源維持・継承等対策費	74,864,762	0	0	0	74,864,762	
044 6次産業化市場規模拡大対策費 65 6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費	2,533,863	4,897,713	0	4,897,713	7,431,576	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため民間団体が施行する食品等の製造施設等整備の緊急支援事業等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
033 農山漁村6次産業化対策費 65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	1,036,842	2,200,000	0	2,200,000	3,236,842	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、資金繰り対策の推進を図るため行う中小食品流通事業者の信用力強化債務保証事業等の基金の造成に要する経費の公益財団法人食品等流通合理化促進機構等に対する補助

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
035 農山漁村活性化 対策費	19,870,146	0	0	0	19,870,146	
036 農山漁村地域整 備事業費	80,732,000	0	0	0	80,732,000	
037 農林水産統計調 査費	6,460,327	0	0	0	6,460,327	
038 風水害等対策費	25,463	0	0	0	25,463	
039 受託工事等実施 費	4,576,240	0	0	0	4,576,240	
040 海岸事業調査諸 費	3,509	0	0	0	3,509	
041 農業生産基盤整 備事業調査諸費	1,137,510	0	0	0	1,137,510	
042 農業施設災害復 旧事業費	7,874,859	0	0	0	7,874,859	
043 農業施設災害関 連事業費	416,584	0	0	0	416,584	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 農林水産本省共通費	98,111,322	435,000	0	435,000	98,546,322	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,313,649	435,000	0	435,000	6,748,649	
95016-2129-06 諸謝金外33目	91,797,673	0	0	0	91,797,673	
002 農林水産本省施設費	526,471	0	0	0	526,471	
003 食品の安全・消費者の信 頼確保対策費	1,497,481	0	0	0	1,497,481	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
004 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,873,178	0	0	0	6,873,178
005 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	36,486	0	0	0	36,486
006 国産農産物消費拡大対策費	353,937	136,840,000	0	136,840,000	137,193,937
65061-2125-14 国産農産物消費拡大対策調査等委託費	199,698	1,418,000	0	1,418,000	1,617,698
65061-2405-16 国産農産物消費拡大対策事業費補助金	57,888	135,422,000	0	135,422,000	135,479,888
65061-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	96,351	0	0	0	96,351
007 農林水産物・食品輸出促進対策費	6,497,078	10,799,223	0	10,799,223	17,296,301
65061-2405-16 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	4,025,995	9,801,473	0	9,801,473	13,827,468
65061-2855-16 農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体事業費補助金	327,196	997,750	0	997,750	1,324,946
65061-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	2,143,887	0	0	0	2,143,887
008 食料安全保障確立対策費	26,561,116	0	0	0	26,561,116
009 食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000	0	0	0	89,000,000
010 担い手育成・確保等対策費	223,625,716	27,586,450	0	27,586,450	251,212,166
65061-2715-16 担い手育成・確保等対策事業費補助金	22,279,819	3,646,000	0	3,646,000	25,925,819
65061-2815-16 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	7,747,870	1,000,000	0	1,000,000	8,747,870
65061-2715-16 農業経営金融支援対策費補助金	4,006,295	5,089,543	0	5,089,543	9,095,838
65061-2405-16 農業信用保険事業交付金	31,669	1,680,101	0	1,680,101	1,711,770

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	16,915,519	462,806	0	462,806	17,378,325
65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	131,000	15,708,000	0	15,708,000	15,839,000
65061-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	172,513,544	0	0	0	172,513,544
011 独立行政法人農業者年金基金運営費	3,410,009	0	0	0	3,410,009
012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	95,825,164	0	0	0	95,825,164
013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	55,728,008	0	0	0	55,728,008
014 農地集積・集約化等対策費	49,571,263	0	0	0	49,571,263
015 農業生産基盤整備推進費	28,310,871	0	0	0	28,310,871
016 海 岸 事 業 費	3,539,700	0	0	0	3,539,700
017 農業生産基盤整備事業費	231,828,006	0	0	0	231,828,006
018 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	6,877,000	0	0	0	6,877,000
019 国産農産物生産・供給体制強化対策費	377,298,611	32,983,449	0	32,983,449	410,282,060
65061-2405-16 国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	13,555,557	3,196,800	0	3,196,800	16,752,357
65061-2305-16 野菜価格安定対策費補助金	5,300,000	5,596,649	0	5,596,649	10,896,649
65061-2405-16 高収益作物次期作支援交付金	0	24,190,000	0	24,190,000	24,190,000
65061-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	358,443,054	0	0	0	358,443,054
020 牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	37,745,700	0	0	0	37,745,700
021 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,653,227	0	0	0	2,653,227

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
022 独立行政法人家畜改良センター運営費	7,025,232	0	0	0	7,025,232
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151,038	0	0	0	151,038
024 農林水産政策研究所	1,089,091	0	0	0	1,089,091
026 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,578,379	0	0	0	1,578,379
027 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	145,902	0	0	0	145,902
028 農業・食品産業強化対策費	20,262,770	14,299,999	0	14,299,999	34,562,769
65061-1825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	17,796,991	14,299,999	0	14,299,999	32,096,990
65061-2815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	2,465,779	0	0	0	2,465,779
030 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	154,047	0	0	0	154,047
031 環境保全型農業生産対策費	2,497,021	0	0	0	2,497,021
032 農村地域資源維持・継承等対策費	74,864,762	0	0	0	74,864,762
044 6次産業化市場規模拡大対策費	2,533,863	4,897,713	0	4,897,713	7,431,576
65061-2815-16 6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	244,988	0	0	0	244,988
65061-1825-16 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	2,288,875	4,897,713	0	4,897,713	7,186,588
033 農山漁村6次産業化対策費	1,036,842	2,200,000	0	2,200,000	3,236,842
65061-2405-16 農山漁村6次産業化対策事業費補助金	489,798	2,200,000	0	2,200,000	2,689,798
65061-2129-06 諸謝金外6目	547,044	0	0	0	547,044
035 農山漁村活性化対策費	19,870,146	0	0	0	19,870,146
036 農山漁村地域整備事業費	80,732,000	0	0	0	80,732,000

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
037 農林水産統計調査費	6,460,327	0	0	0	6,460,327
038 風水害等対策費	25,463	0	0	0	25,463
039 受託工事等実施費	4,576,240	0	0	0	4,576,240
040 海岸事業調査諸費	3,509	0	0	0	3,509
041 農業生産基盤整備事業調査諸費	1,137,510	0	0	0	1,137,510
042 農業施設災害復旧事業費	7,874,859	0	0	0	7,874,859
043 農業施設災害関連事業費	416,584	0	0	0	416,584
計	1,578,305,929	230,041,834	0	230,041,834	1,808,347,763

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
農林水産技術会議	66,572,028	1,046,000	0	1,046,000	67,618,028	
061 農林水産技術会議共通費	2,187,310	0	0	0	2,187,310	
062 農林水産技術会議施設費	182,789	0	0	0	182,789	
063 農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,879,630	0	0	0	5,879,630	
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費 13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	54,053,016	1,046,000	0	1,046,000	55,099,016	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復及び強靱な経済構造の構築を図るため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うスマート農業技術の導入・実証事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	723,665	0	0	0	723,665	
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,545,618	0	0	0	3,545,618	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
061 農林水産技術会議共通費	2,187,310	0	0	0	2,187,310	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
062 農林水産技術会議施設費	182,789	0	0	0	182,789
063 農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,879,630	0	0	0	5,879,630
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	54,053,016	1,046,000	0	1,046,000	55,099,016
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	50,412,783	1,046,000	0	1,046,000	51,458,783
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,640,233	0	0	0	3,640,233
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	723,665	0	0	0	723,665
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,545,618	0	0	0	3,545,618
計	66,572,028	1,046,000	0	1,046,000	67,618,028

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
林 野 庁	319,181,265	2,491,768	0	2,491,768	321,673,033	
101 林野庁共通費	33,207,199	0	0	0	33,207,199	
102 林野庁施設費	1,051,160	0	0	0	1,051,160	
103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,462,755	0	0	0	10,462,755	
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	214,318	0	0	0	214,318	
105 森林整備・保全費	6,228,550	0	0	0	6,228,550	
106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	16,322,882	0	0	0	16,322,882	
107 治山事業費	66,358,000	0	0	0	66,358,000	
108 森林整備事業費	122,039,657	0	0	0	122,039,657	
109 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	1,534,688	0	0	0	1,534,688	
110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	21,117,693	0	0	0	21,117,693	
111 林業振興対策費	5,946,779	0	0	0	5,946,779	
112 林産物供給等振興対策費						

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 林産物供給等振興 対策に必要な経費	2,771,242	2,491,768	0	2,491,768	5,263,010	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 資金繰り対策の推進を図るための (1) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う林業信用保 証業務に要する経費に充てるための交付金の交付 (2) 林業施設整備等利子助成事業に要する経費の全国 木材協同組合連合会に対する補助 (3) 株式会社日本政策金融公庫が行う林業関係資金融 資円滑化事業に要する資金に充てるための出資 2 強靱な経済構造の構築を図るため行う輸原木保管等 緊急支援事業に要する経費の民間団体に対する補助
113 森林整備・林業 等振興対策費	8,495,999	0	0	0	8,495,999	
114 治山事業工事諸 費	5,567,000	0	0	0	5,567,000	
115 森林整備事業工 事諸費	7,706,343	0	0	0	7,706,343	
116 山林施設災害復 旧事業費	5,266,520	0	0	0	5,266,520	
117 山林施設災害関 連事業費	4,832,284	0	0	0	4,832,284	
118 山林施設災害復 旧事業等工事諸 費	58,196	0	0	0	58,196	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
101 林野庁共通費	33,207,199	0	0	0	33,207,199	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
102 林野庁施設費	1,051,160	0	0	0	1,051,160
103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,462,755	0	0	0	10,462,755
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	214,318	0	0	0	214,318
105 森林整備・保全費	6,228,550	0	0	0	6,228,550
106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	16,322,882	0	0	0	16,322,882
107 治山事業費	66,358,000	0	0	0	66,358,000
108 森林整備事業費	122,039,657	0	0	0	122,039,657
109 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	1,534,688	0	0	0	1,534,688
110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	21,117,693	0	0	0	21,117,693
111 林業振興対策費	5,946,779	0	0	0	5,946,779
112 林産物供給等振興対策費	2,771,242	2,491,768	0	2,491,768	5,263,010
95061-2405-16 林産物供給等振興事業費補助金	2,327,279	1,095,768	0	1,095,768	3,423,047
95061-2405-16 林業信用保証事業交付金	375,872	1,300,000	0	1,300,000	1,675,872
95061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	96,000	0	96,000	96,000
95061-2129-06 諸謝金外4目	68,091	0	0	0	68,091
113 森林整備・林業等振興対策費	8,495,999	0	0	0	8,495,999
114 治山事業工事諸費	5,567,000	0	0	0	5,567,000
115 森林整備事業工事諸費	7,706,343	0	0	0	7,706,343
116 山林施設災害復旧事業費	5,266,520	0	0	0	5,266,520

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
117 山林施設災害関連事業費	4,832,284	0	0	0	4,832,284
118 山林施設災害復旧事業等 工事諸費	58,196	0	0	0	58,196
計	319,181,265	2,491,768	0	2,491,768	321,673,033

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
水 産 庁	154,225,065	16,870,940	0	16,870,940	171,096,005	
131 水産庁共通費	7,882,735	0	0	0	7,882,735	
132 水産庁施設費	77,079	0	0	0	77,079	
133 食料安全保障確 立対策費	633,630	0	0	0	633,630	
134 国立研究開発法 人水産研究・教 育機構運営費	16,940,964	0	0	0	16,940,964	
135 国立研究開発法 人水産研究・教 育機構施設整備 費	343,069	0	0	0	343,069	
137 水産資源回復対 策費	27,888,508	0	0	0	27,888,508	
138 船 舶 建 造 費	3,052,240	0	0	0	3,052,240	
139 漁業経営安定対 策費 65 漁業経営安定対策 に必要な経費	31,922,404	13,675,652	0	13,675,652	45,598,056	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 資金繰り対策の推進を図るための (1) 漁業者保証円滑化対策事業等に要する経費の漁業 信用基金協会等に対する補助 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業 務に要する経費に充てるための交付金の交付 (3) 株式会社日本政策金融公庫が行う漁業経営改善支 援資金融資推進事業に要する資金に充てるための出 資 2 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図る ため行う

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						(1) 水産業労働力確保緊急支援事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等 (2) 漁業収入安定対策事業の基金の造成に要する経費の全国漁業共済組合連合会に対する補助
140 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	17,881,438	0	0	0	17,881,438	
141 漁村振興対策費	5,629,343	3,195,288	0	3,195,288	8,824,631	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う特定水産物供給平準化事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
95 漁村振興対策に必要な経費	4,761,603	0	0	0	4,761,603	
65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	867,740	3,195,288	0	3,195,288	4,063,028	
142 海岸事業費	1,244,063	0	0	0	1,244,063	
143 水産基盤整備費	37,533,287	0	0	0	37,533,287	
144 水産業強化対策費	2,004,207	0	0	0	2,004,207	
145 海岸事業調査諸費	4,937	0	0	0	4,937	
146 水産基盤整備事業工事諸費	55,713	0	0	0	55,713	
147 漁港施設災害復旧事業費	1,109,448	0	0	0	1,109,448	
148 漁港施設災害関連事業費	22,000	0	0	0	22,000	

科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
131 水産庁共通費	7,882,735	0	0	0	7,882,735	
132 水産庁施設費	77,079	0	0	0	77,079	
133 食料安全保障確立対策費	633,630	0	0	0	633,630	
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,940,964	0	0	0	16,940,964	
135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	343,069	0	0	0	343,069	
137 水産資源回復対策費	27,888,508	0	0	0	27,888,508	
138 船舶建造費	3,052,240	0	0	0	3,052,240	
139 漁業経営安定対策費	31,922,404	13,675,652	0	13,675,652	45,598,056	
65061-2405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	30,934,653	11,484,004	0	11,484,004	42,418,657	
65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	142,682	40,568	0	40,568	183,250	
65061-2405-16 漁業信用保険事業交付金	250,439	1,151,080	0	1,151,080	1,401,519	
65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	
65061-2129-06 諸謝金外8目	594,630	0	0	0	594,630	
140 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	17,881,438	0	0	0	17,881,438	
141 漁村振興対策費	5,629,343	3,195,288	0	3,195,288	8,824,631	
65061-2405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	722,139	3,195,288	0	3,195,288	3,917,427	
65061-2129-06 諸謝金外9目	4,907,204	0	0	0	4,907,204	
142 海岸事業費	1,244,063	0	0	0	1,244,063	
143 水産基盤整備費	37,533,287	0	0	0	37,533,287	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
144 水産業強化対策費	2,004,207	0	0	0	2,004,207
145 海岸事業調査諸費	4,937	0	0	0	4,937
146 水産基盤整備事業工事諸費	55,713	0	0	0	55,713
147 漁港施設災害復旧事業費	1,109,448	0	0	0	1,109,448
148 漁港施設災害関連事業費	22,000	0	0	0	22,000
計	154,225,065	16,870,940	0	16,870,940	171,096,005

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	農林水産省行政 情報システム専 用通信回線利用							
	既 定	185,290	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	49,270	136,020	新型コロナウイルス感染症緊急経済 対策の一環として、強靱な経済構造の 構築を図るため行う農林水産省行政情 報システムの専用通信回線の利用につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	追 加	516,000	同	令和2年度 以降4箇年 度以内		120,000	396,000	
改 定	701,290	-	-	-		169,270	532,020	

令和 2 年度 経済産業省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 経済産業省所管合計	1,243,458,715	6,565,919,852	0	6,565,919,852	7,809,378,567	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	113,298,911	17,797,901	0	17,797,901	131,096,812	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,995,000	0	0	0	2,995,000	
50 経済協力費	5,478,550	0	0	0	5,478,550	
60 中小企業対策費	114,099,404	6,221,003,096	0	6,221,003,096	6,335,102,500	
63 エネルギー対策費	607,565,000	0	0	0	607,565,000	
95 その他の事項経費	400,021,850	327,118,855	0	327,118,855	727,140,705	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経済産業本省	517,540,042	2,128,677,684	0	2,128,677,684	2,646,217,726	
001 経済産業本省共通費	47,538,355	248,809	0	248,809	47,787,164	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,196,581	0	0	0	44,196,581	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、情報発信の充実を図るため行う国内外の情報発信に関する調査・分析事業等の民間団体等への委託
95 審議会等に必要な経費	525,795	0	0	0	525,795	
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	888,902	248,809	0	248,809	1,137,711	
95 国際会議に必要な経費	1,581,895	0	0	0	1,581,895	
95 経済産業研修所に必要な経費	345,182	0	0	0	345,182	
002 経済産業本省施設費	1,454,764	0	0	0	1,454,764	
003 産業・事業新陳代謝促進費	1,004,171	0	0	0	1,004,171	
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,750,008	0	0	0	1,750,008	
005 技術革新促進・環境整備費	2,423,064	1,199,969	0	1,199,969	3,623,033	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う地域分散クラウド技術開発事業に要する経費の民間団体等に対する補助
13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	823,073	1,199,969	0	1,199,969	2,023,042	
60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,599,991	0	0	0	1,599,991	
006 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,806	0	0	0	17,806	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
007 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,600,018	0	0	0	61,600,018	
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	13,943,499	2,799,345	0	2,799,345	16,742,844	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うサプライチェーン強靱化に資する技術開発・実証事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
009 基準認証政策推進費	2,523,833	0	0	0	2,523,833	
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費						
95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,334,014	91,655	0	91,655	7,425,669	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、情報発信の充実を図るため独立行政法人製品評価技術基盤機構が行うアルコール消毒液需要抑制のための代替物評価・広報事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
011 経済産業統計調査費	1,506,754	0	0	0	1,506,754	
012 ものづくり産業振興費	22,368,130	23,178,668	0	23,178,668	45,546,798	
13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	18,271,945	11,498,630	0	11,498,630	29,770,575	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 医療提供体制の強化を図るため行うウイルス等感染症対策技術の開発に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	4,042,452	11,680,038	0	11,680,038	15,722,490	2 強靱な経済構造の構築を図るため行うサプライチェーン強靱化に資する技術開発・実証事業の民間団体等への委託 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行うマスク・アルコール消毒液等生産設備導入補助事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 2 医療提供体制の強化を図るため行う人工呼吸器生産のための設備整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助 3 治療薬・ワクチンの開発の加速を図るため行う新型コロナウイルス感染症治療薬候補生産のための設備整備事業に要する経費の民間団体に対する補助
95 ものづくり産業振興に必要な経費	53,733	0	0	0	53,733	
014 情報技術利活用促進費	8,828,074	330,010	0	330,010	9,158,084	
60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	914,275	80,020	0	80,020	994,295	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業に要する経費の独立行政法人情報処理推進機構に対する補助
95 情報技術の利活用の促進に必要な経費	105,000	0	0	0	105,000	
95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	5,678,854	0	0	0	5,678,854	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,129,945	249,990	0	249,990	2,379,935	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う成果重視事業としての経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業の民間団体等への委託
015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	13,146,715	0	0	0	13,146,715	
013 サービス産業強化費	3,191,614	1,683,943,262	0	1,683,943,262	1,687,134,876	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 医療提供体制の強化及び強靱な経済構造の構築を図るため行う遠隔健康相談事業体制強化事業の民間団体等への委託 2 強靱な経済構造の構築を図るため行うサプライチェーンにおける在庫情報の共有に向けた基盤整備事業の民間団体等への委託
13 サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	300,000	0	0	0	300,000	
95 サービス産業強化に必要な経費	0	1,499,894	0	1,499,894	1,499,894	
60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	2,891,614	1,682,443,368	0	1,682,443,368	1,685,334,982	
032 クールジャパン推進費	4,384,464	87,800,061	0	87,800,061	92,184,525	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行うサービス産業消費喚起キャンペーン事業の民間団体等への委託等 2 強靱な経済構造の構築を図るため行う遠隔教育・在宅教育普及促進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
60 コンテンツ産業等 強化に必要な経費	950,000	87,800,061	0	87,800,061	88,750,061	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るため行うコンテンツグローバル 需要創出促進事業に要する経費の民間団体等に対する補助
95 国際博覧会事業参 加等に必要な経費	3,434,464	0	0	0	3,434,464	
033 サイバーセキュ リティ対策推進 費	2,924,057	1,070,007	0	1,070,007	3,994,064	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るため行う高度サイバーセキュリ ティ検証技術構築事業に要する経費の独立行政法人情報処 理推進機構に対する補助
13 サイバーセキュ リティ対策研究開発 等に必要な経費	2,524,229	299,963	0	299,963	2,824,192	
60 中小企業のサイ バーセキュリティ 対策強化に必要な 経費	399,828	770,044	0	770,044	1,169,872	
025 産業保安・危機 管理費	4,209,366	1,999,994	0	1,999,994	6,209,360	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るため行う産業保安高度化推進事 業に要する経費の民間団体等に対する補助等
95 産業保安・危機管 理に必要な経費	3,609,366	0	0	0	3,609,366	
13 産業保安の推進に 必要な経費	600,000	1,999,994	0	1,999,994	2,599,994	
016 国際交渉・連携 推進費	3,720,708	24,500,000	0	24,500,000	28,220,708	
60 対外経済政策に必 要な経費	1,400,620	0	0	0	1,400,620	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際交渉・連携の 推進に必要な経費	2,320,088	24,500,000	0	24,500,000	26,820,088	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るため行う海外のサプライチェー ンの多元化等を支援するための日アセアン経済産業協力委 員会事務局等に対する拠出
017 独立行政法人日 本貿易振興機構 運営費	25,388,887	4,998,900	0	4,998,900	30,387,787	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 及び強靱な経済構造の構築を図るため独立行政法人日本 貿易振興機構が行う国内外の中堅・中小企業等への相談 体制の拡充等の財源の一部に充てるための運営費交付金 の交付 2 強靱な経済構造の構築を図るため独立行政法人日本貿 易振興機構が行う非対面・遠隔の海外展開支援事業の財 源の一部に充てるための運営費交付金の交付
95 独立行政法人日本 貿易振興機構運営 費交付金に必要な 経費						
018 海外市場開拓支 援費	8,383,157	0	0	0	8,383,157	
019 対内投資促進費	39,064	0	0	0	39,064	
021 貿 易 管 理 費	1,872,456	0	0	0	1,872,456	
022 地域経済活性化 対策費	1,404,289	220,000,000	0	220,000,000	221,404,289	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るため行う国内投資促進事業の基 金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
60 中小企業地域新産 業創出等に必要な 経費	1,311,966	0	0	0	1,311,966	
95 地域経済産業活性 化に必要な経費	92,323	220,000,000	0	220,000,000	220,092,323	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
023 工業用水道事業費	2,995,000	0	0	0	2,995,000	
024 環境政策推進費	406,960	0	0	0	406,960	
026 消費者行政推進費	272,632,984	76,517,004	0	76,517,004	349,149,988	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う地域におけるキャッシュレス導入支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うキャッシュレス・消費者還元事業に要する経費の一般社団法人キャッシュレス推進協議会に対する補助
60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	250,000	1,000,402	0	1,000,402	1,250,402	
95 消費者行政の推進に必要な経費	272,382,984	75,516,602	0	75,516,602	347,899,586	
027 化学物質管理推進費	547,831	0	0	0	547,831	

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 経済産業本省共通費	47,538,355	248,809	0	248,809	47,787,164
95016-2125-14 産業経済研究委託費	829,986	248,809	0	248,809	1,078,795
95016-2129-06 諸謝金外30目	46,708,369	0	0	0	46,708,369
002 経済産業本省施設費	1,454,764	0	0	0	1,454,764
003 産業・事業新陳代謝促進費	1,004,171	0	0	0	1,004,171
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,750,008	0	0	0	1,750,008

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
005 技術革新促進・環境整備費	2,423,064	1,199,969	0	1,199,969	3,623,033
13062-2305-16 産業技術実用化開発事業費補助金	400,000	1,199,969	0	1,199,969	1,599,969
13062-2129-06 諸謝金外7目	2,023,064	0	0	0	2,023,064
006 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,806	0	0	0	17,806
007 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,600,018	0	0	0	61,600,018
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費					
13062-2305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	13,943,499	2,799,345	0	2,799,345	16,742,844
009 基準認証政策推進費	2,523,833	0	0	0	2,523,833
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費					
95062-2305-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,334,014	91,655	0	91,655	7,425,669
011 経済産業統計調査費	1,506,754	0	0	0	1,506,754
012 ものづくり産業振興費	22,368,130	23,178,668	0	23,178,668	45,546,798
13062-2125-14 産業技術研究開発委託費	1,646,000	499,998	0	499,998	2,145,998
60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	1,069,094	11,680,038	0	11,680,038	12,749,132
13062-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	16,262,304	10,998,632	0	10,998,632	27,260,936
60062-2129-06 ものづくり産業等業務諸謝金外15目	3,390,732	0	0	0	3,390,732
014 情報技術利活用促進費	8,828,074	330,010	0	330,010	9,158,084
60062-2125-14 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	2,129,945	249,990	0	249,990	2,379,935

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2405-16 情報技術利活用事業 費補助金	99,985	80,020	0	80,020	180,005
60062-2129-06 情報業務諸謝金外7 目	6,598,144	0	0	0	6,598,144
015 独立行政法人情報処理推 進機構運営費	13,146,715	0	0	0	13,146,715
013 サービス産業強化費	3,191,614	1,683,943,262	0	1,683,943,262	1,687,134,876
60062-2959-06 サービス産業消費喚 起事業給付金	0	1,369,916,775	0	1,369,916,775	1,369,916,775
95062-2125-14 流通・物流基盤整備 委託費	0	199,898	0	199,898	199,898
60062-2125-14 サービス産業消費喚 起事業委託費	0	309,526,513	0	309,526,513	309,526,513
60062-2125-14 サービス産業強化事 業委託費	1,861,503	920,458	0	920,458	2,781,961
95062-2125-14 医療関連サービス等 産業強化事業委託費	0	1,299,996	0	1,299,996	1,299,996
60062-2405-16 サービス産業強化事 業費補助金	989,618	2,079,622	0	2,079,622	3,069,240
60062-2129-06 サービス産業強化業 務諸謝金外4目	340,493	0	0	0	340,493
032 クールジャパン推進費	4,384,464	87,800,061	0	87,800,061	92,184,525
60062-2405-16 コンテンツ産業等強 化事業費補助金	0	87,800,061	0	87,800,061	87,800,061
95062-2122-08 職員旅費外6目	4,384,464	0	0	0	4,384,464
033 サイバーセキュリティ対 策推進費	2,924,057	1,070,007	0	1,070,007	3,994,064
13062-2125-14 サイバーセキュリ ティ対策研究開発等 委託費	1,774,234	0	0	0	1,774,234
60062-2125-14 中小企業サイバーセ キュリティ対策促進 事業委託費	0	99,976	0	99,976	99,976
13062-2305-16 サイバーセキュリ ティ対策研究開発等 補助金	749,995	299,963	0	299,963	1,049,958

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2305-16 中小企業サイバーセ キュリティ対策促進 事業費補助金	399,828	670,068	0	670,068	1,069,896
025 産業保安・危機管理費	4,209,366	1,999,994	0	1,999,994	6,209,360
13062-2125-14 高压ガス等技術基準 策定研究開発等委託 費	600,000	181,329	0	181,329	781,329
13062-2405-16 産業保安高度化推進 事業費補助金	0	1,818,665	0	1,818,665	1,818,665
95062-2122-08 検 査 旅 費 外 4 目	3,609,366	0	0	0	3,609,366
016 国際交渉・連携推進費	3,720,708	24,500,000	0	24,500,000	28,220,708
95062-2725-16 日アセアン経済産業 協力拠出金	0	23,500,000	0	23,500,000	23,500,000
95062-2725-16 東アジア経済統合研 究協力拠出金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	2,000,000
95062-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	2,720,708	0	0	0	2,720,708
017 独立行政法人日本貿易振 興機構運営費	25,388,887	4,998,900	0	4,998,900	30,387,787
95062-2305-16 政府開発援助独立行 政法人日本貿易振興 機構運営費交付金	5,588,005	0	0	0	5,588,005
95062-2305-16 独立行政法人日本貿 易振興機構運営費交 付金	19,800,882	4,998,900	0	4,998,900	24,799,782
018 海外市場開拓支援費	8,383,157	0	0	0	8,383,157
019 対内投資促進費	39,064	0	0	0	39,064
021 貿 易 管 理 費	1,872,456	0	0	0	1,872,456
022 地域経済活性化対策費	1,404,289	220,000,000	0	220,000,000	221,404,289
95062-2405-16 国内立地推進事業費 補助金	0	220,000,000	0	220,000,000	220,000,000
60062-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,404,289	0	0	0	1,404,289

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
023 工業用水道事業費	2,995,000	0	0	0	2,995,000
024 環境政策推進費	406,960	0	0	0	406,960
026 消費者行政推進費	272,632,984	76,517,004	0	76,517,004	349,149,988
60062-2125-14 キャッシュレス化推 進事業委託費	0	130,706	0	130,706	130,706
95062-2405-16 キャッシュレス・消 費者還元事業費補助 金	270,310,000	75,516,602	0	75,516,602	345,826,602
60062-2405-16 キャッシュレス化推 進事業費補助金	0	869,696	0	869,696	869,696
95062-2123-09 情報処理業務庁費外 3目	2,322,984	0	0	0	2,322,984
027 化学物質管理推進費	547,831	0	0	0	547,831
計	517,540,042	2,128,677,684	0	2,128,677,684	2,646,217,726

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
資源エネルギー庁	615,973,492	262,995	0	262,995	616,236,487	
081 資源エネルギー 庁共通費	4,084,061	0	0	0	4,084,061	
082 鉱物資源安定供給確保費						
95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	524,431	262,995	0	262,995	787,426	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う希少金属の備蓄対策事業に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する補助
083 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	450,565,000	0	0	0	450,565,000	
085 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	135,290,056	0	0	0	135,290,056	
086 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	21,709,944	0	0	0	21,709,944	

科目別内訳					
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 資源エネルギー庁共通費	4,084,061	0	0	0	4,084,061
082 鉱物資源安定供給確保費	524,431	262,995	0	262,995	787,426
95062-2405-16 希少金属備蓄対策費 補助金	259,698	262,995	0	262,995	522,693
95062-2125-14 希少金属資源開発推 進基盤整備委託費外 1目	264,733	0	0	0	264,733
083 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構運 営費	3,800,000	0	0	0	3,800,000
084 石油石炭税財源燃料安定 供給対策及エネルギー需 給構造高度化対策費エネ ルギー対策特別会計へ繰 入	450,565,000	0	0	0	450,565,000
085 電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	135,290,056	0	0	0	135,290,056
086 電源立地対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入	21,709,944	0	0	0	21,709,944
計	615,973,492	262,995	0	262,995	616,236,487

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
中小企業庁	92,388,739	4,436,979,173	0	4,436,979,173	4,529,367,912	
101 中小企業庁共通費	2,365,013	0	0	0	2,365,013	
102 経営革新・創業促進費						
60 経営革新・創業促進に必要な経費	44,990,948	2,353,889,087	0	2,353,889,087	2,398,880,035	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を図るため行う持続化給付金の支給等 2 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復及び強靱な経済構造の構築を図るため行う中小企業等の地域産品の販路開拓支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助
103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費						
60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,552,260	80,790,086	0	80,790,086	98,342,346	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援及び強靱な経済構造の構築を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
106 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資						
60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業経営力強化支援ファンドの創設に要する資金に充てるための出資

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
104 中小企業事業環境整備費						
60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	23,162,357	1,997,300,000	0	1,997,300,000	2,020,462,357	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、資金繰り対策の推進を図るため 1 中小企業者等の経営安定等のため行う利子補給事業の基金の造成に要する経費の独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する補助等 2 中小企業者等の経営力強化の取組を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資等
105 経営安定・取引適正化費	4,318,161	0	0	0	4,318,161	

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 中小企業庁共通費	2,365,013	0	0	0	2,365,013
102 経営革新・創業促進費	44,990,948	2,353,889,087	0	2,353,889,087	2,398,880,035
60062-2959-06 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	0	2,240,000,000	0	2,240,000,000	2,240,000,000
60062-2125-14 中小企業経営支援等対策委託費	13,713,133	83,965,954	0	83,965,954	97,679,087
60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	24,649,166	28,423,236	0	28,423,236	53,072,402
60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	996,000	1,499,897	0	1,499,897	2,495,897
60062-2129-06 諸謝金外4目	5,632,649	0	0	0	5,632,649
103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,552,260	80,790,086	0	80,790,086	98,342,346

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	13,815,372	80,790,086	0	80,790,086	94,605,458
60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金外1目	3,736,888	0	0	0	3,736,888
106 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資					
60062-1959-24 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
104 中小企業事業環境整備費	23,162,357	1,997,300,000	0	1,997,300,000	2,020,462,357
60062-2925-16 経営安定関連保証等基金補助金	5,990,000	178,600,000	0	178,600,000	184,590,000
60062-2405-16 事業環境整備対策費補助金	1,100,000	614,100,000	0	614,100,000	615,200,000
60062-2305-16 中小企業再生支援利子補給補助金	0	796,800,000	0	796,800,000	796,800,000
60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	398,000,000	0	398,000,000	398,200,000
60062-1959-24 危機対応円滑化業務出資金	0	9,800,000	0	9,800,000	9,800,000
60062-2123-09 情報処理業務庁費外3目	15,872,357	0	0	0	15,872,357
105 経営安定・取引適正化費	4,318,161	0	0	0	4,318,161
計	92,388,739	4,436,979,173	0	4,436,979,173	4,529,367,912

令和 2 年度 国土交通省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15 国土交通省所管合計	6,898,261,553	43,211,165	0	43,211,165	6,941,472,718
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
08 雇用労災対策費	96,936	0	0	0	96,936
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	28,292,417	9,600,237	0	9,600,237	37,892,654
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	6,723	0	0	0	6,723
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	1,055,570,000	0	0	0	1,055,570,000
42 道路整備事業費	1,742,015,000	0	0	0	1,742,015,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	425,676,000	0	0	0	425,676,000
44 住宅都市環境整備事業費	687,352,000	0	0	0	687,352,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	66,428,000	0	0	0	66,428,000
46 農林水産基盤整備事業費	165,514,000	0	0	0	165,514,000
47 社会資本総合整備事業費	1,782,384,000	0	0	0	1,782,384,000

区 分	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
48 推 進 費 等	35,657,000	0	0	0	35,657,000
小 計	5,960,596,000	0	0	0	5,960,596,000
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	55,194,000	0	0	0	55,194,000
計	6,015,790,000	0	0	0	6,015,790,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	854,075,477	33,610,928	0	33,610,928	887,686,405

〔組織別事項別内訳〕

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 交 通 本 省	6,202,344,348	18,176,604	0	18,176,604	6,220,520,952	
001 国土交通本省共通費	128,417,461	0	0	0	128,417,461	
002 国土交通本省施設費	292,547	0	0	0	292,547	
003 住宅対策事業費	1,800,000	0	0	0	1,800,000	
004 住宅対策諸費	40,126,755	0	0	0	40,126,755	
005 住宅市場整備推進費	120,512,147	0	0	0	120,512,147	
006 総合的バリアフリー推進費	39,601	0	0	0	39,601	
008 海洋環境対策費	456,317	0	0	0	456,317	
351 港湾環境整備事業費	1,258,022	0	0	0	1,258,022	
010 道路環境等対策費	552,345	0	0	0	552,345	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
352 道路環境改善事業費	129,230,000	0	0	0	129,230,000	
011 水資源対策費	113,142	0	0	0	113,142	
012 水資源開発事業費	11,829,386	0	0	0	11,829,386	
013 緑地環境対策費	160,000	0	0	0	160,000	
014 国営公園等事業費	19,230,598	0	0	0	19,230,598	
015 水環境対策費	200,123	0	0	0	200,123	
016 都市水環境整備事業費	23,103,664	0	0	0	23,103,664	
017 下水道事業費	5,126,007	0	0	0	5,126,007	
018 地球温暖化防止等対策費	9,297,921	0	0	0	9,297,921	
019 災害情報整備推進費	4,213	0	0	0	4,213	
020 住宅・市街地防災対策費	156,707	0	0	0	156,707	
021 市街地防災事業費	450,000	0	0	0	450,000	
022 住宅防災事業費	113,703,000	0	0	0	113,703,000	
023 都市公園防災事業費	2,737,000	0	0	0	2,737,000	
024 下水道防災事業費	24,447,248	0	0	0	24,447,248	
025 水害・土砂災害対策費	301,394	0	0	0	301,394	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
026 河川管理施設整備費	73,889	0	0	0	73,889	
353 河川整備事業費	592,485,563	0	0	0	592,485,563	
354 多目的ダム建設事業費	69,500,296	0	0	0	69,500,296	
355 総合流域防災事業費	8,231,121	0	0	0	8,231,121	
356 砂防事業費	137,837,210	0	0	0	137,837,210	
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	16,281	0	0	0	16,281	
375 防災・減災対策等強化事業推進費	31,001,000	0	0	0	31,001,000	
032 海岸事業費	28,928,673	0	0	0	28,928,673	
033 公共交通等安全対策費	1,829,763	0	0	0	1,829,763	
034 独立行政法人航空大学校運営費	2,636,620	0	0	0	2,636,620	
036 鉄道安全対策事業費	5,567,000	0	0	0	5,567,000	
037 道路交通安全対策費	313,576	0	0	0	313,576	
357 道路交通安全対策事業費	894,079,000	0	0	0	894,079,000	
038 総合の物流体系整備推進費	2,424,185	0	0	0	2,424,185	
040 港湾事業費	217,936,564	0	0	0	217,936,564	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
358 エネルギー・鉄 鋼港湾施設工事 費	400,044	0	0	0	400,044	
046 景観形成推進費	136,705	0	0	0	136,705	
359 地域連携道路事 業費	554,020,000	0	0	0	554,020,000	
048 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費	1,438,000	0	0	0	1,438,000	
049 整備新幹線整備 事業費	80,372,000	0	0	0	80,372,000	
053 航空機燃料税財 源空港整備事業 費自動車安全特 別会計へ繰入	25,892,226	0	0	0	25,892,226	
054 航空機燃料税財 源北海道空港整 備事業費自動車 安全特別会計へ 繰入	11,019,000	0	0	0	11,019,000	
055 航空機燃料税財 源離島空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入	2,102,000	0	0	0	2,102,000	
056 都市・地域づく り推進費	1,851,583	0	0	0	1,851,583	
057 都市再生・地域 再生整備事業費	101,109,755	0	0	0	101,109,755	
058 鉄道網整備推進 費	350,323	0	0	0	350,323	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
059 鉄道網整備事業費	20,415,000	0	0	0	20,415,000	
060 地域公共交通維持・活性化推進費	21,093,120	0	0	0	21,093,120	
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	263,857	0	0	0	263,857	
061 都市・地域交通整備事業費	692,000	0	0	0	692,000	
062 道路交通円滑化推進費	118,039	0	0	0	118,039	
361 道路交通円滑化事業費	220,199,000	0	0	0	220,199,000	
066 社会資本整備・管理効率化推進費	1,567,281	0	0	0	1,567,281	
067 不動産市場整備等推進費	4,749,752	0	0	0	4,749,752	
068 建設市場整備推進費	805,949	0	0	0	805,949	
069 国土交通統計調査費	838,817	0	0	0	838,817	
070 国土調査費	6,882,618	0	0	0	6,882,618	
130 自動車運送業市場環境整備推進費	88,276	0	0	0	88,276	
071 海事産業市場整備等推進費	1,158,827	0	0	0	1,158,827	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
074 独立行政法人海技教育機構運営費	7,093,246	0	0	0	7,093,246	
076 国土形成推進費	525,734	0	0	0	525,734	
280 社会資本総合整備事業費	1,680,540,000	0	0	0	1,680,540,000	
282 官民連携基盤整備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000	
080 地理空間情報整備・活用推進費	96,749	0	0	0	96,749	
081 離島振興費	4,980,534	399,500	0	399,500	5,380,034	
95 離島振興に必要な経費	1,511,958	0	0	0	1,511,958	
95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,408,518	358,800	0	358,800	2,767,318	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため鹿児島県が行う「奄美群島振興開発特別措置法」第9条第2項の規定による奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付等
95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,060,058	40,700	0	40,700	1,100,758	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため地方公共団体が行う「小笠原諸島振興開発特別措置法」第8条の規定による小笠原諸島の振興に要する経費の一部補助等
083 離島振興事業費	63,628,233	0	0	0	63,628,233	
085 北海道総合開発推進費	1,772,594	0	0	0	1,772,594	
086 北海道開発事業費	568,699,933	0	0	0	568,699,933	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
089 北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,325,000	0	0	0	4,325,000	
091 技術研究開発推 進費 13 技術研究開発の推 進に必要な経費	2,786,584	9,600,237	0	9,600,237	12,386,821	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るための 1 インフラ分野等における新技術の導入を促進するた めの調査等 2 運輸関連技術の高度化を促進するために必要な研究開 発費の民間団体に対する一部補助 3 公益財団法人鉄道総合技術研究所等が行う鉄道施設の 点検の効率化のための技術開発に要する経費の独立行政 法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
092 国立研究開発法 人土木研究所運 営費	8,667,284	0	0	0	8,667,284	
093 国立研究開発法 人土木研究所施 設整備費	492,990	0	0	0	492,990	
094 国立研究開発法 人建築研究所運 営費	1,778,991	0	0	0	1,778,991	
095 国立研究開発法 人建築研究所施 設整備費	334,725	0	0	0	334,725	
099 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 運営費	5,193,097	0	0	0	5,193,097	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	737,870	0	0	0	737,870	
105 情報化推進費 95 情報化の推進に必要な経費	3,093,075	8,176,867	0	8,176,867	11,269,942	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うインフラ分野等の生産性向上を促進するための情報システム機器の整備等
106 国際協力費	1,866,407	0	0	0	1,866,407	
107 官庁施設保全等推進費	183,915	0	0	0	183,915	
108 官庁営繕費	18,746,510	0	0	0	18,746,510	
374 附帯・受託工事費	83,029,000	0	0	0	83,029,000	
273 治水海岸事業調査諸費	146,337	0	0	0	146,337	
272 水資源開発事業調査諸費	1,967	0	0	0	1,967	
364 道路整備事業調査諸費	68,474	0	0	0	68,474	
365 港湾事業調査諸費	77,203	0	0	0	77,203	
275 都市開発事業調査諸費	24,245	0	0	0	24,245	
366 都市水環境整備事業調査諸費	6,539	0	0	0	6,539	
276 住宅建設事業調査諸費	98,245	0	0	0	98,245	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
277 国営公園等事業 調査諸費	30,575	0	0	0	30,575	
278 下水道事業調査 諸費	85,745	0	0	0	85,745	
109 河川等災害復旧 事業費	40,324,953	0	0	0	40,324,953	
285 住宅施設災害復 旧事業費	101,000	0	0	0	101,000	
368 鉄道施設災害復 旧事業費	910,000	0	0	0	910,000	
110 河川等災害関連 事業費	13,267,129	0	0	0	13,267,129	
369 自動車安全特別 会計へ繰入	4,030,000	0	0	0	4,030,000	
112 自動車重量税業 務取扱費自動車 安全特別会計へ 繰入	279,954	0	0	0	279,954	
113 北海道農業生産 基盤整備事業費 食料安定供給特 別会計へ繰入	9,000	0	0	0	9,000	
115 離島農業生産基 盤整備事業費食 料安定供給特別 会計へ繰入	9,000	0	0	0	9,000	

科目別内訳					
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 国土交通本省共通費	128,417,461	0	0	0	128,417,461
002 国土交通本省施設費	292,547	0	0	0	292,547
003 住宅対策事業費	1,800,000	0	0	0	1,800,000
004 住宅対策諸費	40,126,755	0	0	0	40,126,755
005 住宅市場整備推進費	120,512,147	0	0	0	120,512,147
006 総合的バリアフリー推進費	39,601	0	0	0	39,601
008 海洋環境対策費	456,317	0	0	0	456,317
351 港湾環境整備事業費	1,258,022	0	0	0	1,258,022
010 道路環境等対策費	552,345	0	0	0	552,345
352 道路環境改善事業費	129,230,000	0	0	0	129,230,000
011 水資源対策費	113,142	0	0	0	113,142
012 水資源開発事業費	11,829,386	0	0	0	11,829,386
013 緑地環境対策費	160,000	0	0	0	160,000
014 国営公園等事業費	19,230,598	0	0	0	19,230,598
015 水環境対策費	200,123	0	0	0	200,123
016 都市水環境整備事業費	23,103,664	0	0	0	23,103,664
017 下水道事業費	5,126,007	0	0	0	5,126,007
018 地球温暖化防止等対策費	9,297,921	0	0	0	9,297,921
019 災害情報整備推進費	4,213	0	0	0	4,213

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
020 住宅・市街地防災対策費	156,707	0	0	0	156,707
021 市街地防災事業費	450,000	0	0	0	450,000
022 住宅防災事業費	113,703,000	0	0	0	113,703,000
023 都市公園防災事業費	2,737,000	0	0	0	2,737,000
024 下水道防災事業費	24,447,248	0	0	0	24,447,248
025 水害・土砂災害対策費	301,394	0	0	0	301,394
026 河川管理施設整備費	73,889	0	0	0	73,889
353 河川整備事業費	592,485,563	0	0	0	592,485,563
354 多目的ダム建設事業費	69,500,296	0	0	0	69,500,296
355 総合流域防災事業費	8,231,121	0	0	0	8,231,121
356 砂防事業費	137,837,210	0	0	0	137,837,210
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	16,281	0	0	0	16,281
375 防災・減災対策等強化事業推進費	31,001,000	0	0	0	31,001,000
032 海岸事業費	28,928,673	0	0	0	28,928,673
033 公共交通等安全対策費	1,829,763	0	0	0	1,829,763
034 独立行政法人航空大学校運営費	2,636,620	0	0	0	2,636,620
036 鉄道安全対策事業費	5,567,000	0	0	0	5,567,000
037 道路交通安全対策費	313,576	0	0	0	313,576
357 道路交通安全対策事業費	894,079,000	0	0	0	894,079,000
038 総合的物流体系整備推進費	2,424,185	0	0	0	2,424,185

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
040 港湾事業費	217,936,564	0	0	0	217,936,564
358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	400,044	0	0	0	400,044
046 景観形成推進費	136,705	0	0	0	136,705
359 地域連携道路事業費	554,020,000	0	0	0	554,020,000
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,438,000	0	0	0	1,438,000
049 整備新幹線整備事業費	80,372,000	0	0	0	80,372,000
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	25,892,226	0	0	0	25,892,226
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	11,019,000	0	0	0	11,019,000
055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	2,102,000	0	0	0	2,102,000
056 都市・地域づくり推進費	1,851,583	0	0	0	1,851,583
057 都市再生・地域再生整備事業費	101,109,755	0	0	0	101,109,755
058 鉄道網整備推進費	350,323	0	0	0	350,323
059 鉄道網整備事業費	20,415,000	0	0	0	20,415,000
060 地域公共交通維持・活性化推進費	21,093,120	0	0	0	21,093,120
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	263,857	0	0	0	263,857
061 都市・地域交通整備事業費	692,000	0	0	0	692,000
062 道路交通円滑化推進費	118,039	0	0	0	118,039
361 道路交通円滑化事業費	220,199,000	0	0	0	220,199,000

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
066 社会資本整備・管理効率化推進費	1,567,281	0	0	0	1,567,281
067 不動産市場整備等推進費	4,749,752	0	0	0	4,749,752
068 建設市場整備推進費	805,949	0	0	0	805,949
069 国土交通統計調査費	838,817	0	0	0	838,817
070 国 土 調 査 費	6,882,618	0	0	0	6,882,618
130 自動車運送業市場環境整備推進費	88,276	0	0	0	88,276
071 海事産業市場整備等推進費	1,158,827	0	0	0	1,158,827
074 独立行政法人海技教育機構運営費	7,093,246	0	0	0	7,093,246
076 国土形成推進費	525,734	0	0	0	525,734
280 社会資本総合整備事業費	1,680,540,000	0	0	0	1,680,540,000
282 官民連携基盤整備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000
080 地理空間情報整備・活用推進費	96,749	0	0	0	96,749
081 離 島 振 興 費	4,980,534	399,500	0	399,500	5,380,034
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	40,700	0	40,700	176,883
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,400,000	358,800	0	358,800	2,758,800
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	2,444,351	0	0	0	2,444,351
083 離 島 振 興 事 業 費	63,628,233	0	0	0	63,628,233
085 北海道総合開発推進費	1,772,594	0	0	0	1,772,594
086 北海道開発事業費	568,699,933	0	0	0	568,699,933
089 北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000	0	0	0	4,325,000

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 技術研究開発推進費	2,786,584	9,600,237	0	9,600,237	12,386,821
13054-2123-09 技術研究開発調査費	2,051,908	9,440,317	0	9,440,317	11,492,225
13054-2125-14 技術研究開発委託費	432,986	49,968	0	49,968	482,954
13054-2405-16 技術研究開発費補助金	140,000	50,000	0	50,000	190,000
13054-2405-16 鉄道技術開発費補助金	145,140	59,952	0	59,952	205,092
13054-2129-06 諸謝金外2目	16,550	0	0	0	16,550
092 国立研究開発法人土木研究所運営費	8,667,284	0	0	0	8,667,284
093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	492,990	0	0	0	492,990
094 国立研究開発法人建築研究所運営費	1,778,991	0	0	0	1,778,991
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	334,725	0	0	0	334,725
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,193,097	0	0	0	5,193,097
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	737,870	0	0	0	737,870
105 情報化推進費	3,093,075	8,176,867	0	8,176,867	11,269,942
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,595,409	8,176,867	0	8,176,867	10,772,276
95016-2129-06 諸謝金外3目	497,666	0	0	0	497,666
106 国際協力費	1,866,407	0	0	0	1,866,407
107 官庁施設保全等推進費	183,915	0	0	0	183,915
108 官庁営繕費	18,746,510	0	0	0	18,746,510
374 附帯・受託工事費	83,029,000	0	0	0	83,029,000
273 治水海岸事業調査諸費	146,337	0	0	0	146,337

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
272 水資源開発事業調査諸費	1,967	0	0	0	1,967
364 道路整備事業調査諸費	68,474	0	0	0	68,474
365 港湾事業調査諸費	77,203	0	0	0	77,203
275 都市開発事業調査諸費	24,245	0	0	0	24,245
366 都市水環境整備事業調査 諸費	6,539	0	0	0	6,539
276 住宅建設事業調査諸費	98,245	0	0	0	98,245
277 国営公園等事業調査諸費	30,575	0	0	0	30,575
278 下水道事業調査諸費	85,745	0	0	0	85,745
109 河川等災害復旧事業費	40,324,953	0	0	0	40,324,953
285 住宅施設災害復旧事業費	101,000	0	0	0	101,000
368 鉄道施設災害復旧事業費	910,000	0	0	0	910,000
110 河川等災害関連事業費	13,267,129	0	0	0	13,267,129
369 自動車安全特別会計へ繰 入	4,030,000	0	0	0	4,030,000
112 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰 入	279,954	0	0	0	279,954
113 北海道農業生産基盤整備 事業費食料安定供給特別 会計へ繰入	9,000	0	0	0	9,000
115 離島農業生産基盤整備事 業費食料安定供給特別会 計へ繰入	9,000	0	0	0	9,000
計	6,202,344,348	18,176,604	0	18,176,604	6,220,520,952

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
観 光 庁	69,873,049	25,034,561	0	25,034,561	94,907,610	
221 観光庁共通費	2,129,899	0	0	0	2,129,899	
222 観光振興費						
95 観光振興に必要な経費	7,965,566	16,214,561	0	16,214,561	24,180,127	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う 1 誘客先多角化事業等 2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
225 国際観光旅客税財源観光振興費	45,617,732	0	0	0	45,617,732	
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費						
95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	8,717,068	8,820,000	0	8,820,000	17,537,068	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため独立行政法人国際観光振興機構が行う観光需要回復プロモーション事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
226 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,442,784	0	0	0	5,442,784	
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
221 観光庁共通費	2,129,899	0	0	0	2,129,899	

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
222 観 光 振 興 費	7,965,566	16,214,561	0	16,214,561	24,180,127
95016-2122-08 職 員 旅 費	23,829	5,513	0	5,513	29,342
95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	296,215	798,116	0	798,116	1,094,331
95016-2123-09 観 光 振 興 調 査 費	2,097,696	11,067,090	0	11,067,090	13,164,786
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	4,705,080	4,343,842	0	4,343,842	9,048,922
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	842,746	0	0	0	842,746
225 国際観光旅客税財源観光振興費	45,617,732	0	0	0	45,617,732
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費					
95062-2305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	8,717,068	8,820,000	0	8,820,000	17,537,068
226 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,442,784	0	0	0	5,442,784
計	69,873,049	25,034,561	0	25,034,561	94,907,610

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
国土交通本 省	事務機器借入れ 等	既 定	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費	459,618	2,758,719	新型コロナウイルス感染症緊急経済 対策の一環として、強靱な経済構造の 構築を図るため行う事務機器の借入れ 等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	190,740	758,648	
					(項) 情報化推進費	231,007	1,730,798	
		追 加	同	令和2年度 以降3箇年 度以内	(目) 情報処理業務庁 費	178,912	1,113,188	
					(目) 電子計算機借料	52,095	617,610	
					(項) 官庁営繕費	37,871	269,273	
改 定	-	-	(目) 施設施工庁費	220,054	556,633			
			(項) 情報化推進費	679,672	3,315,352			
					(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費			
					(目) 情報処理業務庁 費	190,740	758,648	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)		
							(項) 情報化推進費	451,061	2,287,431		
							(目) 情報処理業務庁費	398,966	1,669,821		
							(目) 電子計算機借料	52,095	617,610		
							(項) 官庁営繕費				
							(目) 施設施工庁費	37,871	269,273		

令和 2 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 環境省所管合計	353,720,637	11,640,468	0	11,640,468	365,361,105	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	29,126,076	0	0	0	29,126,076	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	51,725,000	0	0	0	51,725,000	
49 災害復旧等事業費	30,000	0	0	0	30,000	
計	51,755,000	0	0	0	51,755,000	
63 エネルギー対策費	178,558,298	8,140,768	0	8,140,768	186,699,066	
95 その他の事項経費	94,281,263	3,499,700	0	3,499,700	97,780,963	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
環境本省	302,079,566	11,499,700	0	11,499,700	313,579,266	
001 環境本省共通費	14,453,203	0	0	0	14,453,203	

環
境

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
002 地球温暖化対策 推進費	1,428,910	0	0	0	1,428,910	
003 石油石炭税財源 エネルギー需給 構造高度化対策 費エネルギー対 策特別会計へ繰 入						
63 石油石炭税財源の エネルギー需給構 造高度化対策に係 るエネルギー対策 特別会計エネル ギー需給勘定へ繰 入れに必要な経費	144,656,763	8,000,000	0	8,000,000	152,656,763	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復及び強靱な経済構造の構築を図るため行うエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
021 地球環境保全等 試験研究費	214,348	0	0	0	214,348	
004 地球環境保全費	2,611,275	0	0	0	2,611,275	
005 大気・水・土壌 環境等保全費	9,098,863	0	0	0	9,098,863	
006 廃棄物・リサイ クル対策推進費	11,585,117	0	0	0	11,585,117	
007 廃棄物処理施設 整備費	41,965,318	0	0	0	41,965,318	
008 生物多様性保全 等推進費						
95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	8,492,719	3,000,000	0	3,000,000	11,492,719	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復を図るため行う国立公園等誘客推進事業等に要する費用に充てるための民間団体に対する交付金の交付等
009 環境保全施設整 備費	1,105,217	0	0	0	1,105,217	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
010 自然公園等事業費	9,205,020	0	0	0	9,205,020	
011 化学物質対策推進費	2,262,810	0	0	0	2,262,810	
012 環境保健対策推進費	14,294,203	0	0	0	14,294,203	
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,201,000	0	0	0	7,201,000	
014 環境・経済・社会の統合的向上費	754,219	0	0	0	754,219	
015 環境政策基盤整備費	7,086,946	499,700	0	499,700	7,586,646	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な環境省ネットワークシステムの整備等
95 環境政策基盤整備等に必要な経費	3,822,995	499,700	0	499,700	4,322,695	
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,263,951	0	0	0	3,263,951	
016 環境調査研修所	1,307,212	0	0	0	1,307,212	
017 環境調査研修所施設費	61,884	0	0	0	61,884	
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,830,446	0	0	0	6,830,446	
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	16,306,940	0	0	0	16,306,940	

環境

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	328,282	0	0	0	328,282	
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	244,209	0	0	0	244,209	
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,682	0	0	0	4,682	
024 自然公園等事業工事諸費	549,980	0	0	0	549,980	
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	0	0	0	30,000	

科目別内訳

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 環境本省共通費	14,453,203	0	0	0	14,453,203
002 地球温暖化対策推進費	1,428,910	0	0	0	1,428,910
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	144,656,763	8,000,000	0	8,000,000	152,656,763
021 地球環境保全等試験研究費	214,348	0	0	0	214,348
004 地球環境保全費	2,611,275	0	0	0	2,611,275
005 大気・水・土壌環境等保全費	9,098,863	0	0	0	9,098,863

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
006 廃棄物・リサイクル対策 推進費	11,585,117	0	0	0	11,585,117
007 廃棄物処理施設整備費	41,965,318	0	0	0	41,965,318
008 生物多様性保全等推進費	8,492,719	3,000,000	0	3,000,000	11,492,719
95016-2123-09 環境保全調査費	4,281,692	800,000	0	800,000	5,081,692
95051-2715-16 生物多様性保全推進 交付金	164,202	2,200,000	0	2,200,000	2,364,202
95016-2129-06 諸謝金外18目	4,046,825	0	0	0	4,046,825
009 環境保全施設整備費	1,105,217	0	0	0	1,105,217
010 自然公園等事業費	9,205,020	0	0	0	9,205,020
011 化学物質対策推進費	2,262,810	0	0	0	2,262,810
012 環境保健対策推進費	14,294,203	0	0	0	14,294,203
013 自動車重量税財源公害健 康被害補償費	7,201,000	0	0	0	7,201,000
014 環境・経済・社会の統合 的向上費	754,219	0	0	0	754,219
015 環境政策基盤整備費	7,086,946	499,700	0	499,700	7,586,646
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,220,116	499,700	0	499,700	2,719,816
95016-2129-06 諸謝金外12目	4,866,830	0	0	0	4,866,830
016 環境調査研修所	1,307,212	0	0	0	1,307,212
017 環境調査研修所施設費	61,884	0	0	0	61,884
018 独立行政法人環境再生保 全機構運営費	6,830,446	0	0	0	6,830,446
019 国立研究開発法人国立環 境研究所運営費	16,306,940	0	0	0	16,306,940
020 国立研究開発法人国立環 境研究所施設整備費	328,282	0	0	0	328,282

環境

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
023 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	244,209	0	0	0	244,209
025 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,682	0	0	0	4,682
024 自然公園等事業工事諸費	549,980	0	0	0	549,980
026 廃棄物処理施設災害復旧 事業費	30,000	0	0	0	30,000
計	302,079,566	11,499,700	0	11,499,700	313,579,266

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
原子力規制委員会	44,660,867	140,768	0	140,768	44,801,635	
051 原子力規制委員会共通費	4,640,697	0	0	0	4,640,697	
052 原子力安全確保費	4,842,557	0	0	0	4,842,557	
054 放射能調査研究費	1,276,078	0	0	0	1,276,078	
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	33,901,535	140,768	0	140,768	34,042,303	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行う原子力安全規制対策に要する費用の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
科目別内訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 原子力規制委員会共通費	4,640,697	0	0	0	4,640,697	
052 原子力安全確保費	4,842,557	0	0	0	4,842,557	
054 放射能調査研究費	1,276,078	0	0	0	1,276,078	
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63016-2306-22 電源開発促進税財源 のエネルギー対策特 別会計へ繰入	33,901,535	140,768	0	140,768	34,042,303
計	44,660,867	140,768	0	140,768	44,801,635

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	電子計算機借入 れ等							
	既 定	97,706	令和2年度	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費	34,206	63,500	新型コロナウイルス感染症緊急経済 対策の一環として、強靱な経済構造の 構築を図るため行う電子計算機の借入 れ等については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
	追 加	772,000	同	令和2年度 以降5箇年 度以内		440,000	332,000	
改 定	869,706	-	-	-		474,206	395,500	

令和 2 年度 防 衛 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
17 防 衛 省 所 管 合 計	5,313,345,107	12,058,394	0	12,058,394	5,325,403,501	
〔主要経費別内訳〕						
35 防 衛 関 係 費	5,313,345,107	12,058,394	0	12,058,394	5,325,403,501	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 2 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 2 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 本 省	5,133,226,674	12,035,949	0	12,035,949	5,145,262,623	
001 防衛本省共通費	716,962,190	119,938	0	119,938	717,082,128	
35 防衛本省一般行政 に必要な経費	36,336,081	29,512	0	29,512	36,365,593	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備 に必要な事務機器借入れ等
35 審議会等に必要な 経費	12,188	0	0	0	12,188	
35 施設等機関等の運 営に必要な経費	38,559,604	37,070	0	37,070	38,596,674	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、医 療提供体制の強化を図るため行う車両の購入等
35 統合幕僚監部の運 営に必要な経費	5,649,263	12,470	0	12,470	5,661,733	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強 靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備 に必要な事務機器借入れ等

防
衛

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
35 陸上自衛隊の運営 に必要な経費	382,147,749	15,818	0	15,818	382,163,567	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う衛生被服の購入 2 医療提供体制の強化を図るため行う車両の購入に必要な自動車重量税等 3 強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な事務機器借入れ等
35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	129,199,946	10,721	0	10,721	129,210,667	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 医療提供体制の強化を図るため行う車両の購入に必要な自動車重量税等 2 強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な事務機器借入れ等
35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	125,057,359	14,347	0	14,347	125,071,706	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 医療提供体制の強化を図るため行う車両の購入に必要な自動車重量税等 2 強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な事務機器借入れ等
002 防衛本省施設費	3,474,747	0	0	0	3,474,747	
003 自衛官給与費	1,447,260,481	0	0	0	1,447,260,481	
021 防衛力基盤強化 推進費	764,993,287	8,213,713	0	8,213,713	773,207,000	
35 人的基盤の強化に 必要な経費	62,874,629	0	0	0	62,874,629	
35 装備品等の効率的 な取得等に必要な 経費	422,964	0	0	0	422,964	
35 相互防衛援助協定 交付金等に必要な 経費	153,296	0	0	0	153,296	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
35 地域コミュニティーとの連携に必要な経費	257,954,066	0	0	0	257,954,066	
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	11,850,871	0	0	0	11,850,871	
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	46,494,921	0	0	0	46,494,921	
35 知的基盤の強化に必要な経費	832,686	0	0	0	832,686	
35 訓練・演習の実施に必要な経費	8,633,617	0	0	0	8,633,617	
35 運用基盤等の強化に必要な経費	341,514,521	3,972,384	0	3,972,384	345,486,905	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う衛生用消耗品の購入 2 帰国者等の受入れ体制の強化を図るため施行する自衛隊施設の整備
35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	712	0	0	0	712	
35 衛生機能の強化に必要な経費	34,261,004	4,241,329	0	4,241,329	38,502,333	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う衛生用消耗品等の購入 2 医療提供体制の強化を図るため行う医療器材の購入等
004 武器車両等整備費	857,059,088	3,702,298	0	3,702,298	860,761,386	
35 武器車両等の購入に必要な経費	432,157,982	3,539,582	0	3,539,582	435,697,564	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う衛生器材の購入 2 医療提供体制の強化を図るため行う車両等の購入

防衛

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和2年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
35 武器車両等の整備維持に必要な経費	416,570,741	162,716	0	162,716	416,733,457	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として 1 マスク・消毒液等の確保を図るため行う衛生器材の整備維持 2 医療提供体制の強化を図るため行う医療器材の整備維持
35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	8,330,365	0	0	0	8,330,365	
005 艦船整備費	111,910,884	0	0	0	111,910,884	
006 航空機整備費	768,831,568	0	0	0	768,831,568	
016 平成28年度甲型警備艦建造費	22,037,837	0	0	0	22,037,837	
017 平成28年度潜水艦建造費	15,335,254	0	0	0	15,335,254	
007 平成29年度潜水艦建造費	13,741,039	0	0	0	13,741,039	
008 平成30年度甲型警備艦建造費	41,731,105	0	0	0	41,731,105	
009 平成30年度潜水艦建造費	18,353,241	0	0	0	18,353,241	
010 令和元年度甲型警備艦建造費	9,484,721	0	0	0	9,484,721	
011 令和元年度潜水艦建造費	1,720,176	0	0	0	1,720,176	
012 令和2年度甲型警備艦建造費	1,412,796	0	0	0	1,412,796	
013 令和2年度潜水艦建造費	172,845	0	0	0	172,845	

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
018 在日米軍等駐留 関連諸費	334,870,906	0	0	0	334,870,906	
019 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費	3,339,048	0	0	0	3,339,048	
020 安全保障協力推 進費	535,461	0	0	0	535,461	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 防衛本省共通費	716,962,190	119,938	0	119,938	717,082,128	
35030-2123-09 庁 費	8,386,171	34,383	0	34,383	8,420,554	
35030-2123-09 情報処理業務庁費	4,220,048	16,712	0	16,712	4,236,760	
35030-2123-09 電子計算機等借料	5,237,088	62,461	0	62,461	5,299,549	
35030-2113-09 被 服 費	9,883,066	2,745	0	2,745	9,885,811	
35030-2123-09 各 所 修 繕	9,707,099	594	0	594	9,707,693	
35199-2133-09 自動車重量税	50,790	3,043	0	3,043	53,833	
35030-2129-06 諸謝金外35目	679,477,928	0	0	0	679,477,928	
002 防衛本省施設費	3,474,747	0	0	0	3,474,747	
003 自衛官給与費	1,447,260,481	0	0	0	1,447,260,481	
021 防衛力基盤強化推進費	764,993,287	8,213,713	0	8,213,713	773,207,000	
35030-2202-08 施設施工旅費	329,066	5,492	0	5,492	334,558	

防
衛

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2203-09 施設施工庁費	6,236,816	65,779	0	65,779	6,302,595
35030-2123-09 営 舎 費	75,748,371	783,296	0	783,296	76,531,667
35030-2123-09 医 療 費	15,513,408	3,745,313	0	3,745,313	19,258,721
35030-2204-15 施設整備費	116,282,468	3,613,833	0	3,613,833	119,896,301
35030-2959-06 即心予備自衛官勤続 報奨金外42目	550,883,158	0	0	0	550,883,158
004 武器車両等整備費	857,059,088	3,702,298	0	3,702,298	860,761,386
35030-2203-09 通信機器購入費	118,344,427	7,022	0	7,022	118,351,449
35030-2203-09 車両購入費	5,772,902	2,494,197	0	2,494,197	8,267,099
35030-2203-09 諸器材購入費	52,576,842	1,038,363	0	1,038,363	53,615,205
35030-2123-09 諸器材等維持費	60,775,358	162,716	0	162,716	60,938,074
35030-2203-09 武器購入費外6目	619,589,559	0	0	0	619,589,559
005 艦 船 整 備 費	111,910,884	0	0	0	111,910,884
006 航 空 機 整 備 費	768,831,568	0	0	0	768,831,568
016 平成28年度甲 型警備艦 建造費	22,037,837	0	0	0	22,037,837
017 平成28年度潜水艦建造費	15,335,254	0	0	0	15,335,254
007 平成29年度潜水艦建造費	13,741,039	0	0	0	13,741,039
008 平成30年度甲 型警備艦 建造費	41,731,105	0	0	0	41,731,105
009 平成30年度潜水艦建造費	18,353,241	0	0	0	18,353,241
010 令和元年度甲 型警備艦 建造費	9,484,721	0	0	0	9,484,721
011 令和元年度潜水艦建造費	1,720,176	0	0	0	1,720,176

項 目	令和2年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
012 令和2年度甲 型警備艦 建造費	1,412,796	0	0	0	1,412,796
013 令和2年度潜水艦建造費	172,845	0	0	0	172,845
018 在日米軍等駐留関連諸費	334,870,906	0	0	0	334,870,906
019 独立行政法人駐留軍等労働者 労務管理機構運営費	3,339,048	0	0	0	3,339,048
020 安全保障協力推進費	535,461	0	0	0	535,461
計	5,133,226,674	12,035,949	0	12,035,949	5,145,262,623

組織・項・事項	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 装 備 庁	159,698,908	22,445	0	22,445	159,721,353	
500 防衛装備庁共通費	18,820,276	22,445	0	22,445	18,842,721	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、強靱な経済構造の構築を図るため行うテレワーク環境の整備に必要な事務機器借入れ等
35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	18,816,189	22,445	0	22,445	18,838,634	
35 審議会に必要な経費	4,087	0	0	0	4,087	
503 防衛装備庁施設費	61,490	0	0	0	61,490	
550 防衛力基盤強化推進費	140,817,142	0	0	0	140,817,142	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和2年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和2年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
500 防 衛 装 備 庁 共 通 費	18,820,276	22,445	0	22,445	18,842,721	
35030-2123-09 情報処理業務庁費	743,885	3,707	0	3,707	747,592	
35030-2123-09 電子計算機等借料	551,324	18,738	0	18,738	570,062	
35030-2129-06 諸謝金外18目	17,525,067	0	0	0	17,525,067	
503 防 衛 装 備 庁 施 設 費	61,490	0	0	0	61,490	
550 防衛力基盤強化推進費	140,817,142	0	0	0	140,817,142	
計	159,698,908	22,445	0	22,445	159,721,353	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	事務機器借入れ 等 既 定	6,473,726	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費	886,056	5,587,670	新型コロナウイルス感染症緊急経済 対策の一環として、強靱な経済構造の 構築を図るため行う事務機器の借入れ 等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	886,056	5,420,116	
	(目) 電子計算機等借 料	298,702	1,039,793					
	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費	587,354	4,380,323					
	(目) 情報処理業務庁 費	0	167,554					
	追 加	153,141	同	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 防衛本省共通費	73,289	79,852	
					(目) 情報処理業務庁 費	10,828	14,889	
					(目) 電子計算機等借 料	62,461	64,963	
	改 定	6,626,867	-	-	(項) 防衛本省共通費	959,345	5,667,522	
					(目) 情報処理業務庁 費	959,345	5,499,968	
(目) 電子計算機等借 料					309,530	1,054,682		
					(目) 電子計算機等借 料	649,815	4,445,286	

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由									
								令和2年度 (千円)	令和3年度 以降(千円)											
防衛装備庁	事務機器借入れ等	既	定	117,926,658	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費	0	167,554	新型コロナウイルス感染症緊急経済 対策の一環として、医療提供体制の強 化及び帰国者等の受入れ体制の強化を 図るため施行する館山航空基地隊舎ほ か4箇所の施設の整備については、多 くの日数を要するため										
							(目) 情報処理業務庁 費													
							(項) 防衛力基盤強化 推進費					7,580,182	110,346,476							
							(目) 施設施工庁費					84,552	2,013,810							
							(目) 施設整備費					7,495,630	108,332,666							
							追					加	9,720,261	同	令和2年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費	3,370,042	6,350,219		
							(目) 施設整備費													
							改					定	127,646,919	-	-	(項) 防衛力基盤強化 推進費			10,950,224	116,696,695
							(目) 施設施工庁費					84,552	2,013,810							
							(目) 施設整備費					10,865,672	114,682,885							
既	定	331,728	令和2年度	令和2年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通 費	29,966	301,762													
(目) 情報処理業務庁 費	1,330	182,864																		
(目) 電子計算機等借 料	28,636	118,898																		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和2年度 (千円)	令和3年度 以 降 (千円)	
	追 加	45,942	令和2年度	令和2年度 及び令和3 年度	(項) 防衛装備庁共通 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	21,986	23,956	新型コロナウイルス感染症緊急経済 対策の一環として、強靱な経済構造の 構築を図るため行う事務機器の借入れ 等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
	改 定	377,670	-	-	(項) 防衛装備庁共通 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	51,952	325,718	
						4,578	187,331	
						47,374	138,387	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成30年度末実績額(千円)	令和元年度末見込額(千円)	令和2年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	976,803,486,049	994,650,501,410	1,003,207,403,735	35,098,643,850	1,038,306,047,585
内 訳					
普 通 国 債	874,043,441,122	897,839,518,424	905,982,317,971	25,698,643,850	931,680,961,821
建 設 国 債	270,185,261,483	273,310,534,609	275,132,179,963	2,329,000,000	277,461,179,963
特 例 国 債	573,446,092,179	593,921,840,851	601,240,199,286	23,369,643,850	624,609,843,136
減 税 特 例 国 債	208,006,750	201,806,400	196,630,350	-	196,630,350
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,755,323,350	16,262,846,300	15,936,118,800	-	15,936,118,800
国有林野事業承継債務借換国債	1,867,944,500	1,817,569,450	1,775,983,250	-	1,775,983,250
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,357,740,000	2,552,160,050	2,761,871,750	-	2,761,871,750
復 興 債	5,376,273,560	6,185,758,414	5,611,438,972	-	5,611,438,972
年 金 特 例 国 債	3,846,799,300	3,587,002,350	3,327,895,600	-	3,327,895,600
財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	92,245,641,100	91,184,052,150	91,872,535,050	9,400,000,000	101,272,535,050
交 付 国 債	144,049,941	87,180,155	91,855,373	-	91,855,373
出 資 ・ 抛 出 国 債	4,342,288,885	4,215,085,681	3,936,030,340	-	3,936,030,340
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	1,324,665,000	-	1,324,665,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	4,703,400,000	-	-	-	-
借 入 金	53,201,845,993	52,846,059,248	55,126,393,683	-	55,126,393,683
内 訳					
一 般 会 計	10,598,069,024	10,001,263,287	9,408,623,658	-	9,408,623,658
旧 臨 時 軍 事 費 借 入 金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	-	41,421,961

区 分	平成30年度末実績額(千円)	令和元年度末見込額(千円)	令和2年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
交付税及び譲与税配付金借入金	10,509,866,676	9,925,985,194	9,342,103,712	-	9,342,103,712
旧国営土地改良事業借入金	8,595,546	2,603,212	-	-	-
旧国立高度専門医療センター借入金	38,184,839	31,252,919	25,097,984	-	25,097,984
特 別 会 計	42,603,776,969	42,844,795,960	45,717,770,025	-	45,717,770,025
交付税及び譲与税配付金借入金	31,617,295,408	31,232,305,408	30,712,295,408	-	30,712,295,408
エネルギー対策借入金	7,749,186,586	8,434,968,653	12,093,688,863	-	12,093,688,863
年金借入金	1,458,290,555	1,458,290,555	1,458,290,555	-	1,458,290,555
食料安定供給借入金	39,790,544	36,292,565	30,797,951	-	30,797,951
国有林野事業債務管理借入金	1,205,971,203	1,186,556,643	1,165,454,583	-	1,165,454,583
自動車安全借入金	533,242,672	496,382,136	257,242,664	-	257,242,664
政府短期証券	73,349,010,000	117,899,448,000	198,035,680,000	-	198,035,680,000
内 訳					
財政融資資金証券	-	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000
外国為替資金証券	72,073,310,000	112,670,848,000	195,000,000,000	-	195,000,000,000
石油証券	1,185,700,000	1,199,800,000	1,216,500,000	-	1,216,500,000
原子力損害賠償支援証券	-	3,931,800,000	-	-	-
食糧証券	90,000,000	97,000,000	319,180,000	-	319,180,000
合 計	1,103,354,342,042	1,165,396,008,659	1,256,369,477,419	35,098,643,850	1,291,468,121,269

(注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特別国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特別国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法第15条第1項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)附則第3項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「年金特別国債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債である。

- なお、本表の令和2年度末見込額には、特別会計予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。
- 2 本表の「財政投融资特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法第11条第1項及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。
 - 3 本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法の規定による国債である。
なお、株式会社日本政策投資銀行からこの国債の償還の請求があった場合には残高に異同を生ずる。
 - 4 本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。
 - 5 本表の一般会計における「交付税及び譲与税配付金借入金」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金に係る債務であり、令和元年度末見込額及び令和2年度末見込額については、各年度中に「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」に借り換えを行うものを除いて掲記している。
 - 6 令和2年度末見込額の増加額欄に示されている計数は予算補正に伴う増加額である。
 - 7 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、平成30年度末実績額については290,000,000千円、令和元年度末見込額については130,000,000千円、令和2年度末見込額については110,000,000千円である。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	内 国						債			
	普 通 国 債			財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債			交 付 国 債 (千円)	計		
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 3 年 度	111,407,854,706	2,430,134,450	113,837,989,156	13,759,534,650	-	13,759,534,650	22,148,586	125,189,537,942	2,430,134,450	127,619,672,392
" 4 "	91,353,270,039	8,764,691,150	100,117,961,189	10,041,089,450	3,920,000,000	13,961,089,450	21,888,999	101,416,248,488	12,684,691,150	114,100,939,638
" 5 "	65,923,480,883	-	65,923,480,883	9,157,504,450	-	9,157,504,450	21,858,612	75,102,843,945	-	75,102,843,945
" 6 "	59,523,134,454	-	59,523,134,454	10,192,256,300	-	10,192,256,300	12,707,557	69,728,098,311	-	69,728,098,311
" 7 "	64,297,213,793	5,648,018,250	69,945,232,043	8,125,649,300	2,000,000,000	10,125,649,300	12,702,948	72,435,566,042	7,648,018,250	80,083,584,292
" 8 "	40,999,900,375	-	40,999,900,375	6,442,896,600	-	6,442,896,600	375,375	47,443,172,350	-	47,443,172,350
" 9 "	42,893,235,030	-	42,893,235,030	4,638,559,900	-	4,638,559,900	90,092	47,531,885,022	-	47,531,885,022
" 10 "	42,973,386,237	-	42,973,386,237	3,260,660,750	-	3,260,660,750	30,099	46,234,077,086	-	46,234,077,086
" 11 "	38,342,664,775	-	38,342,664,775	4,663,406,300	-	4,663,406,300	29,894	43,006,100,969	-	43,006,100,969
" 12 "	45,945,948,928	5,376,500,000	51,322,448,928	6,013,377,200	3,415,000,000	9,428,377,200	23,207	51,959,349,335	8,791,500,000	60,750,849,335
" 13 "	17,223,243,050	-	17,223,243,050	1,113,233,950	-	1,113,233,950	-	18,336,477,000	-	18,336,477,000
" 14 "	20,342,618,700	-	20,342,618,700	850,930,300	-	850,930,300	-	21,193,549,000	-	21,193,549,000
" 15 "	19,887,139,050	-	19,887,139,050	898,624,950	-	898,624,950	-	20,785,764,000	-	20,785,764,000
" 16 "	21,778,170,600	-	21,778,170,600	742,029,400	-	742,029,400	-	22,520,200,000	-	22,520,200,000
" 17 "	19,939,732,350	-	19,939,732,350	418,349,650	-	418,349,650	-	20,358,082,000	-	20,358,082,000
" 18 "	18,427,117,500	-	18,427,117,500	1,780,343,500	-	1,780,343,500	-	20,207,461,000	-	20,207,461,000
" 19 "	18,389,347,400	-	18,389,347,400	262,452,600	-	262,452,600	-	18,651,800,000	-	18,651,800,000
" 20 "	18,150,170,300	-	18,150,170,300	100,529,700	-	100,529,700	-	18,250,700,000	-	18,250,700,000
" 21 "	15,324,061,400	-	15,324,061,400	659,078,650	-	659,078,650	-	15,983,140,050	-	15,983,140,050
" 22 "	17,535,225,000	3,188,200,000	20,723,425,000	1,111,381,650	65,000,000	1,176,381,650	-	18,646,606,650	3,253,200,000	21,899,806,650
" 23 "	7,349,200,400	-	7,349,200,400	108,599,600	-	108,599,600	-	7,457,800,000	-	7,457,800,000
" 24 "	6,504,467,950	-	6,504,467,950	20,132,050	-	20,132,050	-	6,524,600,000	-	6,524,600,000
" 25 "	8,638,431,200	-	8,638,431,200	108,868,800	-	108,868,800	-	8,747,300,000	-	8,747,300,000
" 26 "	9,740,904,750	-	9,740,904,750	70,195,250	-	70,195,250	-	9,811,100,000	-	9,811,100,000
" 27 "	11,060,900,000	-	11,060,900,000	-	-	-	-	11,060,900,000	-	11,060,900,000
" 28 "	9,461,578,550	-	9,461,578,550	1,375,121,450	-	1,375,121,450	-	10,836,700,000	-	10,836,700,000
" 29 "	11,528,191,000	-	11,528,191,000	705,309,000	-	705,309,000	-	12,233,500,000	-	12,233,500,000
" 30 "	10,190,553,750	-	10,190,553,750	468,046,250	-	468,046,250	-	10,658,600,000	-	10,658,600,000
" 31 "	8,367,042,200	-	8,367,042,200	750,000,000	-	750,000,000	-	9,117,042,200	-	9,117,042,200
" 32 "	10,275,194,100	291,100,000	10,566,294,100	910,000,000	-	910,000,000	-	11,185,194,100	291,100,000	11,476,294,100
" 33 "	2,116,700,000	-	2,116,700,000	25,000,000	-	25,000,000	-	2,141,700,000	-	2,141,700,000
" 34 "	2,158,400,000	-	2,158,400,000	25,000,000	-	25,000,000	-	2,183,400,000	-	2,183,400,000
" 35 "	2,322,900,000	-	2,322,900,000	25,000,000	-	25,000,000	-	2,347,900,000	-	2,347,900,000
" 36 "	2,438,037,050	-	2,438,037,050	61,862,950	-	61,862,950	-	2,499,900,000	-	2,499,900,000
" 37 "	2,712,880,350	-	2,712,880,350	881,919,650	-	881,919,650	-	3,594,800,000	-	3,594,800,000
" 38 "	2,932,644,250	-	2,932,644,250	621,355,750	-	621,355,750	-	3,554,000,000	-	3,554,000,000
" 39 "	1,935,164,950	-	1,935,164,950	824,235,050	-	824,235,050	-	2,759,400,000	-	2,759,400,000
" 40 "	1,870,700,000	-	1,870,700,000	-	-	-	-	1,870,700,000	-	1,870,700,000
" 41 "	525,897,750	-	525,897,750	560,000,000	-	560,000,000	-	1,085,897,750	-	1,085,897,750
" 42 "	3,195,615,150	-	3,195,615,150	100,000,000	-	100,000,000	-	3,295,615,150	-	3,295,615,150
合 計	905,982,317,971	25,698,643,850	931,680,961,821	91,872,535,050	9,400,000,000	101,272,535,050	91,855,373	997,946,708,395	35,098,643,850	1,033,045,352,245

(注) 1 本表は、令和2年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。
 2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・抛出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における令和2年度末見込額とは合致しない。
 3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(前ページよりつづく)

年 度	合 計		
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 3 年 度	170,322,440,429	2,430,134,450	172,752,574,879
" 4 "	102,374,769,845	12,684,691,150	115,059,460,995
" 5 "	75,963,256,184	-	75,963,256,184
" 6 "	70,499,603,147	-	70,499,603,147
" 7 "	73,118,654,100	7,648,018,250	80,766,672,350
" 8 "	48,054,146,984	-	48,054,146,984
" 9 "	48,140,879,761	-	48,140,879,761
" 10 "	46,841,837,208	-	46,841,837,208
" 11 "	43,612,886,157	-	43,612,886,157
" 12 "	52,565,292,943	8,791,500,000	61,356,792,943
" 13 "	18,940,504,771	-	18,940,504,771
" 14 "	21,795,969,862	-	21,795,969,862
" 15 "	21,387,157,712	-	21,387,157,712
" 16 "	23,120,801,231	-	23,120,801,231
" 17 "	20,957,151,034	-	20,957,151,034
" 18 "	20,805,767,120	-	20,805,767,120
" 19 "	18,664,057,044	-	18,664,057,044
" 20 "	18,260,249,980	-	18,260,249,980
" 21 "	15,991,115,065	-	15,991,115,065
" 22 "	18,649,090,335	3,253,200,000	21,902,290,335
" 23 "	7,457,800,000	-	7,457,800,000
" 24 "	6,524,600,000	-	6,524,600,000
" 25 "	8,747,300,000	-	8,747,300,000
" 26 "	9,811,100,000	-	9,811,100,000
" 27 "	11,060,900,000	-	11,060,900,000
" 28 "	10,836,700,000	-	10,836,700,000
" 29 "	12,233,500,000	-	12,233,500,000
" 30 "	10,658,600,000	-	10,658,600,000
" 31 "	9,117,042,200	-	9,117,042,200
" 32 "	11,185,194,100	291,100,000	11,476,294,100
" 33 "	2,141,700,000	-	2,141,700,000
" 34 "	2,183,400,000	-	2,183,400,000
" 35 "	2,347,900,000	-	2,347,900,000
" 36 "	2,499,900,000	-	2,499,900,000
" 37 "	3,594,800,000	-	3,594,800,000
" 38 "	3,554,000,000	-	3,554,000,000
" 39 "	2,759,400,000	-	2,759,400,000
" 40 "	1,870,700,000	-	1,870,700,000
" 41 "	1,085,897,750	-	1,085,897,750
" 42 "	3,295,615,150	-	3,295,615,150
合 計	1,053,031,680,117	35,098,643,850	1,088,130,323,967

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)								
令和 3 年度	-	-	-	-	191,347,450	817,998,050	-	497,779,350	-	-
" 4 "	-	-	-	-	-	-	327,535,900	1,203,189,000	-	594,683,700
" 5 "	-	-	-	-	-	-	-	-	304,405,750	1,854,919,300
" 6 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 7 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	171,770,400	3,115,650	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	80,963,450	397,607,500	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	87,117,100	145,786,400	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	104,290,150	411,708,700	55,114,100	130,100,950
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	877,791,350
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	171,770,400	3,115,650	80,963,450	397,607,500	278,464,550	963,784,450	431,826,050	2,112,677,050	359,519,850	3,457,495,300

(前ページよりつづく)

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)								
令和 3 年度	-	-	-	-	360,026,900	854,595,050	-	205,600,000	-	127,600,000
" 4 "	-	-	-	-	-	-	200,653,750	973,664,300	-	145,900,000
" 5 "	-	998,526,000	-	-	-	-	-	137,500,000	-	520,200,000
" 6 "	1,014,523,600	2,478,898,050	100,029,700	-	-	-	-	-	-	112,300,000
" 7 "	-	-	451,903,400	1,682,793,750	148,740,250	63,300,000	-	-	-	348,700,000
" 8 "	-	-	-	-	731,059,700	2,215,302,550	199,940,250	5,200,000	-	96,200,000
" 9 "	-	-	-	-	-	-	249,326,500	4,190,624,400	799,200,000	28,500,000
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	1,326,889,700	3,913,140,900
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,500,000
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,900,000
" 15 "	-	398,055,300	-	-	-	-	-	-	-	56,500,000
" 16 "	121,518,950	495,781,550	50,484,650	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	74,520,250	514,491,900	30,571,650	38,100,000	-	-	-	50,600,000
" 18 "	-	-	-	-	78,883,700	943,432,500	51,545,400	106,300,000	-	99,200,000
" 19 "	-	-	-	-	-	-	49,903,500	811,049,250	947,578,250	102,200,000
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	44,173,600	407,369,800
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	99,900,000	309,787,350	173,766,500
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,136,042,550	4,371,260,900	676,938,000	2,197,285,650	1,349,282,200	4,114,730,100	751,369,400	6,529,837,950	3,427,628,900	6,263,577,200

(前ページよりつづく)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)								
令和 3 年度	-	987,500,000	1,023,809,650	3,338,970,650	63,899,100	822,890,200	-	524,500,000	1,152,581,200	2,454,097,650
" 4 "	-	321,700,000	-	1,380,800,000	602,891,050	5,262,299,400	157,465,900	270,100,000	-	961,700,000
" 5 "	-	273,200,000	-	470,100,000	-	2,633,400,000	763,334,950	2,538,045,600	295,841,400	856,730,800
" 6 "	59,696,950	240,316,800	-	320,500,000	-	627,500,000	-	1,423,200,000	993,300,000	1,947,400,000
" 7 "	888,528,100	3,761,958,592	65,799,300	550,040,334	-	64,600,000	-	795,500,000	-	921,800,000
" 8 "	-	52,400,000	1,009,078,650	2,521,140,700	69,342,750	244,312,886	-	646,600,000	-	1,098,600,000
" 9 "	-	147,400,000	-	249,600,000	653,759,100	3,189,938,800	284,386,300	731,707,069	-	718,600,000
" 10 "	-	90,600,000	-	651,100,000	-	104,300,000	823,262,550	2,490,249,150	294,854,400	559,058,420
" 11 "	-	76,000,000	-	228,400,000	-	107,200,000	-	356,600,000	1,321,634,400	1,173,290,100
" 12 "	-	283,500,000	-	254,300,000	-	319,300,000	-	206,200,000	-	451,100,000
" 13 "	-	686,300,000	-	353,600,000	-	173,600,000	-	440,100,000	-	389,100,000
" 14 "	-	274,100,000	-	235,800,000	-	554,700,000	-	518,900,000	-	633,100,000
" 15 "	-	73,200,000	-	109,400,000	-	150,200,000	-	786,900,000	-	344,400,000
" 16 "	92,299,800	110,700,000	-	48,000,000	-	128,800,000	-	662,100,000	-	547,800,000
" 17 "	1,263,671,800	2,139,268,700	109,227,100	173,000,000	-	210,800,000	-	39,600,000	-	516,200,000
" 18 "	-	187,300,000	1,060,707,800	946,936,100	127,404,150	240,100,000	-	80,900,000	-	116,800,000
" 19 "	-	66,900,000	-	94,100,000	801,644,500	1,060,100,000	282,959,600	228,000,000	-	286,300,000
" 20 "	-	154,600,000	-	114,000,000	-	69,700,000	826,573,350	1,636,949,500	394,503,400	387,409,900
" 21 "	-	130,800,000	-	75,800,000	-	89,600,000	-	96,200,000	698,347,450	438,900,000
" 22 "	-	101,200,000	-	138,700,000	-	65,200,000	-	295,900,000	-	45,000,000
" 23 "	-	253,200,000	-	211,800,000	-	327,300,000	-	177,700,000	-	40,700,000
" 24 "	-	263,100,000	-	116,900,000	-	181,800,000	-	75,100,000	-	75,800,000
" 25 "	-	259,900,000	-	155,400,000	-	66,100,000	-	67,700,000	-	266,400,000
" 26 "	540,546,600	195,100,000	-	159,600,000	-	40,700,000	-	44,700,000	-	116,600,000
" 27 "	2,303,558,700	1,250,957,600	1,183,148,300	134,400,000	-	150,900,000	-	68,200,000	-	47,500,000
" 28 "	-	-	2,400,490,400	385,784,700	611,982,100	564,400,000	-	60,200,000	-	44,700,000
" 29 "	-	21,700,000	-	58,400,000	2,740,007,800	985,405,900	1,322,640,000	144,100,000	-	196,200,000
" 30 "	-	1,700,000	-	20,800,000	-	11,500,000	1,785,346,350	796,660,650	1,580,995,200	187,600,000
" 31 "	-	46,900,000	-	14,600,000	-	17,900,000	-	24,800,000	1,571,094,300	302,706,800
" 32 "	-	62,800,000	-	53,200,000	-	700,000	-	30,900,000	-	45,100,000
" 33 "	-	104,900,000	-	14,200,000	-	5,500,000	-	43,100,000	-	82,000,000
" 34 "	-	96,200,000	-	76,800,000	-	12,900,000	-	20,400,000	-	57,800,000
" 35 "	-	169,000,000	-	68,700,000	-	34,400,000	-	58,400,000	-	54,100,000
" 36 "	754,500,800	318,875,400	-	70,300,000	-	57,500,000	-	2,500,000	-	43,900,000
" 37 "	-	-	936,539,650	170,354,700	-	218,300,000	-	48,600,000	-	124,700,000
" 38 "	-	-	-	-	944,638,000	325,500,000	-	-	-	115,500,000
" 39 "	-	-	-	-	-	-	671,845,700	115,107,500	-	126,000,000
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	717,011,600	179,694,550
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	70,000,050	53,946,250
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,902,802,750	13,203,277,092	7,788,800,850	13,965,527,184	6,615,568,550	19,119,347,186	6,917,814,700	16,546,419,469	9,090,163,400	17,008,334,470

令和2年度				計		
新規発行分			借換発行分			
予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)
-	-	-	600,000,000	17,463,157,900	-	17,463,157,900
815,600,000	873,400,000	1,689,000,000	1,845,815,750	21,198,962,350	873,400,000	22,072,362,350
-	-	-	600,000,000	18,127,063,796	-	18,127,063,796
-	-	-	600,000,000	13,085,704,866	-	13,085,704,866
740,800,000	291,100,000	1,031,900,000	1,693,855,200	13,425,318,926	291,100,000	13,716,418,926
-	-	-	600,000,000	10,274,077,486	-	10,274,077,486
-	-	-	600,000,000	12,801,142,169	-	12,801,142,169
-	-	-	600,000,000	13,549,437,320	-	13,549,437,320
-	-	-	600,000,000	9,974,382,550	-	9,974,382,550
929,600,000	582,300,000	1,511,900,000	1,879,218,850	10,931,759,000	582,300,000	11,514,059,000
-	-	-	600,000,000	8,464,056,850	-	8,464,056,850
-	-	-	600,000,000	11,016,317,750	-	11,016,317,750
-	-	-	600,000,000	7,191,973,900	-	7,191,973,900
-	-	-	600,000,000	7,837,095,450	-	7,837,095,450
-	-	-	116,000,000	6,702,551,400	-	6,702,551,400
-	-	-	232,000,000	5,799,509,650	-	5,799,509,650
-	-	-	116,000,000	6,043,335,100	-	6,043,335,100
-	-	-	116,000,000	6,403,037,650	-	6,403,037,650
-	-	-	116,000,000	5,548,205,450	-	5,548,205,450
848,600,000	291,100,000	1,139,700,000	662,094,150	5,752,557,150	291,100,000	6,043,657,150
-	-	-	116,000,000	5,608,630,350	-	5,608,630,350
-	-	-	116,000,000	6,144,704,150	-	6,144,704,150
-	-	-	116,000,000	4,910,137,500	-	4,910,137,500
-	-	-	116,000,000	4,892,207,050	-	4,892,207,050
-	-	-	116,000,000	5,254,664,600	-	5,254,664,600
-	-	-	116,000,000	4,183,557,200	-	4,183,557,200
-	-	-	116,000,000	6,194,707,550	-	6,194,707,550
-	-	-	116,000,000	5,779,002,200	-	5,779,002,200
-	-	-	116,000,000	3,345,301,100	-	3,345,301,100
2,966,500,000	291,100,000	3,257,600,000	537,441,950	4,854,632,700	291,100,000	5,145,732,700
-	-	-	116,000,000	1,669,695,350	-	1,669,695,350
-	-	-	116,000,000	1,753,118,050	-	1,753,118,050
-	-	-	116,000,000	1,362,001,650	-	1,362,001,650
-	-	-	116,000,000	1,363,576,200	-	1,363,576,200
-	-	-	116,000,000	1,614,494,350	-	1,614,494,350
-	-	-	116,000,000	1,501,638,000	-	1,501,638,000
-	-	-	116,000,000	1,028,953,200	-	1,028,953,200
-	-	-	116,000,000	1,012,706,150	-	1,012,706,150
-	-	-	-	123,946,300	-	123,946,300
808,900,000	-	808,900,000	135,959,600	944,859,600	-	944,859,600
7,110,000,000	2,329,000,000	9,439,000,000	16,022,385,500	275,132,179,963	2,329,000,000	277,461,179,963

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)								
令和 3 年度	-	-	-	-	596,209,150	-	-	-	-	-
" 4 "	-	-	-	-	-	-	1,142,236,850	-	-	-
" 5 "	-	-	-	-	-	-	-	-	1,484,039,250	-
" 6 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 7 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	259,713,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	212,029,050	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	43,405,200	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	259,713,950	-	212,029,050	-	639,614,350	-	1,142,236,850	-	1,484,039,250	-

(前ページよりつづく)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 3 年度	-	-	9,484,309,950	9,094,367,218	96,000,000	3,262,011,000	-	-	-	-
" 4 "	-	-	-	-	8,723,870,500	7,754,498,300	-	4,038,239,650	-	-
" 5 "	-	-	-	-	194,900,000	-	8,680,800,500	11,276,081,212	1,542,672,900	4,113,440,401
" 6 "	-	-	-	-	2,000,000	-	-	-	6,269,484,450	15,107,304,965
" 7 "	-	-	-	-	5,000,000	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	13,400,000	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	212,100,000	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	304,900,000	-	-	-	-	-
" 11 "	828,756,450	398,671,250	-	-	106,300,000	-	-	-	-	-
" 12 "	2,418,016,350	4,612,458,700	-	1,136,165,350	91,100,000	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	3,286,325,200	3,382,691,050	198,300,000	1,547,945,050	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	4,788,631,200	2,939,477,700	-	1,094,086,600	-	-
" 15 "	-	-	-	-	86,500,000	-	4,320,851,150	6,064,998,150	515,214,350	1,508,558,350
" 16 "	-	-	-	-	107,000,000	-	-	-	3,793,308,250	6,600,475,750
" 17 "	-	-	-	-	46,300,000	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	98,400,000	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	58,500,000	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	53,500,000	-	-	-	-	-
" 21 "	-	502,138,950	-	-	82,500,000	-	-	-	-	-
" 22 "	-	1,107,810,850	-	915,023,300	134,600,000	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	1,445,446,600	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	2,852,777,900	-	538,042,650
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,555,344,300
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	651,709,250	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	447,004,650	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	405,281,950	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	960,898,350
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,246,772,800	6,621,079,750	12,770,635,150	16,625,402,768	15,403,801,700	15,950,936,700	13,001,651,650	25,731,465,462	12,120,679,950	32,384,064,766

(次ページへつづく)

平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2	
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 予 定 額(千円)	増 加 額(千円)								
245,871,700	-	5,888,982,850	11,101,121,378	1,918,612,300	1,667,717,500	-	403,768,238	7,980,678,300	11,711,455,850	-	2,430,134,450
-	-	991,744,550	-	4,411,436,450	9,752,995,618	3,266,061,550	2,277,004,650	-	530,498,625	8,361,100,000	7,891,291,150
-	-	-	-	-	-	3,083,416,450	10,616,385,385	2,072,648,800	2,201,774,650	-	-
2,109,961,850	4,670,569,862	-	-	-	-	-	-	5,706,658,450	9,655,807,110	-	-
6,087,245,000	14,558,209,900	768,329,900	5,452,201,837	-	-	-	-	-	-	6,569,500,000	5,356,918,250
245,199,900	-	7,294,001,700	11,211,460,592	2,233,312,150	4,003,137,347	-	-	-	-	-	-
-	-	497,626,900	-	6,240,130,150	11,268,511,838	4,054,476,700	3,624,034,273	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	4,190,429,550	14,346,291,925	4,423,268,550	2,709,426,292	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	4,015,733,100	16,518,858,475	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,478,800,000	4,794,200,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
862,770,750	1,371,564,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,247,132,900	7,603,084,350	1,292,744,550	722,998,700	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	2,220,532,500	6,890,861,700	1,104,272,400	405,455,600	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,002,392,950	7,136,473,800	1,614,647,600	797,960,500	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1,656,033,400	5,995,443,750	1,335,045,700	690,397,550	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	2,189,537,200	6,410,655,400	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,036,800,000	2,897,100,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,020,545,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	5,361,683,700	-	347,569,150	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	4,704,032,600	-	163,532,500	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	4,375,449,850	-	518,510,350	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	3,846,146,750	-	244,301,950	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,997,410,350	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,074,460,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,098,386,000	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	1,431,006,250	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	906,211,750	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	857,993,850	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	401,951,450	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11,798,182,100	35,660,118,512	18,953,962,950	41,528,631,957	17,910,156,400	40,204,280,303	17,865,065,250	43,331,757,571	27,723,570,100	56,930,531,552	25,446,200,000	23,369,643,850

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		計		
	分	借換発行分 (千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
	改予定額(千円)				
令 和 3 年 度		17,488,732,400	83,103,099,034	2,430,134,450	85,533,233,484
" 4 "	2,430,134,450	12,828,751,900	65,086,038,143	7,891,291,150	72,977,329,293
" 5 "	-	599,959,134	46,003,526,033	-	46,003,526,033
" 6 "	-	-	46,158,244,138	-	46,158,244,138
" 7 "	11,926,418,250	11,612,357,980	50,484,404,167	5,356,918,250	55,841,322,417
" 8 "	-	-	30,357,102,789	-	30,357,102,789
" 9 "	-	-	29,793,664,361	-	29,793,664,361
" 10 "	-	-	28,077,360,467	-	28,077,360,467
" 11 "	-	-	27,369,561,375	-	27,369,561,375
" 12 "	12,273,000,000	18,474,207,278	34,422,776,728	4,794,200,000	39,216,976,728
" 13 "	-	-	8,458,666,500	-	8,458,666,500
" 14 "	-	-	8,822,195,500	-	8,822,195,500
" 15 "	-	-	12,496,122,000	-	12,496,122,000
" 16 "	-	-	13,666,110,450	-	13,666,110,450
" 17 "	-	-	13,090,551,300	-	13,090,551,300
" 18 "	-	-	12,266,540,000	-	12,266,540,000
" 19 "	-	-	11,890,609,150	-	11,890,609,150
" 20 "	-	-	10,189,197,000	-	10,189,197,000
" 21 "	-	-	9,184,831,550	-	9,184,831,550
" 22 "	5,933,900,000	5,995,812,500	11,190,046,650	2,897,100,000	14,087,146,650
" 23 "	-	-	1,445,446,600	-	1,445,446,600
" 24 "	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	3,390,820,550	-	3,390,820,550
" 26 "	-	-	4,575,889,400	-	4,575,889,400
" 27 "	-	-	5,709,252,850	-	5,709,252,850
" 28 "	-	-	4,867,565,100	-	4,867,565,100
" 29 "	-	-	5,038,206,350	-	5,038,206,350
" 30 "	-	-	4,090,448,700	-	4,090,448,700
" 31 "	-	-	4,997,410,350	-	4,997,410,350
" 32 "	-	4,528,852,150	5,180,561,400	-	5,180,561,400
" 33 "	-	-	447,004,650	-	447,004,650
" 34 "	-	-	405,281,950	-	405,281,950
" 35 "	-	-	960,898,350	-	960,898,350
" 36 "	-	-	1,074,460,850	-	1,074,460,850
" 37 "	-	-	1,098,386,000	-	1,098,386,000
" 38 "	-	-	1,431,006,250	-	1,431,006,250
" 39 "	-	-	906,211,750	-	906,211,750
" 40 "	-	-	857,993,850	-	857,993,850
" 41 "	-	-	401,951,450	-	401,951,450
" 42 "	-	2,250,755,550	2,250,755,550	-	2,250,755,550
合 計	48,815,843,850	73,779,428,892	601,240,199,286	23,369,643,850	624,609,843,136

(八) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	令和2年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和3年度	-	196,630,350
" 4 "	-	-
" 5 "	-	-
" 6 "	-	-
" 7 "	-	-
" 8 "	-	-
" 9 "	-	-
" 10 "	-	-
" 11 "	-	-
" 12 "	-	-
" 13 "	-	-
" 14 "	-	-
" 15 "	-	-
" 16 "	-	-
" 17 "	-	-
" 18 "	-	-
" 19 "	-	-
" 20 "	-	-
" 21 "	-	-
" 22 "	-	-
" 23 "	-	-
" 24 "	-	-
" 25 "	-	-
" 26 "	-	-
" 27 "	-	-
" 28 "	-	-
" 29 "	-	-
" 30 "	-	-
" 31 "	-	-
" 32 "	-	-
" 33 "	-	-
" 34 "	-	-
" 35 "	-	-
" 36 "	-	-
" 37 "	-	-
" 38 "	-	-
" 39 "	-	-
" 40 "	-	-
" 41 "	-	-
" 42 "	-	-
合 計	-	196,630,350

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)								
令和3年度	-	548,907,150	-	-	-	-	-	-	-	-
" 4 "	-	-	-	472,082,450	-	-	-	-	-	-
" 5 "	-	-	-	-	-	200,492,650	-	-	-	-
" 6 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 7 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	1,002,139,200	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	497,617,550	-	501,103,300	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	153,670,850	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	811,650,300	-	398,641,900	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	104,399,300	-	486,625,100	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	548,907,150	-	472,082,450	-	2,167,953,000	-	1,000,658,750	-	987,728,400

(前ページよりつづく)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		計 (千円)
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	
令和 3 年 度	-	365,280,900	-	-	-	374,569,550	-	-	1,759,071,250
" 4 "	-	-	-	297,067,900	-	-	-	256,306,600	1,523,283,250
" 5 "	-	-	-	-	-	345,441,150	-	-	746,583,950
" 6 "	-	-	-	-	-	-	-	-	279,185,450
" 7 "	-	-	-	-	-	-	-	240,000,000	387,490,700
" 8 "	-	368,720,100	-	-	-	-	-	-	368,720,100
" 9 "	-	-	-	298,428,500	-	-	-	-	298,428,500
" 10 "	-	-	-	-	-	344,449,250	-	-	1,346,588,450
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	998,720,850
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	240,000,000	591,413,200
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	300,519,700
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	504,105,450
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	199,043,150
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	274,964,700
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	146,629,650
" 18 "	-	361,067,850	-	-	-	-	-	-	361,067,850
" 19 "	-	-	-	301,732,300	-	-	-	-	455,403,150
" 20 "	-	-	-	-	-	347,643,450	-	-	1,557,935,650
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	591,024,400
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	240,000,000	592,621,200
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	295,123,450
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	359,763,800
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	337,473,150
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	272,808,300
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	96,982,550
" 28 "	-	370,213,450	-	-	-	-	-	-	410,456,250
" 29 "	-	-	-	295,277,100	-	-	-	-	295,277,100
" 30 "	-	-	-	-	-	321,102,850	-	-	321,102,850
" 31 "	-	-	-	-	-	24,330,750	-	-	24,330,750
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	240,000,000	240,000,000
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,465,282,300	-	1,192,505,800	-	1,757,537,000	-	1,216,306,600	15,936,118,800

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法第 15 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令和 2 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 3 年 度	-	1,775,983,250
" 4 "	-	-
" 5 "	-	-
" 6 "	-	-
" 7 "	-	-
" 8 "	-	-
" 9 "	-	-
" 10 "	-	-
" 11 "	-	-
" 12 "	-	-
" 13 "	-	-
" 14 "	-	-
" 15 "	-	-
" 16 "	-	-
" 17 "	-	-
" 18 "	-	-
" 19 "	-	-
" 20 "	-	-
" 21 "	-	-
" 22 "	-	-
" 23 "	-	-
" 24 "	-	-
" 25 "	-	-
" 26 "	-	-
" 27 "	-	-
" 28 "	-	-
" 29 "	-	-
" 30 "	-	-
" 31 "	-	-
" 32 "	-	-
" 33 "	-	-
" 34 "	-	-
" 35 "	-	-
" 36 "	-	-
" 37 "	-	-
" 38 "	-	-
" 39 "	-	-
" 40 "	-	-
" 41 "	-	-
" 42 "	-	-
合 計	-	1,775,983,250

(ハ) 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)附則第 3 項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令和 2 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 3 年度	-	2,761,871,750
" 4 "	-	-
" 5 "	-	-
" 6 "	-	-
" 7 "	-	-
" 8 "	-	-
" 9 "	-	-
" 10 "	-	-
" 11 "	-	-
" 12 "	-	-
" 13 "	-	-
" 14 "	-	-
" 15 "	-	-
" 16 "	-	-
" 17 "	-	-
" 18 "	-	-
" 19 "	-	-
" 20 "	-	-
" 21 "	-	-
" 22 "	-	-
" 23 "	-	-
" 24 "	-	-
" 25 "	-	-
" 26 "	-	-
" 27 "	-	-
" 28 "	-	-
" 29 "	-	-
" 30 "	-	-
" 31 "	-	-
" 32 "	-	-
" 33 "	-	-
" 34 "	-	-
" 35 "	-	-
" 36 "	-	-
" 37 "	-	-
" 38 "	-	-
" 39 "	-	-
" 40 "	-	-
" 41 "	-	-
" 42 "	-	-
合 計	-	2,761,871,750

(ト) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		令和元年度		令和 2 年度		計 (千円)
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	
令和 3 年度	81,499,072	-	-	-	403,295,250	2,147,356,600	501,504,500	849,136,050	3,982,791,472
" 4 "	81,429,776	-	216,752,420	-	-	-	424,100,000	846,588,650	1,568,870,846
" 5 "	-	-	59,776,654	-	-	-	-	-	59,776,654
" 6 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 7 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	162,928,848	-	276,529,074	-	403,295,250	2,147,356,600	925,604,500	1,695,724,700	5,611,438,972

(チ) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)								
令和 3 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,493,350
" 4 "	786,816,350	-	-	-	-	892,436,000	-	-	-	-
" 5 "	-	-	806,612,600	-	-	-	-	179,917,850	-	-
" 6 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 7 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	786,816,350	-	806,612,600	-	-	892,436,000	-	179,917,850	-	67,493,350

令和2年度		計 (千円)	合 計 (イ ~ チ)		
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)
-	297,756,350	365,249,700	111,407,854,706	2,430,134,450	113,837,989,156
-	296,863,100	1,976,115,450	91,353,270,039	8,764,691,150	100,117,961,189
-	-	986,530,450	65,923,480,883	-	65,923,480,883
-	-	-	59,523,134,454	-	59,523,134,454
-	-	-	64,297,213,793	5,648,018,250	69,945,232,043
-	-	-	40,999,900,375	-	40,999,900,375
-	-	-	42,893,235,030	-	42,893,235,030
-	-	-	42,973,386,237	-	42,973,386,237
-	-	-	38,342,664,775	-	38,342,664,775
-	-	-	45,945,948,928	5,376,500,000	51,322,448,928
-	-	-	17,223,243,050	-	17,223,243,050
-	-	-	20,342,618,700	-	20,342,618,700
-	-	-	19,887,139,050	-	19,887,139,050
-	-	-	21,778,170,600	-	21,778,170,600
-	-	-	19,939,732,350	-	19,939,732,350
-	-	-	18,427,117,500	-	18,427,117,500
-	-	-	18,389,347,400	-	18,389,347,400
-	-	-	18,150,170,300	-	18,150,170,300
-	-	-	15,324,061,400	-	15,324,061,400
-	-	-	17,535,225,000	3,188,200,000	20,723,425,000
-	-	-	7,349,200,400	-	7,349,200,400
-	-	-	6,504,467,950	-	6,504,467,950
-	-	-	8,638,431,200	-	8,638,431,200
-	-	-	9,740,904,750	-	9,740,904,750
-	-	-	11,060,900,000	-	11,060,900,000
-	-	-	9,461,578,550	-	9,461,578,550
-	-	-	11,528,191,000	-	11,528,191,000
-	-	-	10,190,553,750	-	10,190,553,750
-	-	-	8,367,042,200	-	8,367,042,200
-	-	-	10,275,194,100	291,100,000	10,566,294,100
-	-	-	2,116,700,000	-	2,116,700,000
-	-	-	2,158,400,000	-	2,158,400,000
-	-	-	2,322,900,000	-	2,322,900,000
-	-	-	2,438,037,050	-	2,438,037,050
-	-	-	2,712,880,350	-	2,712,880,350
-	-	-	2,932,644,250	-	2,932,644,250
-	-	-	1,935,164,950	-	1,935,164,950
-	-	-	1,870,700,000	-	1,870,700,000
-	-	-	525,897,750	-	525,897,750
-	-	-	3,195,615,150	-	3,195,615,150
-	594,619,450	3,327,895,600	905,982,317,971	25,698,643,850	931,680,961,821

- (注) 1 本表は、令和2年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定による国債及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第46条第1項及び第47条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法第5条第1項及び第5条の2並びに平成19年度から平成25年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律第1条の規定による改正前の特別会計に関する法律第47条)の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。
平成11年度における公債の発行の特例に関する法律、平成12年度における公債の発行の特例に関する法律、平成13年度における公債の発行の特例に関する法律、平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成15年度における公債の発行の特例に関する法律、平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成20年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成23年度における公債の発行の特例に関する法律、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律
- 4 「各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の令和2年度新規発行分に相当する額の国債が令和3年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 令和2年度発行分の国債が、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 6 令和2年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 7 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 8 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、令和元年11月30日の想定元金額で計上している。
- 9 本表(イ)の令和2年度新規発行分の令和4年度、7年度、12年度、22年度及び32年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに本表(ロ)の令和2年度新規発行分の令和3年度、4年度、7年度、12年度及び22年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。
- 10 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(4) 財政投融资特別会計国債の発行年度別償還年次表

(次ページへつづく)

区分	平成13年度発行分	平成14年度発行分	平成15年度発行分	平成16年度発行分	平成17年度発行分	平成18年度発行分	平成19年度発行分	平成20年度発行分	平成21年度発行分	平成22年度発行分
	(千円)									
令和3年度	1,163,145,350	309,120,650	-	-	-	499,509,700	-	-	-	-
“ 4 “	-	1,331,738,250	275,616,300	-	-	-	-	-	-	-
“ 5 “	-	-	1,316,035,700	257,374,000	-	-	-	-	-	-
“ 6 “	-	-	-	1,370,016,850	304,674,350	-	-	-	-	-
“ 7 “	-	-	-	-	1,212,251,650	156,351,400	-	-	-	-
“ 8 “	-	-	-	-	-	1,481,517,150	534,772,250	-	-	-
“ 9 “	-	-	-	-	-	-	1,046,005,500	157,959,100	-	-
“ 10 “	-	-	-	-	-	-	-	1,142,305,550	60,098,300	-
“ 11 “	-	-	-	-	-	-	-	-	1,097,544,250	169,407,050
“ 12 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,027,514,100
“ 13 “	302,291,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 14 “	-	301,301,150	100,633,950	-	-	-	-	-	-	-
“ 15 “	-	-	304,208,650	101,708,700	-	-	-	-	-	-
“ 16 “	-	-	-	302,541,850	91,882,050	-	-	-	-	-
“ 17 “	-	-	-	-	210,072,600	50,952,800	-	-	-	-
“ 18 “	-	-	-	-	-	252,977,450	184,804,150	-	-	-
“ 19 “	-	-	-	-	-	-	113,512,950	99,050,900	-	-
“ 20 “	-	-	-	-	-	-	-	100,529,700	-	-
“ 21 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,078,650
“ 22 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,082,100
“ 23 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 24 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 25 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 26 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 27 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 28 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 29 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 30 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 31 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 32 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 33 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 34 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 35 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 36 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 37 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 38 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 39 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 40 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 41 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 42 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,465,436,650	1,942,160,050	1,996,494,600	2,031,641,400	1,818,880,650	2,441,308,500	1,879,094,850	1,499,845,250	1,157,642,550	1,297,081,900

(前ページよりつづく)

区 分	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和
	度 発行 分	度 発行 分	度 発行 分	度 発行 分	予 定 額					
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和 3 年度	3,104,879,650	847,226,500	-	-	-	5,776,602,600	-	-	2,059,050,200	-
“ 4 “	-	3,641,659,250	-	-	-	-	3,962,075,650	-	-	830,000,000
“ 5 “	-	-	2,736,117,650	60,195,050	-	-	-	4,787,782,050	-	-
“ 6 “	-	-	-	3,465,678,600	-	-	-	-	5,051,886,500	-
“ 7 “	-	-	-	-	2,162,046,250	-	-	-	-	4,595,000,000
“ 8 “	-	-	-	-	-	4,426,607,200	-	-	-	-
“ 9 “	-	-	-	-	-	-	3,434,595,300	-	-	-
“ 10 “	-	-	-	-	-	-	-	2,058,256,900	-	-
“ 11 “	-	-	-	-	-	-	-	-	3,396,455,000	-
“ 12 “	510,863,100	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475,000,000
“ 13 “	478,962,250	331,980,400	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 14 “	-	448,995,200	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 15 “	-	-	472,803,300	19,904,300	-	-	-	-	-	-
“ 16 “	-	-	-	347,605,500	-	-	-	-	-	-
“ 17 “	-	-	-	-	157,324,250	-	-	-	-	-
“ 18 “	-	-	-	-	-	1,342,561,900	-	-	-	-
“ 19 “	-	-	-	-	-	-	49,888,750	-	-	-
“ 20 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 21 “	-	-	-	-	-	-	-	-	640,000,000	-
“ 22 “	40,299,550	-	-	-	-	-	-	-	-	990,000,000
“ 23 “	49,574,950	59,024,650	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 24 “	-	20,132,050	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 25 “	-	-	108,868,800	-	-	-	-	-	-	-
“ 26 “	-	-	-	70,195,250	-	-	-	-	-	-
“ 27 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 28 “	-	-	-	-	-	923,049,500	452,071,950	-	-	-
“ 29 “	-	-	-	-	-	-	458,536,450	246,772,550	-	-
“ 30 “	-	-	-	-	-	-	-	468,046,250	-	-
“ 31 “	-	-	-	-	-	-	-	-	750,000,000	-
“ 32 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	910,000,000
“ 33 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,000,000
“ 34 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,000,000
“ 35 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,000,000
“ 36 “	-	-	-	-	36,862,950	-	-	-	-	25,000,000
“ 37 “	-	-	-	-	-	881,919,650	-	-	-	-
“ 38 “	-	-	-	-	-	-	621,355,750	-	-	-
“ 39 “	-	-	-	-	-	-	-	824,235,050	-	-
“ 40 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 41 “	-	-	-	-	-	-	-	-	560,000,000	-
“ 42 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100,000,000
合 計	4,184,579,500	5,349,018,050	3,317,789,750	3,963,578,700	2,356,233,450	13,350,740,850	8,978,523,850	8,385,092,800	12,457,391,700	12,000,000,000

2 年 度 発 行 分		計		
増 加 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 加 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)
-	-	13,759,534,650	-	13,759,534,650
3,920,000,000	4,750,000,000	10,041,089,450	3,920,000,000	13,961,089,450
-	-	9,157,504,450	-	9,157,504,450
-	-	10,192,256,300	-	10,192,256,300
2,000,000,000	6,595,000,000	8,125,649,300	2,000,000,000	10,125,649,300
-	-	6,442,896,600	-	6,442,896,600
-	-	4,638,559,900	-	4,638,559,900
-	-	3,260,660,750	-	3,260,660,750
-	-	4,663,406,300	-	4,663,406,300
3,415,000,000	7,890,000,000	6,013,377,200	3,415,000,000	9,428,377,200
-	-	1,113,233,950	-	1,113,233,950
-	-	850,930,300	-	850,930,300
-	-	898,624,950	-	898,624,950
-	-	742,029,400	-	742,029,400
-	-	418,349,650	-	418,349,650
-	-	1,780,343,500	-	1,780,343,500
-	-	262,452,600	-	262,452,600
-	-	100,529,700	-	100,529,700
-	-	659,078,650	-	659,078,650
65,000,000	1,055,000,000	1,111,381,650	65,000,000	1,176,381,650
-	-	108,599,600	-	108,599,600
-	-	20,132,050	-	20,132,050
-	-	108,868,800	-	108,868,800
-	-	70,195,250	-	70,195,250
-	-	-	-	-
-	-	1,375,121,450	-	1,375,121,450
-	-	705,309,000	-	705,309,000
-	-	468,046,250	-	468,046,250
-	-	750,000,000	-	750,000,000
-	910,000,000	910,000,000	-	910,000,000
-	25,000,000	25,000,000	-	25,000,000
-	25,000,000	25,000,000	-	25,000,000
-	25,000,000	25,000,000	-	25,000,000
-	25,000,000	61,862,950	-	61,862,950
-	-	881,919,650	-	881,919,650
-	-	621,355,750	-	621,355,750
-	-	824,235,050	-	824,235,050
-	-	-	-	-
-	-	560,000,000	-	560,000,000
-	100,000,000	100,000,000	-	100,000,000
9,400,000,000	21,400,000,000	91,872,535,050	9,400,000,000	101,272,535,050

- (注) 1 本表は、令和2年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 令和2年度発行分の国債が、令和2年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 令和2年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 4 本表の金額は、国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 5 令和2年度発行分の令和4年度、7年度、12年度及び22年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。
- 6 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参 考)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、
財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。